１．有期契約労働者の属性

（１）年齢階級

有期契約労働者の年齢階級は、「55～59 歳」が 13.1％で最も割合が高く、「40～44 歳」「45～49 歳」（11.0％）と続いている。平均年齢は 43.96 歳で、男性では 46.42 歳、女性では 42.86 歳となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型及び事業所に正社員がいないで「55～59 歳」の割合が、高度技能活用型で「60～64 歳」の割合が、軽易職務型で「20～24 歳」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員及び嘱託社員で「60～64 歳」の割合が、期間工（直接雇用）及び派遣労働者で「30～34 歳」の割合が、短時間のパートタイマー及びその他のパートタイマーで「55～59 歳」の割合が、アルバイトで「20～24 歳」の割合が、それぞれ最も高い。

第１表　有期契約労働者の年齢階級及び平均年齢【性・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	年齢階級											平均年齢（歳）
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
TOTAL（全有期契約労働者計）		5,415	1.8	10.6	7.1	10.1	10.1	11.0	11.0	8.3	13.1	10.4	6.4	43.96
性別	男性	1,675	3.3	14.6	7.0	8.9	6.4	5.3	5.1	3.6	8.7	19.4	17.7	46.42
	女性	3,740	1.2	8.8	7.1	10.7	11.7	13.6	13.7	10.4	15.1	6.4	1.4	42.86
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	1.5	9.5	7.1	11.2	10.0	11.0	11.4	7.7	12.0	11.6	7.1	44.36
	高度技能活用型	193	1.0	3.1	4.7	8.3	8.8	7.8	6.2	7.8	12.4	21.2	18.7	51.16
	別職務・同水準型	1,048	1.5	8.8	7.2	9.4	10.5	12.2	11.4	9.0	15.3	10.0	4.8	44.35
	軽易職務型	2,330	2.2	13.0	7.3	10.2	10.3	10.7	11.3	8.6	12.8	8.6	5.0	42.58
	事業所に正社員がいない	289	2.1	9.3	6.2	7.6	8.0	11.1	8.7	6.9	14.2	13.1	12.8	46.63
就業形態	契約社員	1,039	1.0	6.7	8.6	9.4	8.2	10.5	10.3	7.8	12.4	14.9	10.2	46.54
	期間工（直接雇用）	51	0.0	9.8	17.6	23.5	13.7	5.9	9.8	2.0	2.0	7.8	7.8	38.78
	嘱託社員	265	0.0	3.4	7.2	10.9	8.7	9.1	7.9	6.8	12.8	24.5	8.7	48.73
	短時間のパートタイマー	1,276	0.2	3.0	4.5	9.1	11.8	14.6	14.3	10.3	17.4	9.4	5.6	46.84
	その他のパートタイマー	1,032	0.1	4.7	5.1	8.3	11.1	11.9	13.8	11.5	18.5	9.5	5.4	46.80
	アルバイト	1,067	7.8	33.2	9.1	9.0	7.2	5.7	5.2	4.2	6.7	7.3	4.6	35.23
	派遣労働者	390	0.8	7.9	12.8	20.5	14.1	13.6	11.5	2.8	6.9	4.9	4.1	39.64
	その他	295	0.0	6.4	3.4	10.5	11.2	12.5	13.6	14.6	11.5	8.5	7.8	46.33

（２）最終学歴

有期契約労働者の最終学歴は、「大学」が 34.6%で最も割合が高く、「高校」（30.5%）と続いている。

性別では、男性で「大学」の割合が、女性で「高校」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、高度技能活用型及び軽易職務型で「大学」の割合が、別職務・同水準型及び事業所に正社員がいないで「高校」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、嘱託社員、アルバイト及び派遣労働者で「大学」の割合が、期間工（直接雇用）、短時間のパートタイマー及びその他のパートタイマーで「高校」の割合が、それぞれ最も高い。

第２表　有期契約労働者の最終学歴【性・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）		回答数	中学	高校	専修学校（専門課程）	短大・高専	大学	大学院	その他
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	1.9	30.5	10.3	16.3	34.6	5.4	1.0
性別	男性	1,675	2.4	27.8	7.6	4.2	47.3	9.7	0.8
	女性	3,740	1.6	31.7	11.5	21.8	28.8	3.5	1.0
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	1.7	29.0	11.7	14.7	34.8	7.1	1.0
	高度技能活用型	193	0.5	19.7	7.8	7.8	48.7	13.5	2.1
	別職務・同水準型	1,048	2.2	33.1	9.2	17.7	31.7	5.4	0.8
	軽易職務型	2,330	1.8	30.6	9.7	17.8	35.0	4.1	0.9
	事業所に正社員がいない	289	3.1	35.6	13.5	14.5	30.4	1.7	1.0
就業形態	契約社員	1,039	1.3	25.8	9.7	12.5	41.2	8.7	0.8
	期間工（直接雇用）	51	0.0	45.1	17.6	13.7	19.6	3.9	0.0
	嘱託社員	265	0.8	19.6	9.8	15.8	42.6	10.6	0.8
	短時間のパートタイマー	1,276	1.9	37.5	11.1	20.6	25.6	2.2	1.0
	その他のパートタイマー	1,032	2.0	40.7	10.6	20.3	23.1	2.7	0.6
	アルバイト	1,067	3.2	24.6	10.2	12.2	44.4	4.5	0.9
	派遣労働者	390	1.5	27.2	12.3	18.5	35.6	3.1	1.8
	その他	295	0.3	14.6	4.7	10.5	48.1	19.7	2.0

（３）有期契約労働者からみた世帯主の続柄

有期契約労働者からみた世帯主の続柄は、「世帯主の配偶者」が 40.7%で最も割合が高く、「世帯主（本人）」（36.3%）と続いている。

性別では、男性で「世帯主（本人）」の割合が、女性で「世帯主の配偶者」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、高度技能活用型及び事業所に正社員がいないで「世帯主（本人）」の割合が、別職務・同水準型及び軽易職務型で「世帯主の配偶者」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、期間工（直接雇用）、嘱託社員、アルバイト及び派遣労働者で「世帯主（本人）」の割合が、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマーで「世帯主の配偶者」の割合が、それぞれ最も高い。

第３表　有期契約労働者からみた世帯主の続柄【性・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	世帯主（本人）	世帯主の配偶者	子	子の配偶者	孫	父母	祖父母	兄弟姉妹	他の親族	その他
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	36.3	40.7	5.2	0.3	0.1	15.9	0.4	0.4	0.1	0.5
性別	男性	1,675	72.6	0.5	7.1	0.0	0.1	18.4	0.4	0.5	0.1	0.2
	女性	3,740	20.1	58.7	4.4	0.5	0.1	14.8	0.4	0.4	0.1	0.7
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	42.4	35.5	4.9	0.5	0.1	15.3	0.1	0.4	0.1	0.7
	高度技能活用型	193	59.1	23.8	3.1	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0	0.0	0.5
	別職務・同水準型	1,048	32.5	45.0	6.7	0.0	0.1	14.0	0.5	0.6	0.1	0.5
	軽易職務型	2,330	31.0	44.2	5.1	0.4	0.1	17.6	0.6	0.5	0.1	0.4
	事業所に正社員がいない	289	45.0	35.3	4.5	0.0	0.0	13.8	0.0	0.3	0.3	0.7
就業形態	契約社員	1,039	57.2	21.5	4.9	0.1	0.1	15.3	0.5	0.2	0.0	0.3
	期間工（直接雇用）	51	37.3	33.3	7.8	0.0	0.0	19.6	0.0	0.0	0.0	2.0
	嘱託社員	265	53.2	33.2	1.9	0.4	0.0	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	短時間のパートタイマー	1,276	19.2	69.2	2.8	0.5	0.1	6.7	0.2	0.8	0.0	0.5
	その他のパートタイマー	1,032	27.9	56.0	3.2	0.6	0.0	10.8	0.2	0.6	0.1	0.7
	アルバイト	1,067	35.6	18.9	11.2	0.1	0.3	31.5	0.8	0.5	0.3	0.8
	派遣労働者	390	43.1	24.6	5.6	0.3	0.0	25.4	0.5	0.3	0.0	0.3
	その他	295	44.7	39.3	4.7	0.0	0.0	10.2	0.0	0.0	0.3	0.7

（４）有期契約労働による年間収入

有期契約労働者の有期契約労働による年間収入は、「100 万円超～200 万円以下」が 33.3%で最も割合が高く、「50 万円超～100 万円以下」（31.7%）と続いている。

性別では、男性で「100 万円超～200 万円以下」の割合が、女性で「50 万円超～100 万円以下」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「50 万円超～100 万円以下」の割合が、正社員同様職務型で「100 万円超～200 万円以下」の割合が、高度技能活用型で「200 万円超～300 万円以下」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、期間工（直接雇用）、嘱託社員、その他のパートタイマー及び派遣労働者で「100 万円超～200 万円以下」の割合が、短時間のパートタイマー及びアルバイトで「50 万円超～100 万円以下」の割合が、それぞれ最も高い。

第４表　有期契約労働者の有期契約労働による年間収入【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）		回答数	50万円以下	150万円超～1000万円以下	200万円超～2000万円以下	300万円超～3200万円以下	500万円超～5300万円以下	1,000万円超～15,000万円以下	1,000万円超	わからない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	9.0	31.7	33.3	14.4	7.3	1.8	0.2	2.4
性別	男性	1,675	9.3	18.6	28.5	20.9	14.9	4.5	0.5	2.9
	女性	3,740	9.0	37.5	35.4	11.5	3.9	0.6	0.0	2.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	72	1.4	16.7	36.1	27.8	13.9	2.8	0.0	1.4
	製造業	426	4.0	20.0	35.2	23.0	12.7	2.1	0.2	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	4.2	22.9	37.5	22.9	6.3	2.1	0.0	4.2
	情報通信業	173	7.5	12.7	35.3	23.1	15.0	2.9	0.6	2.9
	運輸業、郵便業	311	8.7	32.8	34.7	17.7	4.8	0.3	0.0	1.0
	卸売・小売業	818	6.6	45.4	33.1	9.2	3.3	0.7	0.0	1.7
	金融・保険業	249	2.0	37.3	39.0	12.4	6.4	1.2	0.0	1.6
	不動産業、物品賃貸業	65	4.6	30.8	24.6	20.0	13.8	1.5	0.0	4.6
	学術研究、専門・技術サービス業	125	12.0	27.2	23.2	14.4	12.0	8.8	0.8	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	20.3	39.2	25.8	8.2	2.4	0.3	0.0	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	162	14.8	34.6	34.0	11.1	1.9	0.6	0.0	3.1
	教育、学習支援業	927	12.8	24.5	30.0	14.5	11.8	4.4	0.1	1.9
	医療、福祉	647	7.9	31.4	36.9	12.7	7.0	1.1	0.6	2.5
	複合サービス事業	140	5.7	41.4	37.1	12.1	2.1	0.0	0.0	1.4
	サービス業（他に分類されないもの）	601	10.1	30.9	32.8	15.5	5.3	1.3	0.0	4.0
	その他	357	8.7	33.6	35.9	13.7	5.9	0.3	0.3	1.7
企業規模	１，０００人以上	1,776	8.1	31.3	34.9	13.7	7.9	1.9	0.2	2.0
	３００～９９９人	961	7.3	28.3	34.7	17.6	7.0	2.3	0.2	2.7
	１００～２９９人	1,008	7.6	31.9	33.7	14.6	7.4	1.7	0.2	2.8
	３０～９９人	958	8.9	33.1	31.1	15.1	8.1	1.6	0.0	2.1
	５～２９人	590	16.8	34.7	29.7	10.0	4.9	1.2	0.0	2.7
	４人以下	122	13.1	35.2	28.7	13.1	4.1	3.3	0.8	1.6
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	6.3	21.5	32.5	19.4	13.6	3.4	0.3	3.1
	高度技能活用型	193	7.8	12.4	23.3	23.8	18.1	10.4	2.1	2.1
	別職務・同水準型	1,048	7.8	35.3	33.4	13.8	5.5	1.6	0.1	2.4
	軽易職務型	2,330	11.2	37.2	35.2	11.1	3.3	0.3	0.0	1.7
	事業所に正社員がいない	289	11.4	41.5	27.3	10.0	5.2	0.3	0.0	4.2
就業形態	契約社員	1,039	3.4	10.8	33.0	26.0	18.6	5.4	0.4	2.5
	期間工（直接雇用）	51	9.8	17.6	41.2	17.6	11.8	2.0	0.0	0.0
	嘱託社員	265	2.3	11.3	30.6	26.4	19.6	7.2	0.8	1.9
	短時間のパートタイマー	1,276	10.0	59.6	25.9	2.4	0.9	0.0	0.0	1.3
	その他のパートタイマー	1,032	4.0	30.1	48.8	11.7	3.0	0.2	0.0	2.1
	アルバイト	1,067	20.8	34.5	28.4	10.3	2.0	0.1	0.0	3.9
	派遣労働者	390	7.2	18.5	31.0	29.2	10.5	1.3	0.0	2.3
	その他	295	8.8	17.6	33.2	18.3	13.6	4.7	1.0	2.7

（５）主たる収入源

有期契約労働者の主たる収入源は、「家族の収入」が 38.8%で最も割合が高く、「勤務先１カ所からの賃金収入」(37.5%) と続いている。

性別では、男性で「勤務先１カ所からの賃金収入」の割合が、女性で「家族の収入」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び高度技能活用型で「勤務先１カ所からの賃金収入」の割合が、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「家族の収入」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、期間工（直接雇用)、嘱託社員及び派遣労働者で「勤務先１カ所からの賃金収入」の割合が、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー、アルバイトで「家族の収入」の割合が、それぞれ最も高い。

第５表　有期契約労働者の主たる収入源【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	勤務先1カ所からの賃金収入	複数の勤務先からの賃金収入	【賃金収入以外】 自らの年金	家族の収入	その他の収入
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	37.5	11.7	8.5	38.8	3.5
性別	男性	1,675	45.7	10.2	22.7	16.2	5.2
	女性	3,740	33.9	12.3	2.2	48.9	2.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	建設業	72	47.2	8.3	11.1	30.6	2.8
	製造業	426	49.5	8.0	9.6	30.0	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	41.7	8.3	16.7	31.3	2.1
	情報通信業	173	56.6	8.7	6.4	23.7	4.6
	運輸業、郵便業	311	44.4	11.3	10.9	32.2	1.3
	卸売・小売業	818	35.8	9.4	3.7	48.8	2.3
	金融・保険業	249	41.8	5.6	3.6	47.0	2.0
	不動産業、物品賃貸業	65	32.3	6.2	33.8	26.2	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	125	36.0	15.2	6.4	33.6	8.8
	宿泊業、飲食サービス業	291	31.6	13.1	2.1	47.8	5.5
	生活関連サービス業、娯楽業	162	36.4	9.9	4.9	43.2	5.6
	教育、学習支援業	927	35.0	17.2	7.0	37.3	3.6
	医療、福祉	647	31.5	15.9	5.6	43.1	3.9
	複合サービス事業	140	34.3	8.6	17.1	37.1	2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	601	36.4	10.8	16.8	32.3	3.7
	その他	357	33.9	8.1	14.0	38.9	5.0
企業規模	１，０００人以上	1,776	39.7	10.6	7.2	39.7	2.8
	３００～９９９人	961	38.4	11.7	8.3	38.2	3.4
	１００～２９９人	1,008	37.8	12.1	9.1	36.8	4.2
	３０～９９人	958	36.4	12.0	9.3	38.4	3.9
	５～２９人	590	31.5	12.2	10.8	41.4	4.1
	４人以下	122	34.4	17.2	7.4	36.9	4.1
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	44.8	10.4	8.8	32.6	3.4
	高度技能活用型	193	36.3	16.1	19.7	22.8	5.2
	別職務・同水準型	1,048	36.6	12.0	6.8	40.5	4.1
	軽易職務型	2,330	33.6	12.2	7.5	43.6	3.0
	事業所に正社員がいない	289	33.9	10.0	14.2	37.4	4.5
就業形態	契約社員	1,039	51.4	10.3	11.9	23.2	3.2
	期間工（直接雇用）	51	51.0	5.9	11.8	29.4	2.0
	嘱託社員	265	46.4	12.5	11.3	26.8	3.0
	短時間のパートタイマー	1,276	24.8	9.4	7.8	55.3	2.7
	その他のパートタイマー	1,032	35.8	11.1	6.7	42.7	3.7
	アルバイト	1,067	35.7	12.7	7.6	39.8	4.2
	派遣労働者	390	51.0	13.6	5.6	25.9	3.8
	その他	295	28.5	22.0	10.2	34.2	5.1

（６）住居形態

有期契約労働者の住居形態は、「家族の所有する家」が 46.5%で最も割合が高く、「自ら所有する家」(24.5%)、「自ら借りた物件」(23.5%) と続いている。

性別では、男性で「自ら所有する家」の割合が、女性で「家族の所有する家」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「家族の所有する家」の割合が、高度技能活用型で「自ら所有する家」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、期間工（直接雇用)、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー、アルバイト、派遣労働者で「家族の所有する家」の割合が、嘱託社員で「自ら所有する家」の割合が、それぞれ最も高い。

第６表　有期契約労働者の住居形態【性・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	会社の寮（借上げを含む）	自ら借りた物件	自ら所有する家	家族の所有する家	その他
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	1.8	23.5	24.5	46.5	3.6
性別	男性	1,675	1.4	26.4	43.3	26.3	2.6
	女性	3,740	2.1	22.3	16.0	55.6	4.1
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	2.0	25.1	28.2	41.8	2.9
	高度技能活用型	193	1.0	19.2	47.2	30.6	2.1
	別職務・同水準型	1,048	1.7	22.6	22.4	49.5	3.7
	軽易職務型	2,330	1.7	23.4	20.4	50.6	3.9
	事業所に正社員がいない	289	3.5	22.8	29.1	39.1	5.5
就業形態	契約社員	1,039	1.9	26.6	34.4	34.7	2.4
	期間工（直接雇用）	51	3.9	15.7	23.5	51.0	5.9
	嘱託社員	265	2.6	20.4	40.8	33.2	3.0
	短時間のパートタイマー	1,276	2.4	18.2	23.5	51.9	4.1
	その他のパートタイマー	1,032	1.4	18.9	22.2	53.7	3.9
	アルバイト	1,067	1.6	29.1	15.6	50.2	3.5
	派遣労働者	390	1.8	33.3	17.7	43.8	3.3
	その他	295	1.0	23.4	28.5	41.4	5.8

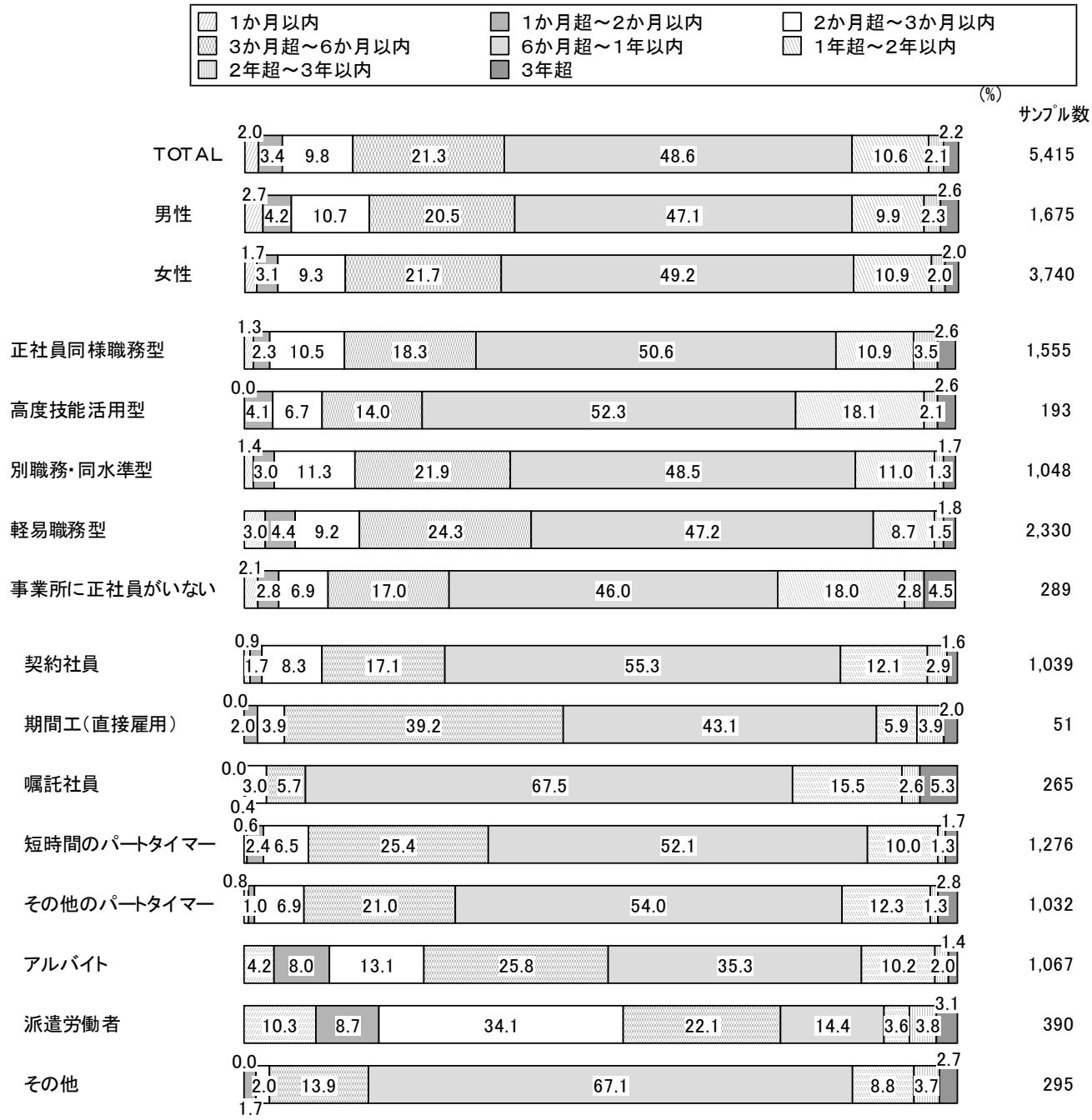
２．有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況

（１）１回当たりの契約期間

有期契約労働者の１回当たりの契約期間は、「６か月超～１年以内」が 48.6%で最も割合が高く、「３か月超～６か月以内」（21.3%）と続いている。

就業形態別では、契約社員、期間工（直接雇用）、嘱託社員、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー及びアルバイトで「６か月超～１年以内」の割合が、派遣労働者で「２か月超～３か月以内」の割合が、それぞれ最も高い。

第１図　有期契約労働者の１回当たりの契約期間【性・職務タイプ・就業形態別】



第７表　有期契約労働者の１回当たりの契約期間【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	１か月以内	１か月超～２か月以内	２か月超～３か月以内	３か月超～６か月以内	６か月超～１年以内	１年超～２年以内	２年超～３年以内	３年超	期間の定めはない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	2.0	3.4	9.8	21.3	48.6	10.6	2.1	2.2	0.0
性別	男性	1,675	2.7	4.2	10.7	20.5	47.1	9.9	2.3	2.6	0.0
	女性	3,740	1.7	3.1	9.3	21.7	49.2	10.9	2.0	2.0	0.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	72	1.4	2.8	12.5	20.8	50.0	9.7	1.4	1.4	0.0
	製造業	426	2.8	3.8	16.0	26.5	38.5	9.6	1.6	1.2	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	2.1	0.0	10.4	12.5	56.3	10.4	4.2	4.2	0.0
	情報通信業	173	3.5	8.1	31.2	23.1	23.7	6.9	1.7	1.7	0.0
	運輸業、郵便業	311	2.3	9.3	13.2	36.3	31.2	6.4	0.3	1.0	0.0
	卸売・小売業	818	2.1	3.4	9.8	32.2	41.3	8.7	0.7	1.8	0.0
	金融・保険業	249	1.6	4.0	10.8	23.7	45.0	12.0	0.8	2.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	65	1.5	4.6	15.4	21.5	49.2	6.2	0.0	1.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	125	4.0	6.4	7.2	16.8	45.6	12.0	2.4	5.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	291	0.7	3.4	12.4	28.2	40.2	12.0	2.4	0.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	162	3.7	3.1	13.0	25.9	39.5	11.7	0.6	2.5	0.0
	教育、学習支援業	927	0.9	1.0	2.8	9.2	69.3	10.8	3.6	2.6	0.0
	医療、福祉	647	1.1	0.9	2.5	12.2	63.5	15.5	2.8	1.5	0.0
	複合サービス事業	140	0.0	3.6	4.3	27.1	45.7	13.6	2.1	3.6	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	601	4.2	4.8	15.0	19.5	41.3	9.5	2.2	3.7	0.0
	その他	357	2.2	3.1	8.1	19.3	49.9	10.6	4.2	2.5	0.0
企業規模	１，０００人以上	1,776	1.6	3.4	11.5	25.7	43.8	8.7	2.6	2.6	0.0
	３００～９９９人	961	2.1	4.6	11.7	20.7	44.8	11.6	1.7	2.9	0.0
	１００～２９９人	1,008	2.4	2.7	8.6	21.3	51.5	11.0	1.5	1.0	0.0
	３０～９９人	958	2.2	2.3	8.5	17.4	53.8	12.4	1.9	1.6	0.0
	５～２９人	590	2.4	4.9	5.6	16.9	53.4	11.5	2.7	2.5	0.0
	４人以下	122	1.6	1.6	9.8	14.8	58.2	8.2	2.5	3.3	0.0
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	1.3	2.3	10.5	18.3	50.6	10.9	3.5	2.6	0.0
	高度技能活用型	193	0.0	4.1	6.7	14.0	52.3	18.1	2.1	2.6	0.0
	別職務・同水準型	1,048	1.4	3.0	11.3	21.9	48.5	11.0	1.3	1.7	0.0
	軽易職務型	2,330	3.0	4.4	9.2	24.3	47.2	8.7	1.5	1.8	0.0
	事業所に正社員がいない	289	2.1	2.8	6.9	17.0	46.0	18.0	2.8	4.5	0.0
就業形態	契約社員	1,039	0.9	1.7	8.3	17.1	55.3	12.1	2.9	1.6	0.0
	期間工（直接雇用）	51	0.0	2.0	3.9	39.2	43.1	5.9	3.9	2.0	0.0
	嘱託社員	265	0.0	0.4	3.0	5.7	67.5	15.5	2.6	5.3	0.0
	短時間のパートタイマー	1,276	0.6	2.4	6.5	25.4	52.1	10.0	1.3	1.7	0.0
	その他のパートタイマー	1,032	0.8	1.0	6.9	21.0	54.0	12.3	1.3	2.8	0.0
	アルバイト	1,067	4.2	8.0	13.1	25.8	35.3	10.2	2.0	1.4	0.0
	派遣労働者	390	10.3	8.7	34.1	22.1	14.4	3.6	3.8	3.1	0.0
	その他	295	0.0	1.7	2.0	13.9	67.1	8.8	3.7	2.7	0.0

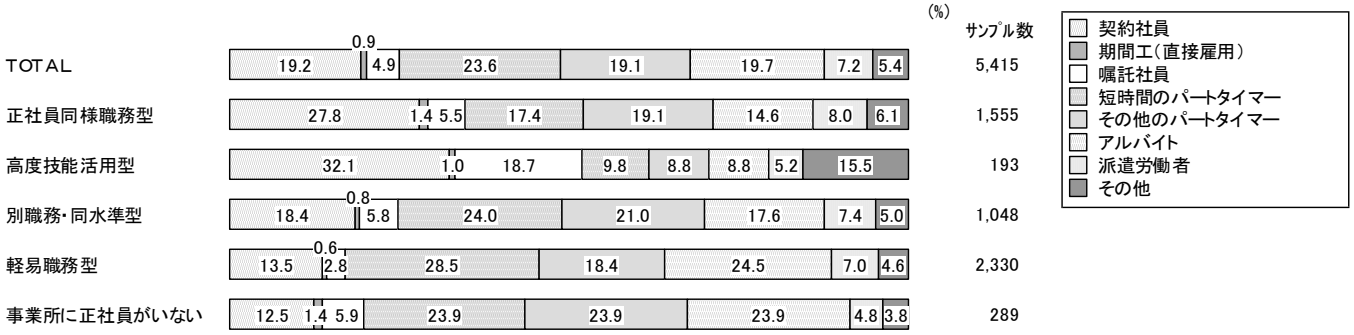
（２）就業形態

有期契約労働者の就業形態は、「短時間のパートタイマー」が 23.6％で最も割合が高く、「アルバイト」(19.7％)、「契約社員」(19.2％)、「その他のパートタイマー」(19.1％) と続いている。

性別では、男性で「契約社員」の割合が、女性で「短時間のパートタイマー」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び高度技能活用型で「契約社員」の割合が、別職務・同水準型及び軽易職務型で「短時間のパートタイマー」の割合が、それぞれ最も高い。また、事業所に正社員がいないでは、「短時間のパートタイマー」「その他のパートタイマー」「アルバイト」の割合が同じで、最も高い。

第２図　有期契約労働者の就業形態【職務タイプ別】



第８表　有期契約労働者の就業形態【性・産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：％）

		回答数	契約社員	期間工（直接雇用）	嘱託社員	短時間のパートタイマー	その他のパートタイマー	アルバイト	派遣労働者	その他
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	19.2	0.9	4.9	23.6	19.1	19.7	7.2	5.4
性別	男性	1,675	30.6	1.3	7.2	8.2	9.6	29.1	7.8	6.1
	女性	3,740	14.1	0.8	3.9	30.4	23.3	15.5	6.9	5.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	建設業	72	31.9	2.8	6.9	9.7	19.4	13.9	13.9	1.4
	製造業	426	24.9	2.3	5.9	17.4	18.5	11.3	18.5	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	27.1	0.0	10.4	20.8	14.6	16.7	8.3	2.1
	情報通信業	173	30.6	1.2	3.5	9.8	8.1	19.7	25.4	1.7
	運輸業、郵便業	311	25.4	1.6	1.6	25.4	15.4	23.5	5.5	1.6
	卸売・小売業	818	9.5	0.0	1.3	37.5	23.7	24.8	2.9	0.1
	金融・保険業	249	19.3	1.6	3.6	32.5	22.9	5.2	13.7	1.2
	不動産業、物品賃貸業	65	27.7	0.0	3.1	18.5	12.3	23.1	12.3	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	125	31.2	0.0	8.0	13.6	10.4	20.0	7.2	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	4.5	0.0	0.3	26.8	19.2	48.8	0.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	162	11.1	1.2	3.7	15.4	15.4	47.5	5.6	0.0
	教育、学習支援業	927	25.9	0.5	7.3	16.0	12.1	17.2	2.0	19.0
	医療、福祉	647	17.8	0.6	8.8	29.4	27.7	6.5	3.9	5.4
	複合サービス事業	140	18.6	2.1	2.1	27.1	22.9	20.0	5.7	1.4
	サービス業（他に分類されないもの）	601	18.6	0.2	3.7	18.5	21.5	21.1	14.0	2.5
	その他	357	16.0	3.6	8.4	23.0	18.2	17.6	3.6	9.5
企業規模	１，０００人以上	1,776	19.2	0.6	4.6	24.3	19.0	20.7	7.8	3.9
	３００～９９９人	961	18.9	0.8	5.3	21.0	19.3	20.3	9.3	5.1
	１００～２９９人	1,008	20.6	1.2	4.1	23.4	21.5	17.1	6.8	5.3
	３０～９９人	958	21.3	0.7	5.2	23.8	17.2	17.3	5.9	8.5
	５～２９人	590	15.9	1.9	5.1	26.1	17.3	23.1	5.8	4.9
	４人以下	122	8.2	1.6	9.8	20.5	21.3	25.4	2.5	10.7
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	27.8	1.4	5.5	17.4	19.1	14.6	8.0	6.1
	高度技能活用型	193	32.1	1.0	18.7	9.8	8.8	8.8	5.2	15.5
	別職務・同水準型	1,048	18.4	0.8	5.8	24.0	21.0	17.6	7.4	5.0
	軽易職務型	2,330	13.5	0.6	2.8	28.5	18.4	24.5	7.0	4.6
	事業所に正社員がいない	289	12.5	1.4	5.9	23.9	23.9	23.9	4.8	3.8

（３）職種

有期契約労働者の職種は、「事務的な仕事」が 26.7％で最も割合が高く、「専門的、技術的な仕事」(21.8％)、「サービスの仕事」(17.3％) と続いている。

性別では、男性で「専門的、技術的な仕事」の割合が、女性で「事務的な仕事」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び高度技能活用型で「専門的、技術的な仕事」の割合が、別職務・同水準型及び軽易職務型で「事務的な仕事」の割合が、事業所に正社員がいないで「サービスの仕事」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員及び嘱託社員で「専門的、技術的な仕事」の割合が、期間工（直接雇用）、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー及び派遣労働者で「事務的な仕事」の割合が、アルバイトで「サービスの仕事」の割合が、それぞれ最も高い。

第９表　有期契約労働者の職種【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：％）		回答数	管理的な仕事	専門的、技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	0.6	21.8	26.7	13.5	17.3	1.4	4.2	0.9	0.1	5.4	8.0
性別	男性	1,675	1.4	22.4	13.4	10.0	20.4	4.2	6.7	2.7	0.4	9.1	9.1
	女性	3,740	0.2	21.5	32.7	15.1	16.0	0.2	3.0	0.1	0.0	3.7	7.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	建設業	72	4.2	16.7	55.6	1.4	4.2	5.6	0.0	0.0	8.3	2.8	1.4
	製造業	426	1.2	12.0	28.2	3.8	0.7	0.2	44.4	0.9	0.0	4.9	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	0.0	18.8	41.7	6.3	18.8	6.3	0.0	2.1	0.0	0.0	6.3
	情報通信業	173	0.6	26.6	55.5	6.9	6.9	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	2.9
	運輸業、郵便業	311	0.6	0.6	32.2	2.3	5.1	1.0	1.0	9.0	0.0	43.4	4.8
	卸売・小売業	818	0.4	1.7	14.9	65.4	9.4	0.2	1.6	0.2	0.0	3.7	2.4
	金融・保険業	249	0.0	2.8	80.3	9.2	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	不動産業、物品賃貸業	65	1.5	3.1	35.4	13.8	26.2	4.6	0.0	1.5	0.0	9.2	4.6
	学術研究、専門・技術サービス業	125	0.8	55.2	22.4	0.0	10.4	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	10.4
	宿泊業、飲食サービス業	291	0.3	0.3	2.1	13.7	74.9	0.0	1.7	0.3	0.0	3.8	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	162	0.6	4.9	14.8	13.6	53.1	1.2	1.2	0.0	0.0	8.6	1.9
	教育、学習支援業	927	0.3	59.5	17.9	0.3	6.7	0.4	0.1	0.2	0.0	0.4	14.0
	医療、福祉	647	0.6	50.5	15.1	0.3	21.3	0.3	0.0	0.9	0.0	0.5	10.4
	複合サービス事業	140	0.0	3.6	37.1	6.4	30.7	3.6	0.7	0.7	0.0	10.0	7.1
	サービス業（他に分類されないもの）	601	0.5	5.2	34.4	5.0	33.8	6.5	1.3	0.3	0.2	7.2	5.7
	その他	357	1.1	12.3	40.3	5.6	7.3	2.8	1.1	0.3	0.0	2.2	26.9
企業規模	１，０００人以上	1,776	0.5	13.0	32.3	20.4	17.1	1.2	2.4	0.8	0.0	6.4	5.9
	３００～９９９人	961	0.5	21.6	28.7	12.9	16.4	1.1	5.4	1.0	0.0	4.6	7.6
	１００～２９９人	1,008	0.4	24.2	25.5	10.4	16.6	2.1	5.7	1.0	0.2	6.2	7.8
	３０～９９人	958	0.9	31.8	18.5	8.0	16.9	1.5	6.2	0.8	0.3	4.4	10.6
	５～２９人	590	0.5	27.1	22.2	9.2	21.4	1.4	2.7	1.0	0.2	4.4	10.0
	４人以下	122	1.6	26.2	27.9	7.4	18.9	1.6	0.8	0.0	1.6	2.5	11.5
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	0.8	30.4	26.0	9.7	14.7	1.9	5.0	0.8	0.1	3.9	6.6
	高度技能活用型	193	2.6	56.0	13.5	5.2	6.2	0.0	1.6	1.0	0.5	1.6	11.9
	別職務・同水準型	1,048	0.3	20.0	24.6	18.0	19.0	1.0	3.2	0.7	0.1	4.7	8.3
	軽易職務型	2,330	0.3	15.1	29.9	15.0	17.7	1.3	4.5	1.0	0.2	6.9	8.1
	事業所に正社員がいない	289	1.7	13.1	21.5	11.4	29.8	2.4	2.1	1.4	0.3	6.2	10.0
就業形態	契約社員	1,039	1.2	30.7	26.3	8.5	11.7	3.3	3.9	1.6	0.4	4.7	7.7
	期間工（直接雇用）	51	0.0	25.5	29.4	2.0	2.0	2.0	15.7	2.0	2.0	7.8	11.8
	嘱託社員	265	2.6	49.1	22.3	3.0	7.2	1.5	3.0	1.9	0.0	1.9	7.5
	短時間のパートタイマー	1,276	0.4	14.3	28.1	18.8	18.6	0.3	4.0	0.6	0.0	6.6	8.2
	その他のパートタイマー	1,032	0.3	16.8	30.8	15.9	19.0	0.9	4.7	0.7	0.2	3.8	7.0
	アルバイト	1,067	0.4	11.2	18.5	19.5	30.1	1.5	2.8	0.8	0.0	8.6	6.7
	派遣労働者	390	0.3	16.4	49.2	5.4	8.2	1.8	10.0	0.5	0.0	3.1	5.1
	その他	295	0.0	60.7	11.9	0.7	3.7	1.0	0.3	0.0	0.3	2.0	19.3

（４）業種

有期契約労働者の業種は、「教育、学習支援業」が 17.1％で最も割合が高く、「卸売・小売業」（15.1％）、「医療、福祉」（11.9％）と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び高度技能活用型で「教育、学習支援業」の割合が、別職務・同水準型及び軽易職務型で「卸売・小売業」の割合が、事業所に正社員がいないで「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員及び嘱託社員で「教育、学習支援業」の割合が、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー及びアルバイトで「卸売・小売業」の割合が、期間工（直接雇用）で「製造業」の割合が、派遣労働者で「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が、それぞれ最も高い。

第 10 表　有期契約労働者の業種【性・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：％）

		回答数	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	0.1	1.3	7.9	0.9	3.2	5.7	15.1	4.6	1.2	2.3	5.4	3.0	17.1	11.9	2.6	11.1	6.6
性別	男性	1,675	0.1	1.7	12.5	1.3	3.9	8.7	10.4	1.4	1.9	3.5	5.6	3.1	16.8	5.3	2.4	14.7	6.9
	女性	3,740	0.1	1.1	5.8	0.7	2.9	4.4	17.2	6.0	0.9	1.8	5.3	2.9	17.3	14.9	2.7	9.5	6.4
企業規模	１，０００人以上	1,776	0.1	1.5	6.0	1.2	3.7	8.7	22.1	9.2	1.3	2.2	6.3	2.4	9.8	6.6	3.3	9.9	5.9
	３００～９９９人	961	0.1	1.0	10.9	0.7	5.0	5.0	14.5	4.4	1.8	2.1	5.3	4.1	12.7	12.7	1.9	11.8	6.1
	１００～２９９人	1,008	0.0	1.0	9.8	0.9	2.1	5.7	13.2	2.7	1.8	1.7	3.9	3.9	20.0	13.4	2.5	11.8	5.8
	３０～９９人	958	0.1	1.0	9.4	0.7	2.3	3.5	9.5	0.9	0.4	2.0	4.8	2.3	28.5	15.9	1.9	10.4	6.3
	５～２９人	590	0.0	2.4	3.6	0.3	2.5	2.4	9.5	0.8	0.5	3.6	5.8	2.5	22.7	18.0	2.7	12.5	10.2
	４人以下	122	0.0	1.6	3.3	0.8	1.6	3.3	5.7	1.6	0.0	7.4	8.2	3.3	18.0	11.5	4.1	16.4	13.1
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	0.1	1.7	10.9	1.0	3.2	5.9	11.4	4.7	0.6	2.0	4.6	2.3	18.0	16.8	1.7	9.5	5.6
	高度技能活用型	193	0.0	1.0	11.9	1.0	4.1	2.6	6.7	2.6	0.0	9.3	1.6	1.6	30.1	11.4	2.1	7.3	6.7
	別職務・同水準型	1,048	0.0	1.3	5.5	1.0	4.2	4.5	19.4	4.5	1.0	2.3	5.5	3.1	17.4	10.5	2.6	11.1	6.1
	軽易職務型	2,330	0.1	1.2	7.2	0.8	2.8	6.9	17.1	5.2	1.7	1.9	5.9	3.3	15.8	9.6	2.8	10.8	6.8
	事業所に正社員がいない	289	0.0	0.0	2.8	0.3	1.7	2.4	9.3	0.7	2.1	2.8	7.3	4.2	13.5	10.0	5.5	25.3	12.1
就業形態	契約社員	1,039	0.1	2.2	10.2	1.3	5.1	7.6	7.5	4.6	1.7	3.8	1.3	1.7	23.1	11.1	2.5	10.8	5.5
	期間工（直接雇用）	51	0.0	3.9	19.6	0.0	3.9	9.8	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	3.9	9.8	7.8	5.9	2.0	25.5
	嘱託社員	265	0.0	1.9	9.4	1.9	2.3	1.9	4.2	3.4	0.8	3.8	0.4	2.3	25.7	21.5	1.1	8.3	11.3
	短時間のパートタイマー	1,276	0.0	0.5	5.8	0.8	1.3	6.2	24.1	6.3	0.9	1.3	6.1	2.0	11.6	14.9	3.0	8.7	6.4
	その他のパートタイマー	1,032	0.0	1.4	7.7	0.7	1.4	4.7	18.8	5.5	0.8	1.3	5.4	2.4	10.9	17.3	3.1	12.5	6.3
	アルバイト	1,067	0.0	0.9	4.5	0.7	3.2	6.8	19.0	1.2	1.4	2.3	13.3	7.2	14.9	3.9	2.6	11.9	5.9
	派遣労働者	390	0.5	2.6	20.3	1.0	11.3	4.4	6.2	8.7	2.1	2.3	0.3	2.3	4.9	6.4	2.1	21.5	3.3
	その他	295	0.0	0.3	1.7	0.3	1.0	1.7	0.3	1.0	0.7	4.1	0.0	0.0	59.7	11.9	0.7	5.1	11.5

（５）有期契約労働者となることを選んだ理由

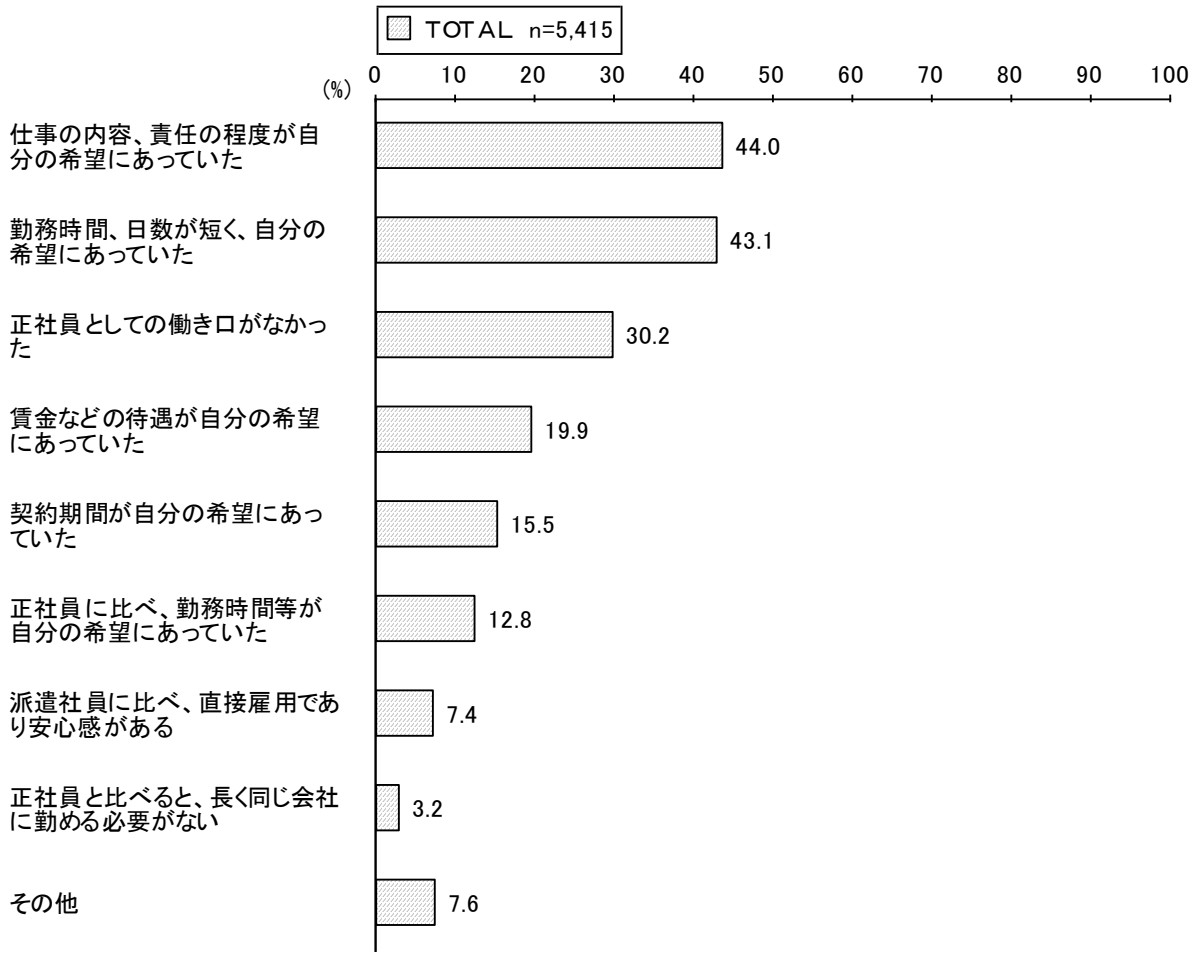
有期契約労働者となることを選んだ理由は、「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていた」が 44.0％で最も割合が高く、「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていた」（43.1％）、「正社員としての働き口がなかった」（30.2％）と続いている。

性別では、男性で「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていた」の割合が、女性で「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていた」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、高度技能活用型及び別職務・同水準型で「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていた」の割合が、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていた」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員及び期間工（直接雇用）で「正社員としての働き口がなかった」の割合が、嘱託社員、その他のパートタイマー、アルバイト及び派遣労働者で「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていた」の割合が、短時間のパートタイマーで「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていた」の割合が、それぞれ最も高い。

第３図　有期契約労働者となることを選んだ理由（複数回答　３つまで）



第 11 表　有期契約労働者となることを選んだ理由【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	契約期間を定めて就業している理由（複数回答　３つまで）								
			契約期間が自分の希望にあっていた	勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていた	仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていた	賃金などの待遇が自分の希望にあっていた	正社員と比べると、長く同じ会社に勤める必要がない	正社員に比べ、勤務時間等が自分の希望にあっていた	派遣社員に比べ、直接雇用であり安心感がある	正社員としての働き口がなかった	その他
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	15.5	43.1	44.0	19.9	3.2	12.8	7.4	30.2	7.6
性別	男性	1,675	17.9	29.6	39.0	17.0	4.4	7.8	8.4	38.5	10.1
	女性	3,740	14.5	49.1	46.3	21.1	2.6	15.1	7.0	26.5	6.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	建設業	72	11.1	30.6	36.1	16.7	2.8	12.5	16.7	50.0	9.7
	製造業	426	14.3	28.2	35.2	17.4	3.5	8.9	10.8	39.0	10.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	12.5	43.8	43.8	35.4	2.1	14.6	8.3	25.0	6.3
	情報通信業	173	16.2	30.6	41.0	31.2	4.0	9.2	6.4	40.5	6.4
	運輸業、郵便業	311	13.8	39.2	38.3	18.0	3.2	9.0	10.9	39.2	9.3
	卸売・小売業	818	14.8	50.1	41.2	19.4	4.5	13.7	9.3	27.8	6.7
	金融・保険業	249	14.1	54.2	43.0	27.7	2.0	16.9	10.4	24.1	3.6
	不動産業、物品賃貸業	65	6.2	36.9	40.0	16.9	3.1	13.8	9.2	33.8	10.8
	学術研究、専門・技術サービス業	125	14.4	37.6	48.0	20.0	2.4	11.2	3.2	27.2	12.0
	宿泊業、飲食サービス業	291	19.6	50.5	42.6	23.7	1.4	10.0	4.5	16.5	6.5
	生活関連サービス業、娯楽業	162	16.0	44.4	49.4	24.7	5.6	9.9	6.2	28.4	3.7
	教育、学習支援業	927	14.5	39.7	54.6	18.9	1.6	12.8	4.3	32.0	8.4
	医療、福祉	647	15.0	52.9	47.1	20.6	3.4	19.2	6.0	21.9	6.8
	複合サービス事業	140	15.7	44.3	40.0	17.9	6.4	15.7	9.3	31.4	7.1
	サービス業（他に分類されないもの）	601	20.5	41.6	41.4	17.3	4.5	12.1	5.8	32.6	4.8
	その他	357	16.2	38.7	40.9	14.6	1.1	10.1	9.2	31.7	13.2
企業規模	１，０００人以上	1,776	13.5	43.1	42.2	21.1	3.2	12.3	8.4	31.0	8.2
	３００～９９９人	961	18.1	43.1	43.6	19.7	3.6	12.9	7.9	30.9	7.4
	１００～２９９人	1,008	14.3	41.7	44.9	19.4	3.6	14.2	7.1	31.0	7.7
	３０～９９人	958	16.2	43.1	46.2	19.2	3.0	13.3	6.7	29.5	7.3
	５～２９人	590	17.1	45.9	44.6	19.2	2.2	11.4	5.9	27.8	6.8
	４人以下	122	23.0	41.0	45.9	16.4	2.5	11.5	4.1	23.8	7.4
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	16.4	32.8	37.1	18.3	3.0	12.4	7.3	36.2	9.3
	高度技能活用型	193	15.5	35.8	54.9	22.3	2.6	11.4	5.7	23.3	15.0
	別職務・同水準型	1,048	14.5	45.4	48.9	21.7	3.2	13.3	8.4	29.8	8.1
	軽易職務型	2,330	14.9	49.0	45.8	20.6	3.5	13.6	7.5	27.1	5.9
	事業所に正社員がいない	289	19.7	47.4	41.9	14.2	1.7	8.0	4.8	29.1	6.6
就業形態	契約社員	1,039	14.3	22.5	38.1	18.6	3.0	11.1	10.1	43.6	10.2
	期間工（直接雇用）	51	23.5	29.4	39.2	19.6	5.9	7.8	23.5	43.1	9.8
	嘱託社員	265	12.1	30.9	44.2	13.2	2.3	10.2	8.7	35.5	12.8
	短時間のパートタイマー	1,276	15.4	73.0	44.3	18.9	2.4	13.4	6.3	16.4	5.3
	その他のパートタイマー	1,032	12.7	40.8	43.7	17.6	2.0	16.6	9.9	32.1	5.6
	アルバイト	1,067	20.1	41.8	47.7	24.6	4.1	10.8	6.3	25.0	7.3
	派遣労働者	390	19.7	29.0	42.8	25.1	8.7	13.6	0.0	40.0	5.6
	その他	295	9.8	30.8	53.9	18.6	1.0	12.9	4.4	35.3	14.9

（６）勤務先との書面による労働契約又は雇用契約の締結状況

勤務先との書面による労働契約又は雇用契約の締結状況は、「労働契約又は雇用契約を締結している」が83.9%で最も割合が高く、「書面による契約は締結していない」は5.8%である。

第12表　勤務先との書面による労働契約又は雇用契約の締結状況【職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	労働契約又は雇用契約を締結している	｢委託契約｣｢請負契約｣等の契約を締結している	左記2つの選択肢以外の名称の契約を締結している	書面による契約は締結していない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	83.9	7.1	3.2	5.8
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	85.6	6.0	3.4	5.0
	高度技能活用型	193	69.9	15.5	5.2	9.3
	別職務・同水準型	1,048	83.1	9.9	2.1	4.9
	軽易職務型	2,330	85.8	5.8	3.1	5.2
	事業所に正社員がいない	289	70.9	8.3	5.5	15.2
就業形態	契約社員	1,039	85.3	8.1	3.1	3.6
	期間工（直接雇用）	51	74.5	7.8	3.9	13.7
	嘱託社員	265	72.5	17.7	4.2	5.7
	短時間のパートタイマー	1,276	88.6	4.4	2.7	4.3
	その他のパートタイマー	1,032	88.7	4.1	2.5	4.7
	アルバイト	1,067	82.7	6.1	2.5	8.7
	派遣労働者	390	84.9	6.9	2.6	5.6
	その他	295	56.6	20.7	10.8	11.9

（７）労働契約締結時における契約期間・更新の有無・更新の判断基準の明示の有無と明示手段

労働契約締結時における契約期間の明示の有無は、「明示された」が 97.7%、「明示されていない」が 2.3%となっている。

労働契約締結時における契約期間の明示手段は、契約期間を「書面で明示された」が 94.6%、「口頭で明示された」は 4.9%、「その他の手段で明示された」は 0.5%となっている。

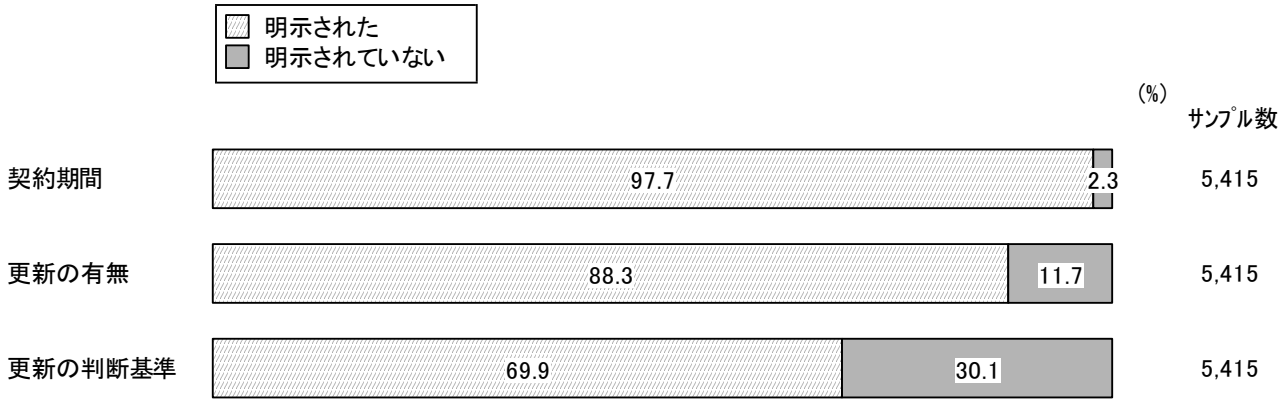
労働契約締結時における更新の有無の明示の有無は、「明示された」が 88.3%、「明示されていない」が 11.7%となっている。

労働契約締結時における更新の有無の明示手段は、契約期間を「書面で明示された」が 85.4%、「口頭で明示された」は 13.5%、「その他の手段で明示された」は 1.1%となっている。

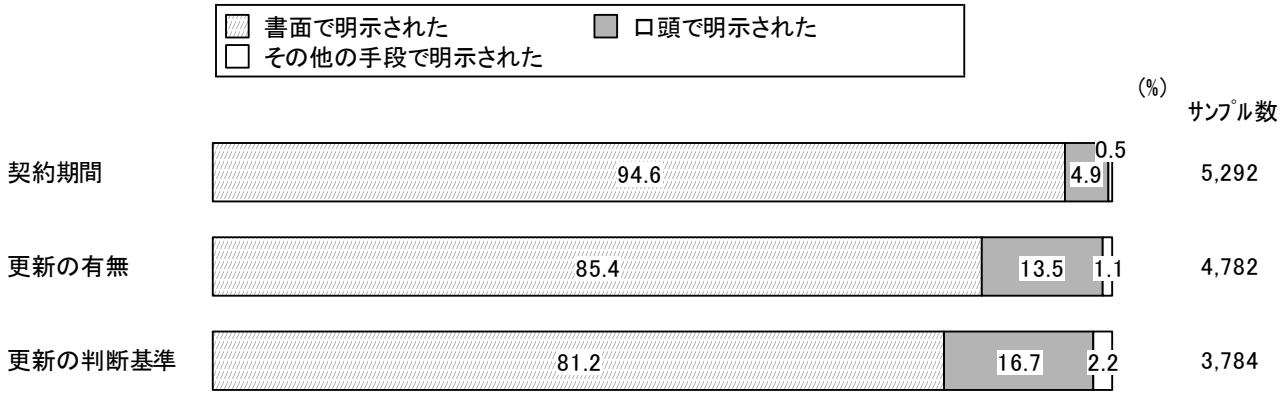
労働契約締結時における更新の判断基準の明示の有無は、「明示された」が 69.9%、「明示されていない」が 30.1%となっている。

労働契約締結時における更新の判断基準の明示手段は、契約期間を「書面で明示された」が 81.2%、「口頭で明示された」は 16.7%、「その他の手段で明示された」は 2.2%となっている。

第４－１図　労働契約締結時における契約期間・更新の有無・更新の判断基準の明示の有無



第４－２図　労働契約締結時における契約期間・更新の有無・更新の判断基準の明示手段



第 13－１表　労働契約締結時における契約期間の明示の有無と明示手段

【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	明示された	契約期間の明示手段				明示されていない
				回答数	書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	97.7	5,292	94.6	4.9	0.5	2.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	100.0	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	72	95.8	69	91.3	8.7	0.0	4.2
	製造業	426	98.8	421	94.5	5.2	0.2	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	95.8	46	95.7	4.3	0.0	4.2
	情報通信業	173	96.0	166	98.8	1.2	0.0	4.0
	運輸業、郵便業	311	98.1	305	95.7	4.3	0.0	1.9
	卸売・小売業	818	97.9	801	93.9	5.5	0.6	2.1
	金融・保険業	249	99.6	248	99.6	0.4	0.0	0.4
	不動産業、物品賃貸業	65	100.0	65	98.5	1.5	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	125	94.4	118	94.1	5.1	0.8	5.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	96.6	281	92.2	7.5	0.4	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	162	94.4	153	90.2	9.8	0.0	5.6
	教育、学習支援業	927	97.1	900	95.0	4.2	0.8	2.9
	医療、福祉	647	98.8	639	94.1	5.5	0.5	1.2
	複合サービス事業	140	99.3	139	97.8	1.4	0.7	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	601	99.0	595	93.6	5.4	1.0	1.0
	その他	357	96.1	343	93.9	5.2	0.9	3.9
企業規模	１，０００人以上	1,776	98.6	1,752	96.3	3.1	0.5	1.4
	３００～９９９人	961	98.9	950	96.3	3.5	0.2	1.1
	１００～２９９人	1,008	98.2	990	94.9	4.5	0.5	1.8
	３０～９９人	958	97.3	932	93.7	5.6	0.8	2.7
	５～２９人	590	95.1	561	89.3	10.0	0.7	4.9
	４人以下	122	87.7	107	83.2	15.9	0.9	12.3
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	98.1	1,526	95.5	4.3	0.2	1.9
	高度技能活用型	193	94.3	182	94.5	4.4	1.1	5.7
	別職務・同水準型	1,048	97.7	1,024	94.1	5.0	0.9	2.3
	軽易職務型	2,330	98.4	2,292	94.7	4.8	0.6	1.6
	事業所に正社員がいない	289	92.7	268	90.7	9.0	0.4	7.3
就業形態	契約社員	1,039	98.6	1,024	96.5	3.2	0.3	1.4
	期間工（直接雇用）	51	100.0	51	92.2	7.8	0.0	0.0
	嘱託社員	265	98.1	260	96.5	3.5	0.0	1.9
	短時間のパートタイマー	1,276	97.7	1,247	96.1	3.8	0.2	2.3
	その他のパートタイマー	1,032	98.0	1,011	95.4	4.4	0.3	2.0
	アルバイト	1,067	96.5	1,030	91.1	8.2	0.8	3.5
	派遣労働者	390	97.9	382	90.3	7.1	2.6	2.1
	その他	295	97.3	287	95.8	3.5	0.7	2.7

第 13－2表　労働契約締結時における更新の有無の明示の有無と明示手段

【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

		回答数	明示された	更新の有無の明示手段				明示されていない
				回答数	書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
（単位：%）								
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	88.3	4,782	85.4	13.5	1.1	11.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	2	100.0	0.0	0.0	33.3
	建設業	72	91.7	66	80.3	18.2	1.5	8.3
	製造業	426	93.2	397	86.6	13.1	0.3	6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	87.5	42	85.7	14.3	0.0	12.5
	情報通信業	173	93.1	161	84.5	14.3	1.2	6.9
	運輸業、郵便業	311	93.6	291	90.7	8.9	0.3	6.4
	卸売・小売業	818	93.5	765	89.0	10.3	0.7	6.5
	金融・保険業	249	98.0	244	88.9	10.2	0.8	2.0
	不動産業、物品賃貸業	65	93.8	61	83.6	16.4	0.0	6.2
	学術研究、専門・技術サービス業	125	82.4	103	82.5	16.5	1.0	17.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	89.0	259	85.3	13.9	0.8	11.0
	生活関連サービス業、娯楽業	162	88.3	143	81.8	17.5	0.7	11.7
	教育、学習支援業	927	73.9	685	78.4	19.0	2.6	26.1
	医療、福祉	647	91.8	594	85.7	13.5	0.8	8.2
	複合サービス事業	140	92.9	130	93.1	6.9	0.0	7.1
	サービス業（他に分類されないもの）	601	90.0	541	85.0	13.5	1.5	10.0
	その他	357	83.5	298	83.9	14.1	2.0	16.5
企業規模	１，０００人以上	1,776	93.1	1,653	88.2	10.9	0.9	6.9
	３００～９９９人	961	91.1	875	86.6	12.2	1.1	8.9
	１００～２９９人	1,008	86.3	870	86.3	12.8	0.9	13.7
	３０～９９人	958	84.3	808	83.4	15.5	1.1	15.7
	５～２９人	590	82.9	489	78.9	19.6	1.4	17.1
	４人以下	122	71.3	87	65.5	29.9	4.6	28.7
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	88.4	1,374	87.3	12.1	0.7	11.6
	高度技能活用型	193	78.8	152	83.6	14.5	2.0	21.2
	別職務・同水準型	1,048	89.8	941	86.2	12.6	1.2	10.2
	軽易職務型	2,330	89.0	2,073	84.5	14.2	1.3	11.0
	事業所に正社員がいない	289	83.7	242	80.6	17.8	1.7	16.3
就業形態	契約社員	1,039	88.3	917	85.4	13.4	1.2	11.7
	期間工（直接雇用）	51	90.2	46	84.8	15.2	0.0	9.8
	嘱託社員	265	84.5	224	83.0	15.6	1.3	15.5
	短時間のパートタイマー	1,276	91.2	1,164	88.6	10.9	0.5	8.8
	その他のパートタイマー	1,032	91.2	941	88.3	11.1	0.6	8.8
	アルバイト	1,067	87.0	928	83.4	15.3	1.3	13.0
	派遣労働者	390	92.8	362	79.3	18.2	2.5	7.2
	その他	295	67.8	200	76.5	20.5	3.0	32.2

第 13－3表　労働契約締結時における更新の判断基準の明示の有無と明示手段

【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

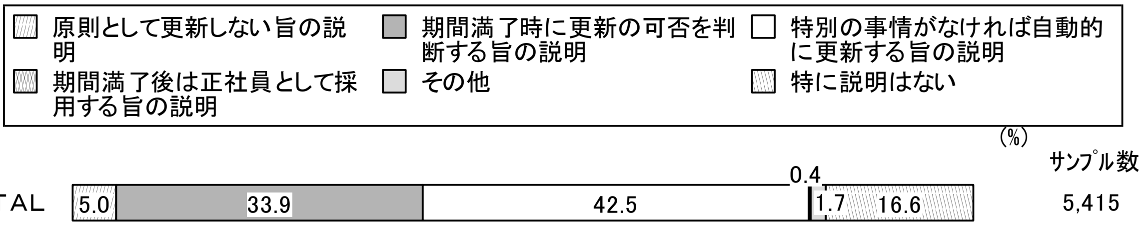
		回答数	明示された	更新の判断基準の明示手段				明示されていない
				回答数	書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
（単位：%）								
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	69.9	3,784	81.2	16.7	2.2	30.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	2	50.0	50.0	0.0	33.3
	建設業	72	76.4	55	78.2	20.0	1.8	23.6
	製造業	426	73.5	313	81.2	17.3	1.6	26.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	72.9	35	82.9	17.1	0.0	27.1
	情報通信業	173	78.0	135	84.4	13.3	2.2	22.0
	運輸業、郵便業	311	80.7	251	86.5	12.4	1.2	19.3
	卸売・小売業	818	78.9	645	82.0	16.4	1.6	21.1
	金融・保険業	249	82.3	205	89.3	9.8	1.0	17.7
	不動産業、物品賃貸業	65	75.4	49	83.7	10.2	6.1	24.6
	学術研究、専門・技術サービス業	125	64.8	81	72.8	21.0	6.2	35.2
	宿泊業、飲食サービス業	291	70.4	205	82.4	16.1	1.5	29.6
	生活関連サービス業、娯楽業	162	72.8	118	75.4	22.9	1.7	27.2
	教育、学習支援業	927	50.6	469	74.8	20.7	4.5	49.4
	医療、福祉	647	70.5	456	82.7	16.0	1.3	29.5
	複合サービス事業	140	76.4	107	90.7	8.4	0.9	23.6
	サービス業（他に分類されないもの）	601	72.7	437	78.5	19.5	2.1	27.3
	その他	357	61.9	221	79.2	17.2	3.6	38.1
企業規模	１，０００人以上	1,776	75.7	1,345	85.2	12.8	2.0	24.3
	３００～９９９人	961	71.5	687	80.8	16.4	2.8	28.5
	１００～２９９人	1,008	68.8	693	80.5	17.6	1.9	31.3
	３０～９９人	958	64.4	617	78.4	19.6	1.9	35.6
	５～２９人	590	63.7	376	75.8	21.8	2.4	36.3
	４人以下	122	54.1	66	65.2	31.8	3.0	45.9
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	70.7	1,099	82.1	15.8	2.1	29.3
	高度技能活用型	193	60.1	116	80.2	15.5	4.3	39.9
	別職務・同水準型	1,048	71.4	748	80.2	17.8	2.0	28.6
	軽易職務型	2,330	70.0	1,631	81.5	16.4	2.1	30.0
	事業所に正社員がいない	289	65.7	190	77.4	20.5	2.1	34.3
就業形態	契約社員	1,039	70.7	735	79.3	17.7	3.0	29.3
	期間工（直接雇用）	51	62.7	32	81.3	18.8	0.0	37.3
	嘱託社員	265	64.2	170	78.8	17.6	3.5	35.8
	短時間のパートタイマー	1,276	73.7	941	85.5	13.1	1.4	26.3
	その他のパートタイマー	1,032	75.4	778	83.0	15.6	1.4	24.6
	アルバイト	1,067	67.7	722	78.4	19.5	2.1	32.3
	派遣労働者	390	70.8	276	76.1	20.7	3.3	29.2
	その他	295	44.1	130	77.7	17.7	4.6	55.9

（８）契約更新について受けた説明

契約更新について受けた説明は、「特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明」が 42.5％で最も割合が高く、「期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明」（33.9％）と続いている。

就業形態別では、契約社員、嘱託社員、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー及びアルバイトで「特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明」の割合が、期間工（直接雇用）及び派遣労働者で「期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明」の割合が、それぞれ最も高い。

第５図　契約更新について受けた説明



第 14 表　契約更新について受けた説明【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）		回答数	契約更新について受けた説明について 原則として更新しない旨の説明	期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明	特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明	期間満了後は正社員として採用する旨の説明	その他	特に説明はない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	5.0	33.9	42.5	0.4	1.7	16.6
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	72	1.4	31.9	52.8	0.0	1.4	12.5
	製造業	426	4.7	39.0	42.3	0.5	0.9	12.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	2.1	45.8	33.3	0.0	2.1	16.7
	情報通信業	173	5.2	39.9	40.5	1.7	2.3	10.4
	運輸業、郵便業	311	3.2	34.7	46.6	0.0	1.3	14.1
	卸売・小売業	818	2.2	31.8	50.0	0.2	0.7	15.0
	金融・保険業	249	0.4	43.0	46.6	0.4	2.0	7.6
	不動産業、物品賃貸業	65	0.0	36.9	44.6	0.0	4.6	13.8
	学術研究、専門・技術サービス業	125	10.4	32.0	37.6	0.8	3.2	16.0
	宿泊業、飲食サービス業	291	4.1	24.7	49.5	0.3	0.0	21.3
	生活関連サービス業、娯楽業	162	2.5	32.1	49.4	0.0	0.6	15.4
	教育、学習支援業	927	6.8	35.2	29.2	0.4	3.3	25.0
	医療、福祉	647	4.0	29.4	49.5	0.6	1.5	15.0
	複合サービス事業	140	5.0	34.3	47.9	0.7	1.4	10.7
	サービス業（他に分類されないもの）	601	7.7	35.8	39.8	0.0	1.2	15.6
	その他	357	10.6	30.8	35.9	0.3	3.1	19.3
企業規模	１，０００人以上	1,776	4.2	37.2	44.0	0.2	2.1	12.4
	３００～９９９人	961	5.1	35.1	41.9	0.5	2.1	15.3
	１００～２９９人	1,008	4.1	33.4	43.0	0.3	1.1	18.2
	３０～９９人	958	5.1	32.5	41.4	0.3	1.6	19.1
	５～２９人	590	8.1	28.0	40.5	1.0	1.9	20.5
	４人以下	122	5.7	20.5	37.7	0.0	0.0	36.1
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	5.0	32.8	43.4	0.7	1.5	16.6
	高度技能活用型	193	5.2	32.1	35.8	0.5	3.6	22.8
	別職務・同水準型	1,048	4.3	32.7	44.8	0.3	2.1	15.7
	軽易職務型	2,330	4.7	36.0	41.9	0.2	1.6	15.6
	事業所に正社員がいない	289	9.0	28.4	37.7	0.0	1.4	23.5
就業形態	契約社員	1,039	6.1	38.2	38.4	1.1	2.5	13.8
	期間工（直接雇用）	51	21.6	37.3	27.5	0.0	2.0	11.8
	嘱託社員	265	4.5	35.5	40.0	0.0	3.0	17.0
	短時間のパートタイマー	1,276	1.9	33.5	47.5	0.1	0.9	16.1
	その他のパートタイマー	1,032	2.7	29.7	51.7	0.1	0.9	14.8
	アルバイト	1,067	8.0	31.2	40.3	0.2	1.1	19.2
	派遣労働者	390	6.9	45.9	30.8	1.3	2.1	13.1
	その他	295	6.4	26.8	30.5	0.0	6.1	30.2

（９）契約更新回数の上限

契約更新回数の上限の有無は、「契約更新回数の上限はない」が 64.8%、「契約更新回数の上限がある」が 3.5%、「わからない」が 31.8%となっている。

契約更新回数の上限は、「３回」が 21.9%で最も割合が高く、「５回」（20.9%）、「２回」（19.3%）と続いている。平均は 3.73 回となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「５回」の割合が、軽易職務型で「２回」の割合が、それぞれ最も高い。

第 15 表　契約更新回数の上限【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	契約更新回数の上限がある	契約更新回数の上限 回答数	1回	2回	3回	4回	5回	6～10回	11回以上	平均更新回数上限（回）	契約更新回数の上限はない	わからない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	3.5	187	14.4	19.3	21.9	13.4	20.9	8.6	1.6	3.73	64.8	31.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	0.0
	建設業	72	0.0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	75.0	25.0
	製造業	426	3.8	16	12.5	6.3	6.3	31.3	37.5	6.3	0.0	3.94	64.1	32.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	4.2	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	3.50	79.2	16.7
	情報通信業	173	2.9	5	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	4.40	63.6	33.5
	運輸業、郵便業	311	3.9	12	0.0	16.7	41.7	8.3	16.7	8.3	8.3	4.67	64.0	32.2
	卸売・小売業	818	2.1	17	5.9	29.4	17.6	11.8	29.4	5.9	0.0	3.47	64.7	33.3
	金融・保険業	249	0.4	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	10.00	79.1	20.5
	不動産業、物品賃貸業	65	3.1	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	3.00	58.5	38.5
	学術研究、専門・技術サービス業	125	6.4	8	25.0	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	2.75	64.0	29.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	1.4	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.25	59.8	38.8
	生活関連サービス業、娯楽業	162	0.6	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.00	67.9	31.5
	教育、学習支援業	927	5.7	53	17.0	18.9	37.7	9.4	11.3	5.7	0.0	3.09	66.3	27.9
	医療、福祉	647	3.4	22	18.2	18.2	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	3.77	66.9	29.7
	複合サービス事業	140	5.0	7	0.0	14.3	14.3	0.0	57.1	14.3	0.0	4.71	61.4	33.6
	サービス業（他に分類されないもの）	601	1.8	11	9.1	18.2	18.2	9.1	9.1	18.2	18.2	6.27	60.4	37.8
	その他	357	7.3	26	15.4	26.9	11.5	11.5	23.1	11.5	0.0	3.65	57.7	35.0
企業規模	１，０００人以上	1,776	4.3	76	13.2	18.4	17.1	13.2	26.3	10.5	1.3	3.95	68.8	26.9
	３００～９９９人	961	3.6	35	8.6	14.3	31.4	28.6	14.3	2.9	0.0	3.46	62.5	33.8
	１００～２９９人	1,008	3.0	30	3.3	30.0	30.0	10.0	10.0	10.0	6.7	4.20	61.9	35.1
	３０～９９人	958	3.1	30	26.7	20.0	16.7	3.3	26.7	6.7	0.0	3.23	65.2	31.6
	５～２９人	590	2.7	16	31.3	12.5	18.8	6.3	18.8	12.5	0.0	3.31	61.7	35.6
	４人以下	122	0.0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	59.0	41.0
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	4.5	70	12.9	17.1	20.0	10.0	27.1	11.4	1.4	4.00	67.5	28.0
	高度技能活用型	193	3.1	6	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	6.00	74.6	22.3
	別職務・同水準型	1,048	2.3	24	20.8	12.5	33.3	12.5	16.7	4.2	0.0	3.04	68.8	28.9
	軽易職務型	2,330	3.5	81	14.8	24.7	19.8	16.0	16.0	7.4	1.2	3.51	60.9	35.6
	事業所に正社員がいない	289	2.1	6	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	4.00	60.6	37.4
就業形態	契約社員	1,039	6.8	71	9.9	18.3	25.4	16.9	19.7	8.5	1.4	3.79	66.7	26.5
	期間工（直接雇用）	51	2.0	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.00	60.8	37.3
	嘱託社員	265	10.2	27	3.7	7.4	18.5	22.2	25.9	14.8	7.4	5.44	67.9	21.9
	短時間のパートタイマー	1,276	2.0	25	24.0	16.0	16.0	8.0	24.0	12.0	0.0	3.44	67.4	30.6
	その他のパートタイマー	1,032	2.4	25	12.0	36.0	20.0	4.0	24.0	4.0	0.0	3.04	70.2	27.4
	アルバイト	1,067	2.2	24	29.2	25.0	20.8	8.3	12.5	4.2	0.0	2.79	56.4	41.3
	派遣労働者	390	1.5	6	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	4.33	59.5	39.0
	その他	295	2.7	8	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	3.00	63.1	34.2

（10）勤続年数の上限

勤続年数の上限の有無は、「勤続年数の上限はない」が 61.8%、「勤続年数の上限がある」が 6.4%、「わからない」が 31.8%となっている。

勤続年数の上限は、「１年超～３年以内」が 41.9%で最も割合が高く、「３年超～５年以内」（32.4%）と続いている。平均は 5.86 年となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び軽易職務型で「１年超～３年以内」の割合が最も高い。また、別職務・同水準型では、「１年超～３年以内」「３年超～５年以内」の割合が同じで、最も高い。

第 16 表　勤続年数の上限【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	勤続年数の上限がある	勤続年数の上限							勤続年数の上限はない	わからない
				回答数	１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超～１０年以内	１０年超	平均勤続年数上限（年）		
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	6.4	346	14.2	41.9	32.4	7.2	4.3	5.86	61.8	31.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	3.00	66.7	0.0
	建設業	72	6.9	5	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	16.54	68.1	25.0
	製造業	426	8.9	38	13.2	47.4	31.6	5.3	2.6	4.23	58.9	32.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	14.6	7	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	4.43	68.8	16.7
	情報通信業	173	4.6	8	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	2.85	61.8	33.5
	運輸業、郵便業	311	2.6	8	25.0	37.5	25.0	0.0	12.5	10.53	65.3	32.2
	卸売・小売業	818	2.6	21	14.3	28.6	33.3	4.8	19.0	12.91	64.2	33.3
	金融・保険業	249	2.4	6	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	2.97	77.1	20.5
	不動産業、物品賃貸業	65	6.2	4	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	36.20	55.4	38.5
	学術研究、専門・技術サービス業	125	12.8	16	12.5	62.5	18.8	0.0	6.3	6.86	57.6	29.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	1.4	4	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	4.48	59.8	38.8
	生活関連サービス業、娯楽業	162	4.9	8	12.5	12.5	37.5	12.5	25.0	18.79	63.6	31.5
	教育、学習支援業	927	10.8	100	13.0	41.0	33.0	13.0	0.0	3.76	61.3	27.9
	医療、福祉	647	4.5	29	10.3	37.9	44.8	3.4	3.4	5.63	65.8	29.7
	複合サービス事業	140	4.3	6	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	4.83	62.1	33.6
	サービス業（他に分類されないもの）	601	8.0	48	20.8	39.6	31.3	6.3	2.1	4.71	54.2	37.8
	その他	357	10.4	37	10.8	56.8	27.0	2.7	2.7	3.66	54.6	35.0
企業規模	１，０００人以上	1,776	7.6	135	11.9	39.3	34.1	7.4	7.4	7.64	65.5	26.9
	３００～９９９人	961	6.9	66	10.6	43.9	34.8	10.6	0.0	3.79	59.3	33.8
	１００～２９９人	1,008	5.3	53	13.2	45.3	32.1	5.7	3.8	5.52	59.6	35.1
	３０～９９人	958	5.6	54	22.2	37.0	31.5	5.6	3.7	4.98	62.7	31.6
	５～２９人	590	5.4	32	18.8	50.0	25.0	3.1	3.1	5.06	59.0	35.6
	４人以下	122	4.9	6	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	3.50	54.1	41.0
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	7.3	114	7.9	45.6	32.5	9.6	4.4	6.25	64.6	28.0
	高度技能活用型	193	8.8	17	5.9	17.6	64.7	5.9	5.9	7.78	68.9	22.3
	別職務・同水準型	1,048	6.2	65	9.2	38.5	38.5	10.8	3.1	5.78	64.9	28.9
	軽易職務型	2,330	5.3	124	20.2	45.2	26.6	4.0	4.0	5.25	59.1	35.6
	事業所に正社員がいない	289	9.0	26	30.8	34.6	23.1	3.8	7.7	5.97	53.6	37.4
就業形態	契約社員	1,039	9.0	93	10.8	39.8	33.3	9.7	6.5	7.50	64.6	26.5
	期間工（直接雇用）	51	15.7	8	12.5	62.5	0.0	12.5	12.5	10.61	47.1	37.3
	嘱託社員	265	15.8	42	4.8	19.0	71.4	2.4	2.4	4.64	62.3	21.9
	短時間のパートタイマー	1,276	3.8	48	14.6	41.7	25.0	10.4	8.3	7.59	65.6	30.6
	その他のパートタイマー	1,032	4.1	42	14.3	28.6	42.9	9.5	4.8	6.69	68.5	27.4
	アルバイト	1,067	3.4	36	33.3	30.6	25.0	8.3	2.8	4.79	55.3	41.3
	派遣労働者	390	13.8	54	7.4	79.6	13.0	0.0	0.0	2.92	47.2	39.0
	その他	295	7.8	23	30.4	39.1	21.7	8.7	0.0	3.19	58.0	34.2

（11）現在の契約の更新回数

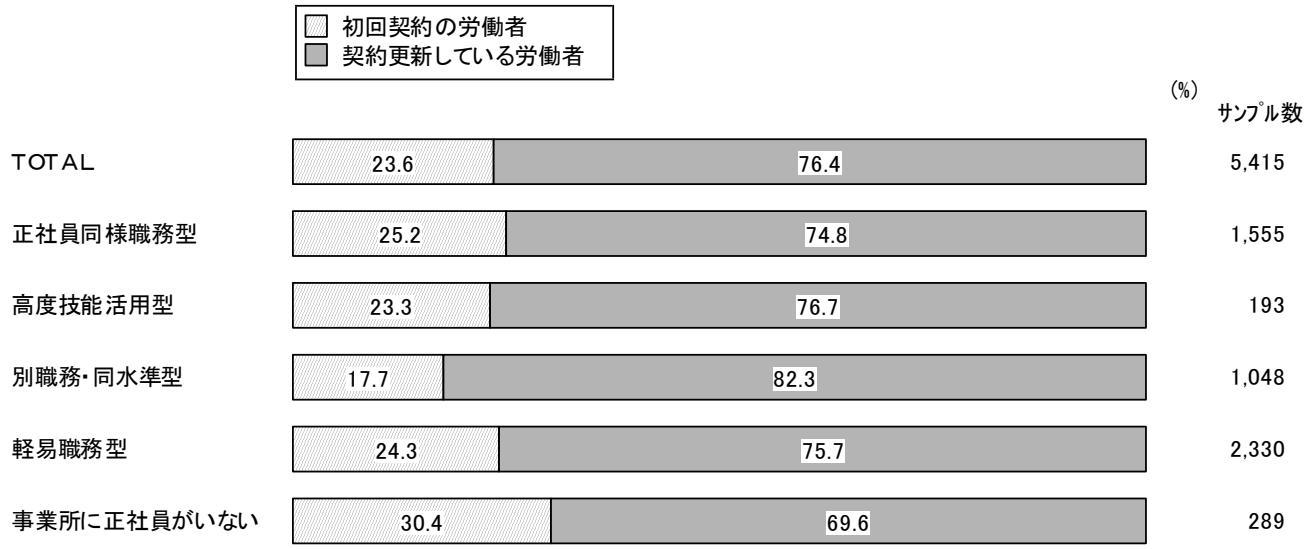
現在の契約の更新状況は、「契約更新している労働者」が 76.4%、「初回契約の労働者」が 23.6%となっている。

契約の更新回数は、「６～10 回」が 22.7%で最も割合が高く、「１回」（16.3%）、「２回」（15.3%）と続いている。更新回数の平均は 6.75 回となっている。

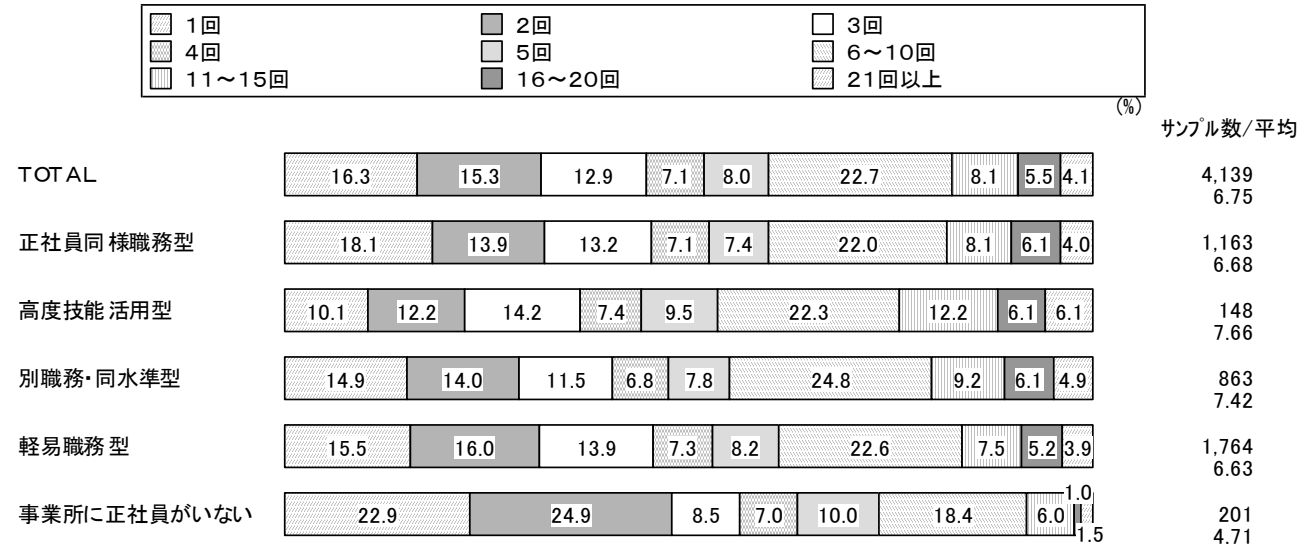
職務タイプ別では、正社員同様職務型、高度技能活用型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「６～10 回」の割合が、事業所に正社員がいないで「２回」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー、アルバイト及び派遣労働者で「６～10 回」の割合が、嘱託社員で「２回」の割合が、それぞれ最も高い。

第６－１図　現在の契約の更新状況【職務タイプ別】



第６－２図　契約の更新回数【職務タイプ別】



第17表　現在の契約の更新回数【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	初回契約の労働者	契約更新している労働者	契約の更新回数										
					回答数	1回	2回	3回	4回	5回	6～10回	11～15回	16～20回	21回以上	平均更新回数（回）
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	23.6	76.4	4,139	16.3	15.3	12.9	7.1	8.0	22.7	8.1	5.5	4.1	6.75
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	100.0	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	5.67
	建設業	72	20.8	79.2	57	19.3	10.5	8.8	12.3	15.8	12.3	12.3	7.0	1.8	6.35
	製造業	426	24.4	75.6	322	14.9	15.5	11.2	8.7	9.0	22.0	7.1	5.9	5.6	7.49
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	20.8	79.2	38	13.2	13.2	21.1	2.6	10.5	18.4	15.8	2.6	2.6	6.32
	情報通信業	173	18.5	81.5	141	18.4	11.3	12.1	7.1	7.8	17.0	11.3	7.8	7.1	8.46
	運輸業、郵便業	311	21.2	78.8	245	13.9	11.4	9.8	6.9	7.3	28.2	10.2	6.5	5.7	7.80
	卸売・小売業	818	17.4	82.6	676	11.2	13.5	11.8	7.4	9.3	27.1	7.5	8.3	3.8	7.57
	金融・保険業	249	9.2	90.8	226	5.8	7.5	7.1	8.0	7.5	31.0	13.7	9.7	9.7	10.07
	不動産業、物品賃貸業	65	24.6	75.4	49	18.4	16.3	24.5	2.0	6.1	14.3	8.2	2.0	8.2	6.92
	学術研究、専門・技術サービス業	125	37.6	62.4	78	21.8	9.0	17.9	6.4	3.8	23.1	12.8	1.3	3.8	6.62
	宿泊業、飲食サービス業	291	27.5	72.5	211	17.5	19.4	13.7	6.6	9.0	20.4	5.2	3.8	4.3	6.02
	生活関連サービス業、娯楽業	162	22.8	77.2	125	16.8	20.8	10.4	4.8	10.4	24.8	4.8	3.2	4.0	5.97
	教育、学習支援業	927	28.2	71.8	666	19.2	15.3	15.2	6.8	6.9	20.0	8.1	5.7	2.9	6.08
	医療、福祉	647	24.6	75.4	488	23.8	17.4	12.3	7.8	6.8	21.9	6.8	1.8	1.4	4.90
	複合サービス事業	140	24.3	75.7	106	14.2	18.9	15.1	9.4	6.6	21.7	9.4	0.9	3.8	5.66
	サービス業（他に分類されないもの）	601	25.6	74.4	447	17.2	18.3	16.8	8.1	7.6	19.7	5.4	3.6	3.4	5.96
	その他	357	26.9	73.1	261	15.7	18.8	11.1	3.4	8.4	21.5	9.6	7.3	4.2	7.10
企業規模	１，０００人以上	1,776	16.8	83.2	1,477	13.9	13.7	12.1	6.7	6.6	25.3	9.4	6.9	5.4	7.69
	３００～９９９人	961	22.8	77.2	742	18.3	13.2	12.1	7.4	8.4	22.5	8.5	5.5	4.0	6.82
	１００～２９９人	1,008	22.9	77.1	777	18.0	16.3	12.2	7.6	8.2	22.0	6.9	5.1	3.5	6.34
	３０～９９人	958	28.3	71.7	687	15.0	15.4	14.8	8.0	9.2	22.4	7.9	3.9	3.3	6.22
	５～２９人	590	35.3	64.7	382	20.7	22.8	13.6	6.3	10.2	14.9	6.0	3.7	1.8	5.05
	４人以下	122	39.3	60.7	74	13.5	17.6	25.7	4.1	8.1	21.6	4.1	2.7	2.7	5.51
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	25.2	74.8	1,163	18.1	13.9	13.2	7.1	7.4	22.0	8.1	6.1	4.0	6.68
	高度技能活用型	193	23.3	76.7	148	10.1	12.2	14.2	7.4	9.5	22.3	12.2	6.1	6.1	7.66
	別職務・同水準型	1,048	17.7	82.3	863	14.9	14.0	11.5	6.8	7.8	24.8	9.2	6.1	4.9	7.42
	軽易職務型	2,330	24.3	75.7	1,764	15.5	16.0	13.9	7.3	8.2	22.6	7.5	5.2	3.9	6.63
	事業所に正社員がいない	289	30.4	69.6	201	22.9	24.9	8.5	7.0	10.0	18.4	6.0	1.0	1.5	4.71
就業形態	契約社員	1,039	24.8	75.2	781	18.6	15.1	14.2	8.6	7.9	22.7	5.9	5.1	1.9	5.73
	期間工（直接雇用）	51	35.3	64.7	33	27.3	12.1	9.1	12.1	9.1	24.2	0.0	3.0	3.0	4.91
	嘱託社員	265	24.2	75.8	201	16.4	21.4	15.4	8.5	7.5	19.9	6.0	3.0	2.0	5.10
	短時間のパートタイマー	1,276	17.2	82.8	1,056	14.2	15.3	13.9	6.1	8.6	25.1	7.9	5.5	3.4	6.66
	その他のパートタイマー	1,032	15.3	84.7	874	14.6	12.6	11.7	7.4	7.9	22.9	11.0	6.4	5.5	7.62
	アルバイト	1,067	32.8	67.2	717	18.7	18.5	13.0	6.8	7.5	19.5	7.4	4.3	4.2	6.40
	派遣労働者	390	32.1	67.9	265	17.4	13.6	7.9	7.2	8.3	21.9	7.2	6.8	9.8	8.95
	その他	295	28.1	71.9	212	13.7	12.7	13.2	4.7	7.1	24.1	12.7	7.5	4.2	7.75

(12) 次回以降の契約更新回数の予想

次回以降の契約更新回数の予想は、「次も更新されると考える有期契約労働者」が 86.4%、「次は更新されないと考える有期契約労働者」が 13.6%となっている。

更新されると考える回数は、「３～５回」が 33.9%で最も割合が高く、「６～10 回」(25.6%) と続いている。更新予想回数の平均は 8.18 回となっている。

第 18 表　次回以降の契約更新回数の予想【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	次も更新されると考える有期契約労働者	更新されると考える回数								平均予想更新回数（回）	次は更新されないと考える有期契約労働者
				回答数	1回	2回	3～5回	6～10回	11～15回	16～20回	21回以上		
TOTAL（契約更新している有期契約労働者計）		4,139	86.4	3,576	12.6	12.7	33.9	25.6	4.6	5.3	5.3	8.18	13.6
性別	男性	1,159	83.1	963	15.1	15.2	34.5	21.8	4.2	3.8	5.5	8.10	16.9
	女性	2,980	87.7	2,613	11.6	11.7	33.7	27.0	4.8	5.9	5.3	8.21	12.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	100.0	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	4.67	0.0
	建設業	57	84.2	48	14.6	16.7	31.3	25.0	2.1	4.2	6.3	7.38	15.8
	製造業	322	88.2	284	9.2	12.7	34.5	25.4	3.5	6.0	8.8	9.23	11.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	84.2	32	15.6	12.5	25.0	37.5	3.1	6.3	0.0	6.34	15.8
	情報通信業	141	86.5	122	13.9	12.3	38.5	20.5	1.6	8.2	4.9	8.70	13.5
	運輸業、郵便業	245	90.2	221	10.9	9.0	32.6	28.1	3.6	7.7	8.1	10.16	9.8
	卸売・小売業	676	89.2	603	10.1	10.8	30.0	29.9	5.5	7.5	6.3	8.93	10.8
	金融・保険業	226	90.7	205	10.7	8.8	30.2	28.8	7.3	5.9	8.3	8.68	9.3
	不動産業、物品賃貸業	49	93.9	46	10.9	8.7	47.8	19.6	4.3	0.0	8.7	18.93	6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	78	79.5	62	16.1	22.6	25.8	12.9	8.1	6.5	8.1	8.45	20.5
	宿泊業、飲食サービス業	211	86.7	183	15.8	15.8	38.8	20.8	2.7	3.3	2.7	6.35	13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	125	88.8	111	9.9	15.3	32.4	27.0	5.4	3.6	6.3	9.57	11.2
	教育、学習支援業	666	81.4	542	17.2	13.3	33.9	23.2	4.6	5.2	2.6	6.63	18.6
	医療、福祉	488	86.1	420	12.1	10.5	35.7	28.1	5.2	3.8	4.5	7.45	13.9
	複合サービス事業	106	90.6	96	15.6	13.5	26.0	31.3	3.1	9.4	1.0	7.04	9.4
	サービス業（他に分類されないもの）	447	84.1	376	10.6	15.2	39.4	23.4	5.3	2.4	3.7	7.27	15.9
	その他	261	85.1	222	14.4	16.7	34.2	20.3	3.2	4.5	6.8	8.27	14.9
企業規模	１，０００人以上	1,477	86.6	1,279	11.8	12.0	31.2	27.5	3.8	6.6	7.0	9.05	13.4
	３００～９９９人	742	86.4	641	10.5	12.3	38.4	22.6	5.6	5.9	4.7	7.76	13.6
	１００～２９９人	777	87.8	682	11.7	13.3	33.6	26.2	5.3	4.3	5.6	8.69	12.2
	３０～９９人	687	85.7	589	14.9	11.7	33.8	26.8	4.6	4.4	3.7	7.48	14.3
	５～２９人	382	85.1	325	16.6	15.7	35.7	22.5	3.7	3.1	2.8	5.84	14.9
	４人以下	74	81.1	60	15.0	15.0	38.3	13.3	8.3	6.7	3.3	7.80	18.9
職務タイプ	正社員同様職務型	1,163	85.0	989	12.4	13.5	30.6	26.8	4.9	5.3	6.5	8.69	15.0
	高度技能活用型	148	85.8	127	13.4	17.3	28.3	22.8	7.1	5.5	5.5	8.17	14.2
	別職務・同水準型	863	89.6	773	10.9	12.7	34.3	25.7	4.9	5.8	5.7	8.34	10.4
	軽易職務型	1,764	86.3	1,522	13.3	11.6	35.3	25.4	4.3	5.5	4.7	8.04	13.7
	事業所に正社員がいない	201	82.1	165	13.3	13.9	43.0	21.8	2.4	2.4	3.0	5.67	17.9
就業形態	契約社員	781	83.9	655	15.0	15.4	32.1	24.0	4.4	5.3	3.8	7.25	16.1
	期間工（直接雇用）	33	78.8	26	11.5	23.1	34.6	19.2	0.0	7.7	3.8	6.35	21.2
	嘱託社員	201	81.6	164	13.4	13.4	40.2	21.3	4.3	3.7	3.7	6.98	18.4
	短時間のパートタイマー	1,056	90.4	955	10.5	9.8	36.1	29.4	4.1	5.2	4.8	7.74	9.6
	その他のパートタイマー	874	90.2	788	9.8	11.9	32.1	28.6	6.0	6.6	5.1	8.27	9.8
	アルバイト	717	83.3	597	16.2	15.4	35.7	19.1	3.4	4.4	5.9	7.82	16.7
	派遣労働者	265	81.5	216	13.4	12.5	29.2	25.9	3.7	4.6	10.6	12.63	18.5
	その他	212	82.5	175	13.1	9.7	30.3	24.0	8.6	5.7	8.6	10.85	17.5

(13) 現在の勤務先での勤続年数

現在の勤務先での勤続年数は、「１年超～３年以内」が 25.7%で最も割合が高く、「６か月以内」(18.6%)、「５年超～10 年以内」(17.8%) と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「１年超～３年以内」の割合が、高度技能活用型で「10 年超」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、嘱託社員、短時間のパートタイマー及びその他のパートタイマーで「１年超～３年以内」の割合が、期間工（直接雇用)、アルバイト及び派遣労働者で「６か月以内」の割合が、それぞれ最も高い。

第７図　現在の勤務先での勤続年数【職務タイプ・就業形態別】

第19表　現在の勤務先での勤続年数【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）		回答数	6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	18.6	10.4	25.7	15.8	17.8	11.7
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	建設業	72	9.7	15.3	19.4	20.8	18.1	16.7
	製造業	426	17.8	13.8	24.4	10.3	17.8	15.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	12.5	10.4	22.9	12.5	27.1	14.6
	情報通信業	173	24.3	17.3	22.5	15.6	12.1	8.1
	運輸業、郵便業	311	18.3	10.9	23.8	17.4	18.6	10.9
	卸売・小売業	818	16.3	11.1	23.6	15.6	22.6	10.8
	金融・保険業	249	8.4	4.4	19.3	18.9	28.9	20.1
	不動産業、物品賃貸業	65	15.4	15.4	18.5	18.5	23.1	9.2
	学術研究、専門・技術サービス業	125	28.0	12.0	22.4	13.6	12.8	11.2
	宿泊業、飲食サービス業	291	21.6	10.7	30.2	16.2	15.5	5.8
	生活関連サービス業、娯楽業	162	16.7	14.8	27.8	20.4	13.0	7.4
	教育、学習支援業	927	21.1	7.1	27.0	15.0	14.7	15.1
	医療、福祉	647	18.7	8.7	27.7	16.1	18.7	10.2
	複合サービス事業	140	14.3	9.3	30.7	19.3	18.6	7.9
	サービス業（他に分類されないもの）	601	20.6	13.1	27.3	17.1	13.1	8.7
	その他	357	19.3	7.3	27.5	14.8	18.5	12.6
企業規模	１，０００人以上	1,776	15.0	9.7	25.4	16.3	19.4	14.1
	３００～９９９人	961	18.7	11.6	26.4	14.9	16.5	11.9
	１００～２９９人	1,008	17.5	10.5	25.8	16.3	17.6	12.4
	３０～９９人	958	21.6	9.8	23.9	15.2	19.1	10.3
	５～２９人	590	25.3	10.5	29.0	15.3	14.2	5.8
	４人以下	122	23.0	12.3	22.1	19.7	12.3	10.7
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	18.8	8.9	25.4	14.9	17.6	14.3
	高度技能活用型	193	11.9	5.7	19.7	20.2	19.2	23.3
	別職務・同水準型	1,048	15.2	9.4	26.0	15.9	19.9	13.5
	軽易職務型	2,330	20.4	11.9	25.8	16.0	17.3	8.7
	事業所に正社員がいない	289	19.7	12.1	29.8	16.3	13.8	8.3
就業形態	契約社員	1,039	17.1	9.9	26.0	16.9	16.7	13.4
	期間工（直接雇用）	51	29.4	11.8	23.5	17.6	13.7	3.9
	嘱託社員	265	15.1	6.4	23.8	16.6	17.4	20.8
	短時間のパートタイマー	1,276	13.8	10.7	25.1	17.5	22.3	10.6
	その他のパートタイマー	1,032	9.5	8.7	26.2	17.0	21.9	16.8
	アルバイト	1,067	28.8	12.3	27.9	14.2	12.1	4.8
	派遣労働者	390	35.6	13.8	23.1	11.0	12.1	4.4
	その他	295	18.3	7.8	23.4	12.2	16.9	21.4

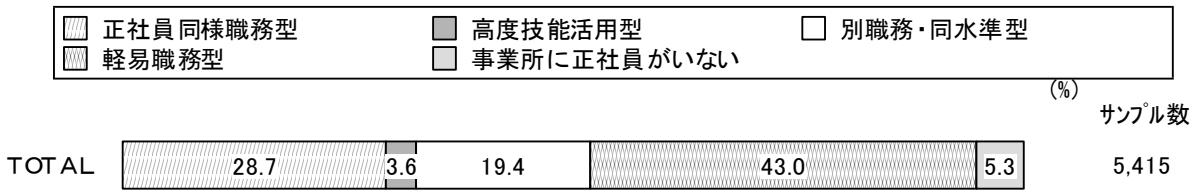
(14) 職務タイプ

有期契約労働者の職務タイプは、「軽易職務型」が 43.0%で最も割合が高く、「正社員同様職務型」(28.7%)、「別職務・同水準型」(19.4%)、「事業所に正社員がいない」(5.3%)、「高度技能活用型」(3.6%) と続いている。

企業規模別では、1,000 人以上、300～999 人、100～299 人、30～99 人及び５～29 人で「軽易職務型」の割合が、４人以下で「事業所に正社員がいない」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、期間工（直接雇用）及び嘱託社員で「正社員同様職務型」の割合が、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー、アルバイト及び派遣労働者で「軽易職務型」の割合が、それぞれ最も高い。

第8図　職務タイプ



第 20 表　職務タイプ【性・産業・企業規模別】

（単位：%）

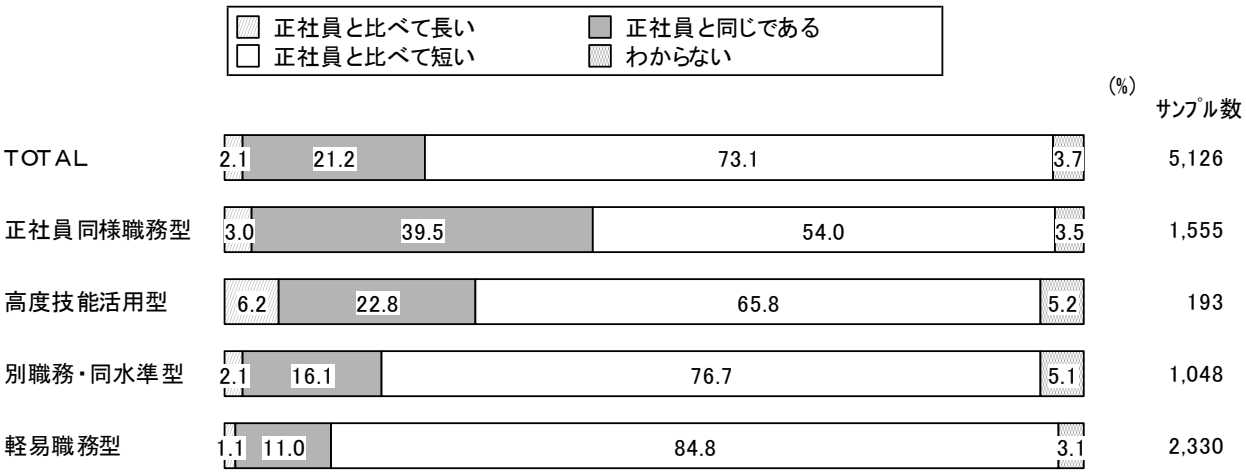
		回答数	正社員同様職務型	高度技能活用型	別職務・同水準型	軽易職務型	事業所に正社員がいない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	28.7	3.6	19.4	43.0	5.3
性別	男性	1,675	33.4	6.4	14.7	39.0	6.4
	女性	3,740	26.6	2.3	21.4	44.8	4.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	建設業	72	37.5	2.8	19.4	40.3	0.0
	製造業	426	39.7	5.4	13.6	39.4	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	33.3	4.2	22.9	37.5	2.1
	情報通信業	173	28.9	4.6	25.4	38.2	2.9
	運輸業、郵便業	311	29.3	1.6	15.1	51.8	2.3
	卸売・小売業	818	21.6	1.6	24.8	48.7	3.3
	金融・保険業	249	29.3	2.0	18.9	49.0	0.8
	不動産業、物品賃貸業	65	13.8	0.0	15.4	61.5	9.2
	学術研究、専門・技術サービス業	125	24.8	14.4	19.2	35.2	6.4
	宿泊業、飲食サービス業	291	24.7	1.0	19.9	47.1	7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	162	22.2	1.9	20.4	48.1	7.4
	教育、学習支援業	927	30.2	6.3	19.6	39.7	4.2
	医療、福祉	647	40.5	3.4	17.0	34.6	4.5
	複合サービス事業	140	19.3	2.9	19.3	47.1	11.4
	サービス業（他に分類されないもの）	601	24.5	2.3	19.3	41.8	12.1
	その他	357	24.4	3.6	17.9	44.3	9.8
企業規模	１，０００人以上	1,776	29.3	2.4	21.7	42.6	3.9
	３００～９９９人	961	28.9	4.0	18.3	45.4	3.4
	１００～２９９人	1,008	29.9	3.9	20.2	42.2	3.9
	３０～９９人	958	28.8	4.7	16.8	46.0	3.7
	５～２９人	590	26.8	4.1	16.1	40.5	12.5
	４人以下	122	18.0	3.3	21.3	26.2	31.1
就業形態	契約社員	1,039	41.7	6.0	18.6	30.3	3.5
	期間工（直接雇用）	51	43.1	3.9	15.7	29.4	7.8
	嘱託社員	265	32.5	13.6	23.0	24.5	6.4
	短時間のパートタイマー	1,276	21.2	1.5	19.7	52.1	5.4
	その他のパートタイマー	1,032	28.8	1.6	21.3	41.6	6.7
	アルバイト	1,067	21.3	1.6	17.2	53.4	6.5
	派遣労働者	390	31.8	2.6	20.0	42.1	3.6
	その他	295	32.2	10.2	17.6	36.3	3.7

３．正社員との比較による就業の実態

（１）正社員と比較した所定労働時間

正社員と比較した所定労働時間は、「正社員と比べて短い」が 73.1%、「正社員と同じである」が 21.2%、「正社員と比べて長い」が 2.1%となっている。

第９図　正社員と比較した所定労働時間【職務タイプ別】



第 21 表　正社員と比較した所定労働時間【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	正社員と比べて長い	正社員と同じである	正社員と比べて短い	わからない
ＴＯＴＡＬ（事業所に正社員がいる有期契約労働者計）		5,126	2.1	21.2	73.1	3.7
性別	男性	1,568	3.3	31.6	60.9	4.1
	女性	3,558	1.5	16.6	78.4	3.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	33.3	66.7	0.0
	建設業	72	4.2	44.4	47.2	4.2
	製造業	418	2.2	37.6	57.4	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	47	0.0	19.1	76.6	4.3
	情報通信業	168	6.0	35.7	52.4	6.0
	運輸業、郵便業	304	2.3	18.4	77.0	2.3
	卸売・小売業	791	1.3	12.8	82.9	3.0
	金融・保険業	247	0.8	15.0	83.8	0.4
	不動産業、物品賃貸業	59	6.8	22.0	67.8	3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	117	3.4	23.9	65.8	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	270	1.9	13.0	82.6	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	150	4.0	17.3	75.3	3.3
	教育、学習支援業	888	1.8	20.3	73.5	4.4
	医療、福祉	618	1.3	23.0	72.7	3.1
	複合サービス事業	124	2.4	19.4	73.4	4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	528	2.5	22.9	68.6	6.1
	その他	322	1.9	19.6	74.8	3.7
企業規模	１，０００人以上	1,706	1.8	19.2	75.8	3.1
	３００～９９９人	928	2.8	22.6	70.8	3.8
	１００～２９９人	969	2.5	21.1	72.1	4.3
	３０～９９人	923	1.1	23.1	71.7	4.1
	５～２９人	516	2.1	22.5	72.5	2.9
	４人以下	84	4.8	16.7	71.4	7.1
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	3.0	39.5	54.0	3.5
	高度技能活用型	193	6.2	22.8	65.8	5.2
	別職務・同水準型	1,048	2.1	16.1	76.7	5.1
	軽易職務型	2,330	1.1	11.0	84.8	3.1
	事業所に正社員がいない	0	―	―	―	―
就業形態	契約社員	1,003	2.9	42.1	50.2	4.8
	期間工（直接雇用）	47	2.1	38.3	59.6	0.0
	嘱託社員	248	2.8	40.3	52.4	4.4
	短時間のパートタイマー	1,207	0.3	2.0	95.9	1.8
	その他のパートタイマー	963	1.8	16.5	79.0	2.7
	アルバイト	998	2.6	17.1	75.9	4.4
	派遣労働者	376	3.2	37.2	55.3	4.3
	その他	284	3.5	18.0	70.8	7.7

（２）正社員と比較した残業状況

有期契約労働者の残業の有無は、「有期契約労働者が残業することがある」が 47.7%、「有期契約者が残業することはない」が 52.3%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「有期契約労働者が残業することがある」の割合が、高度技能活用型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「有期契約労働者が残業することはない」の割合が、それぞれ高い。

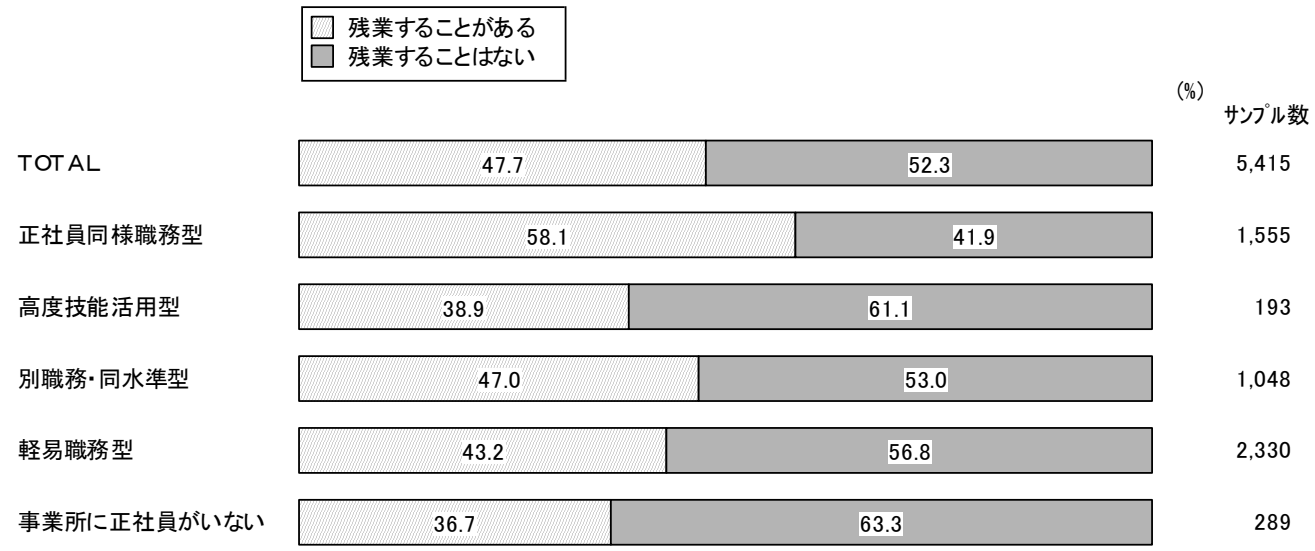
有期契約労働者の平均残業時間は、「週 10 時間以内」が 73.8%で最も割合が高く、「週 10 時間超 20 時間以内」（14.5%）と続いている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者・正社員とも残業する」が 55.8%、「有期契約労働者は残業しないが正社員は残業する」が 28.5%となっている。

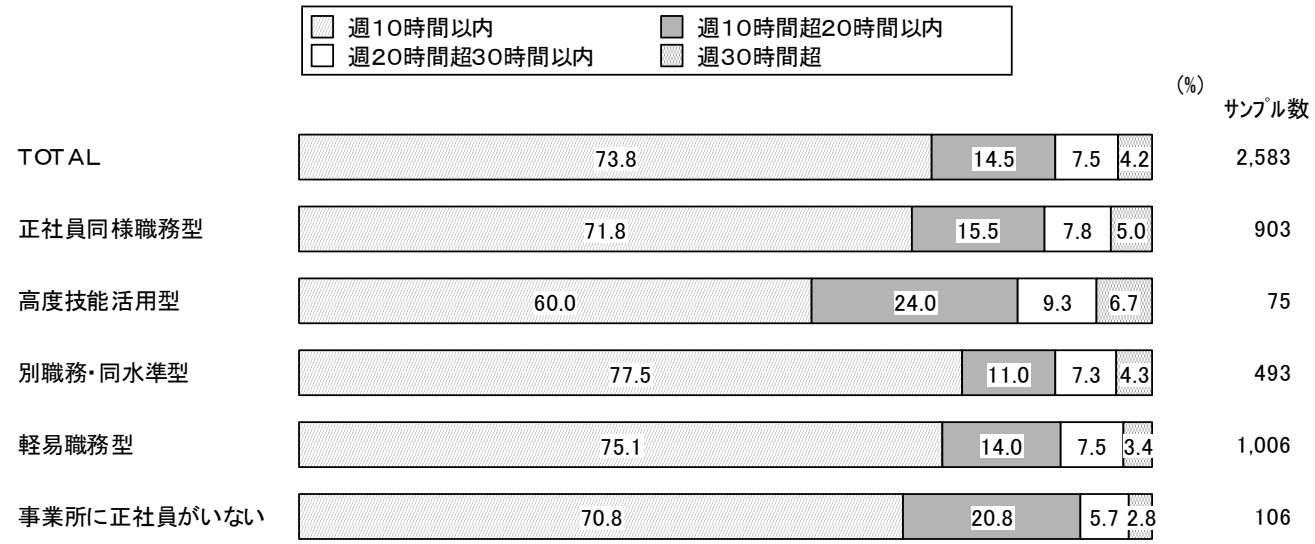
平均残業時間の長さは、「有期契約労働者の方が残業時間が短い」が 52.6%、「残業時間は等しい」が 45.6%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「残業時間は等しい」の割合が、高度技能活用型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「有期契約労働者の方が残業時間が短い」の割合が、それぞれ最も高い。

第 10－１図　有期契約労働者の残業の有無【職務タイプ別】



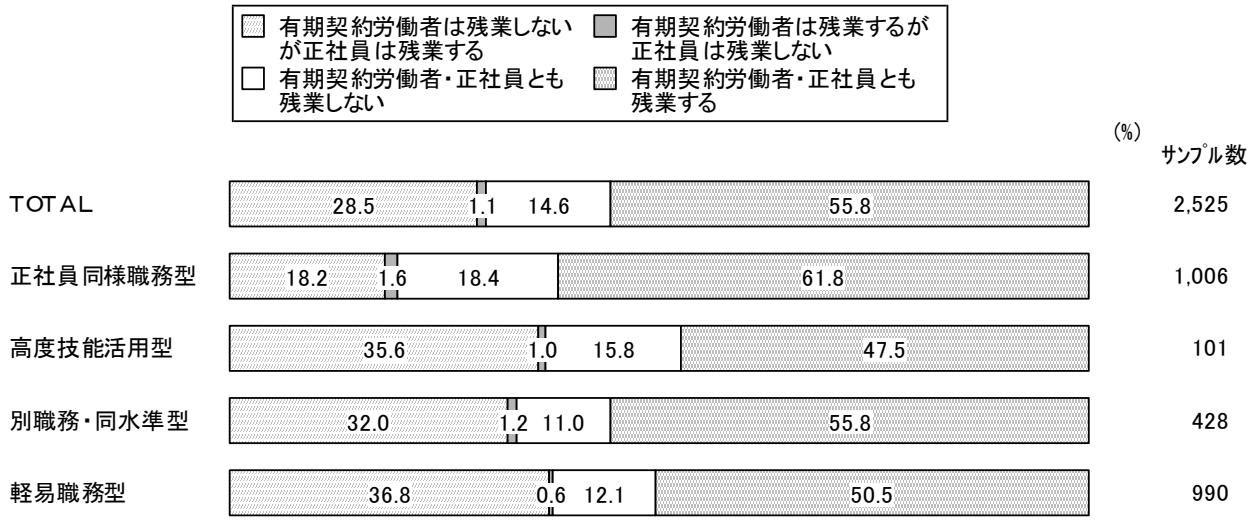
第 10－２図　残業することがある有期契約労働者の平均残業時間【職務タイプ別】



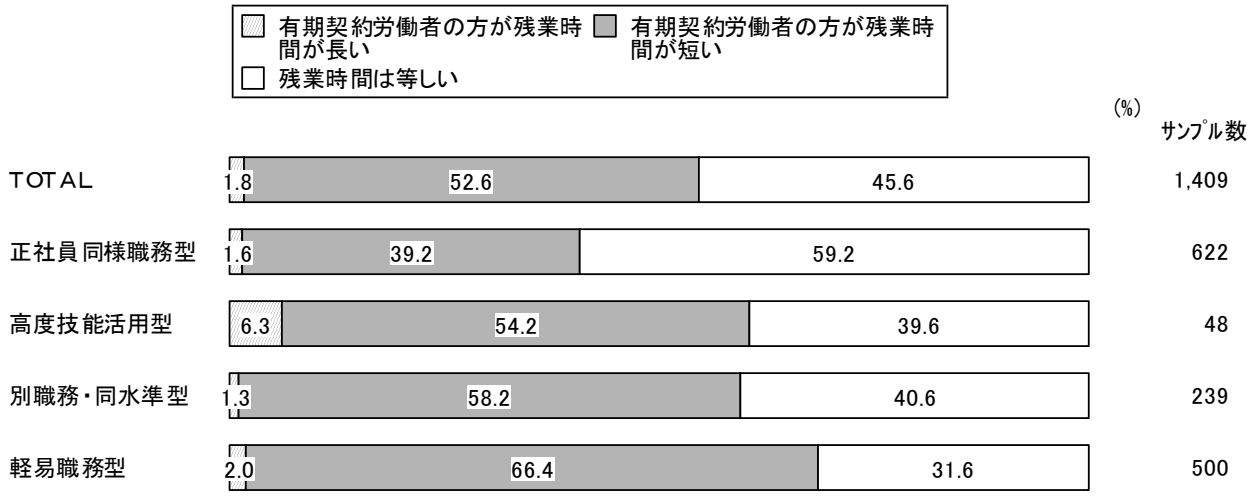
第 22－１表　有期契約労働者の残業状況【職務タイプ別】

（単位：%）		回答数	有期契約労働者が残業することがある	平均残業時間 回答数	週10時間以内	2週01時0間時以内超	3週02時0間時以内超	週30時間超	有期契約労働者が残業することはない
TOTAL（全有期契約労働者計）		5,415	47.7	2,583	73.8	14.5	7.5	4.2	52.3
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	58.1	903	71.8	15.5	7.8	5.0	41.9
	高度技能活用型	193	38.9	75	60.0	24.0	9.3	6.7	61.1
	別職務・同水準型	1,048	47.0	493	77.5	11.0	7.3	4.3	53.0
	軽易職務型	2,330	43.2	1,006	75.1	14.0	7.5	3.4	56.8
	事業所に正社員がいない	289	36.7	106	70.8	20.8	5.7	2.8	63.3

第 10－3図　有期契約労働者と正社員との残業の有無の比較【職務タイプ別】



第 10－4図　残業することがある有期契約労働者と正社員との平均残業時間の比較【職務タイプ別】



第 22－2表　有期契約労働者と正社員との残業状況の比較【職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	有期契約労働者は残業しないが正社員は残業する	有期契約労働者は残業するが正社員は残業しない	有期契約労働者・正社員とも残業しない	有期契約労働者・正社員とも残業する	平均残業時間の長さ 回答数	有期契約労働者の方が残業時間が長い	有期契約労働者の方が残業時間が短い	残業時間は等しい
TOTAL（正社員と比較可能な有期契約労働者計）		2,525	28.5	1.1	14.6	55.8	1,409	1.8	52.6	45.6
職務タイプ	正社員同様職務型	1,006	18.2	1.6	18.4	61.8	622	1.6	39.2	59.2
	高度技能活用型	101	35.6	1.0	15.8	47.5	48	6.3	54.2	39.6
	別職務・同水準型	428	32.0	1.2	11.0	55.8	239	1.3	58.2	40.6
	軽易職務型	990	36.8	0.6	12.1	50.5	500	2.0	66.4	31.6

（３）正社員と比較した異動・転勤状況

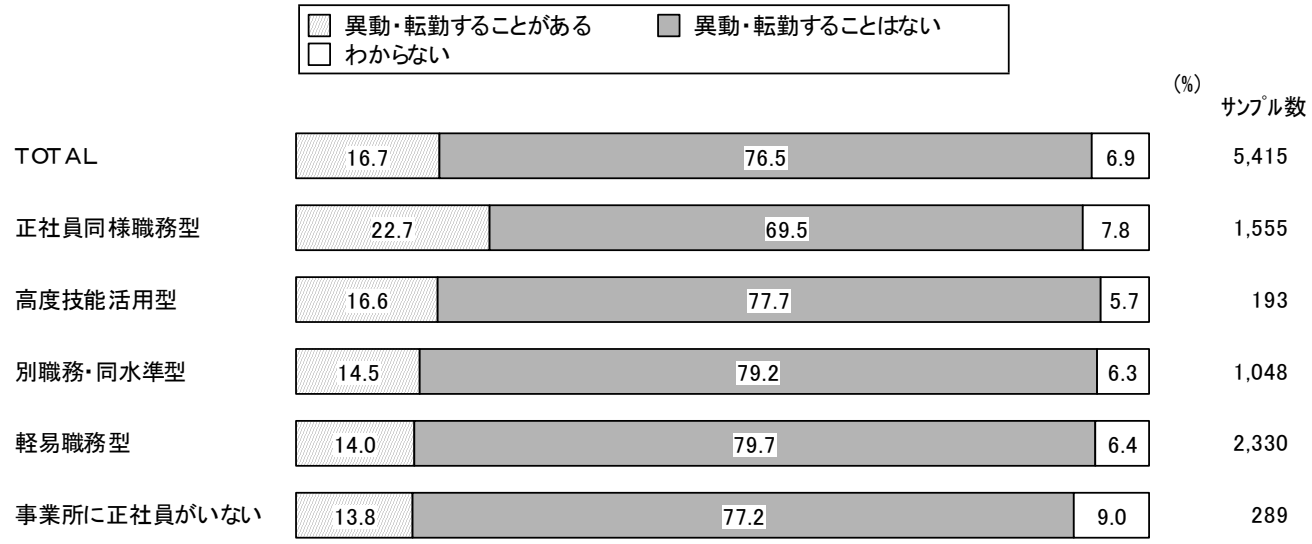
有期契約労働者の異動・転勤の有無は、「有期契約労働者が異動・転勤することがある」が 16.7%、「有期契約労働者が異動・転勤することはない」が 76.5%となっている。

有期契約労働者の異動・転勤の範囲は、「ブロック内など地域の限定がある」が 36.7%で最も割合が高く、「事業所内の異動のみであるが異動先の制限はない」(22.0%)、「事業所内の異動のみであり部署など異動先の制限がある」(21.8%) と続いている。

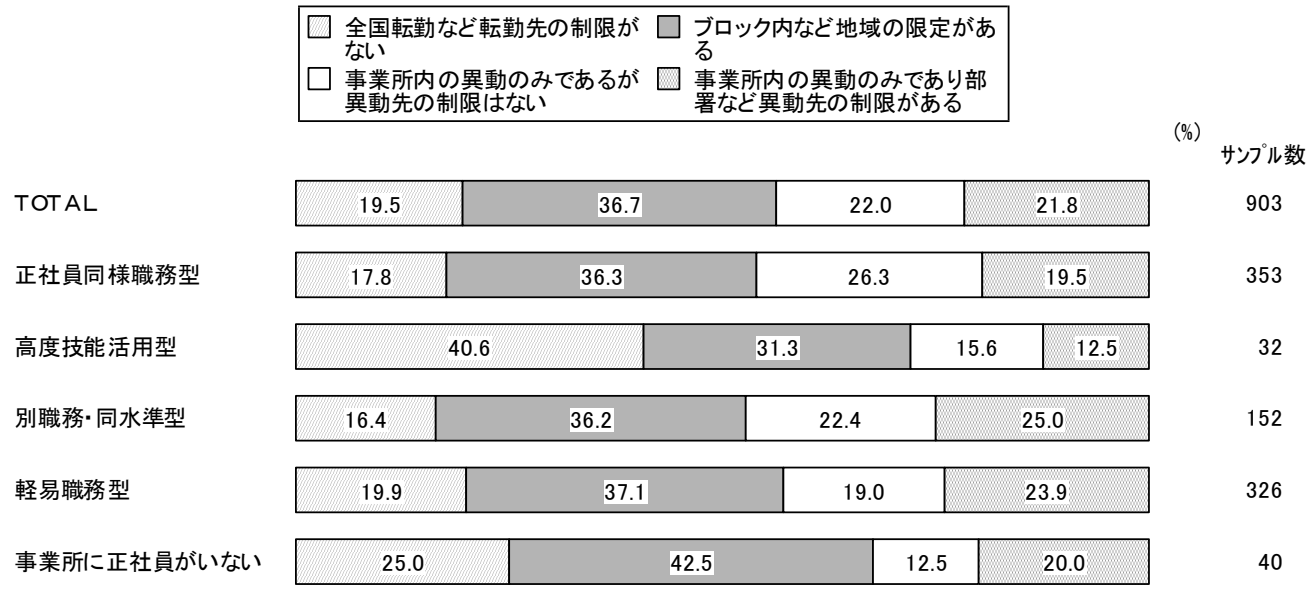
正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者は異動・転勤しないが正社員はする」が 57.2%、「有期契約労働者・正社員とも異動・転勤しない」が 22.0%、「有期契約労働者・正社員とも異動・転勤する」が 20.5%となっている。

有期契約労働者・正社員とも移動・転勤する場合の移動・転勤の範囲は、「有期契約労働者・正社員ともに事業所外あり」が 52.7%、「有期契約労働者・正社員ともに事業所内のみ」が 22.8%、「有期契約労働者は事業所内のみ正社員は事業所外あり」が 20.2%となっている。

第 11－1図　有期契約労働者の異動・転勤の有無【職務タイプ別】



第 11－2図　異動・転勤することがある有期契約労働者の異動・転勤の範囲【職務タイプ別】

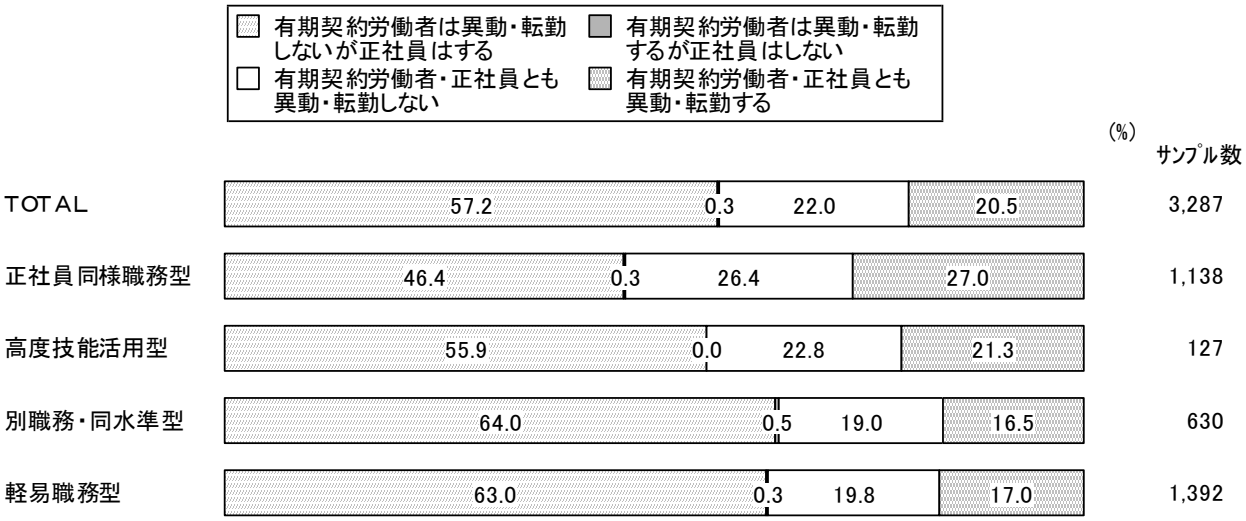


第 23－1表　有期契約労働者の異動・転勤状況【職務タイプ別】

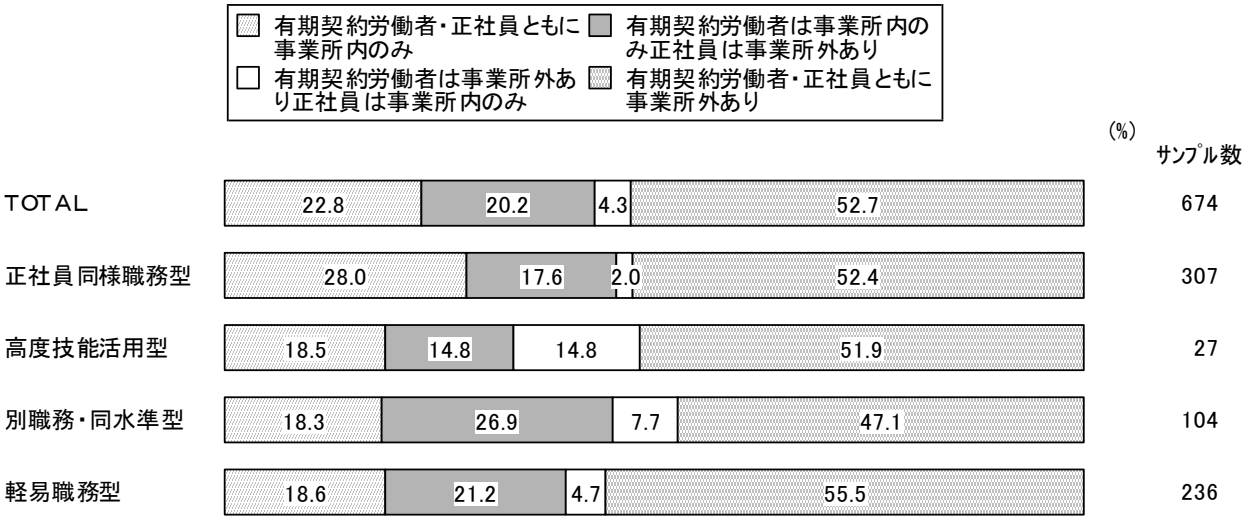
（単位：%）

		回答数	有期契約労働者が異動・転勤することがある	異動・転勤の範囲					有期契約労働者が異動・転勤することはない	わからない
				回答数	全国転勤など転勤先の制限がない	ブロック内など地域の限定がある	事業所内の異動のみであるが異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり部署など異動先の制限がある		
TOTAL（全有期契約労働者計）		5,415	16.7	903	19.5	36.7	22.0	21.8	76.5	6.9
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	22.7	353	17.8	36.3	26.3	19.5	69.5	7.8
	高度技能活用型	193	16.6	32	40.6	31.3	15.6	12.5	77.7	5.7
	別職務・同水準型	1,048	14.5	152	16.4	36.2	22.4	25.0	79.2	6.3
	軽易職務型	2,330	14.0	326	19.9	37.1	19.0	23.9	79.7	6.4
	事業所に正社員がいない	289	13.8	40	25.0	42.5	12.5	20.0	77.2	9.0

第 11－3図　有期契約労働者と正社員との異動・転勤の有無の比較【職務タイプ別】



第 11－4図　異動・転勤することがある有期契約労働者と正社員との異動・転勤の範囲の比較【職務タイプ別】



第 23－2表　有期契約労働者と正社員との異動・転勤状況の比較【職務タイプ別】

（単位：%）

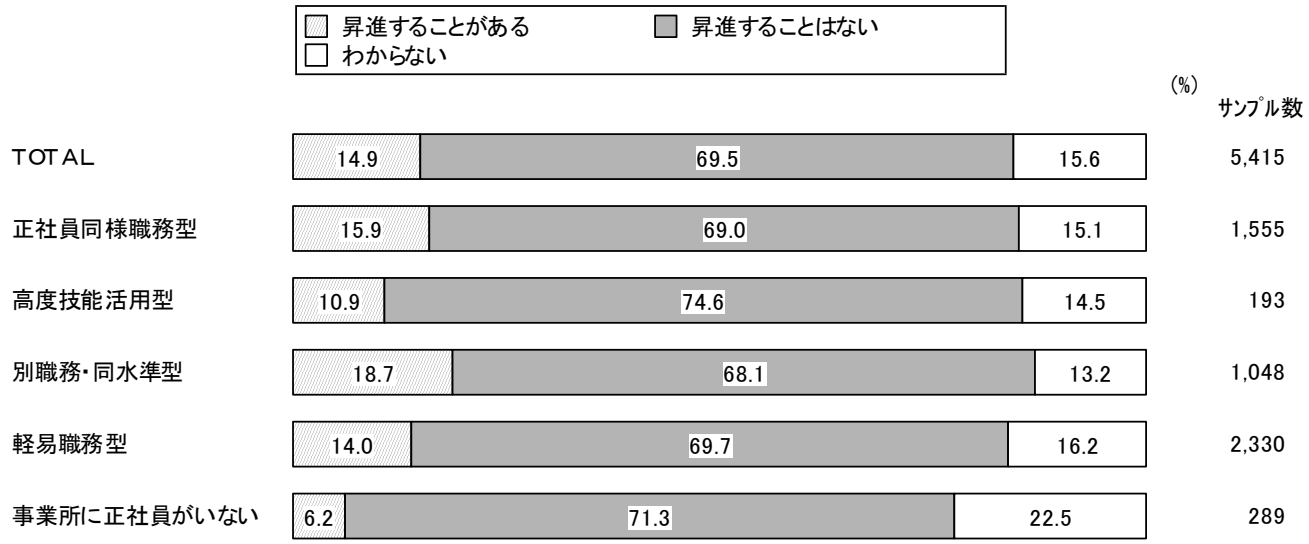
		回答数	有期契約労働者は正社員は異動・転勤するが正社員はしない	有期契約労働者は正社員は異動・転勤するが正社員はしない	有期契約労働者・正社員とも異動・転勤しない	有期契約労働者・正社員とも異動・転勤する	異動・転勤の範囲 回答数	有期契約労働者・正社員とも事業所内のみ	有期契約労働者は事業所内のみ正社員は事業所外あり	有期契約労働者は事業所外あり正社員は事業所内のみ	有期契約労働者・正社員とも事業所外あり
TOTAL（正社員と比較可能な有期契約労働者計）		3,287	57.2	0.3	22.0	20.5	674	22.8	20.2	4.3	52.7
職務タイプ	正社員同様職務型	1,138	46.4	0.3	26.4	27.0	307	28.0	17.6	2.0	52.4
	高度技能活用型	127	55.9	0.0	22.8	21.3	27	18.5	14.8	14.8	51.9
	別職務・同水準型	630	64.0	0.5	19.0	16.5	104	18.3	26.9	7.7	47.1
	軽易職務型	1,392	63.0	0.3	19.8	17.0	236	18.6	21.2	4.7	55.5

（4）正社員と比較した昇進状況

有期契約労働者の昇進状況は、「有期契約労働者が昇進することがある」が 14.9%、「有期契約労働者が昇進することはない」が 69.5%となっている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者は昇進しないが正社員は昇進する」が 75.7%、「有期契約労働者・正社員ともに昇進する」が 18.9%となっている。

第 12－1図　有期契約労働者の昇進状況【職務タイプ別】

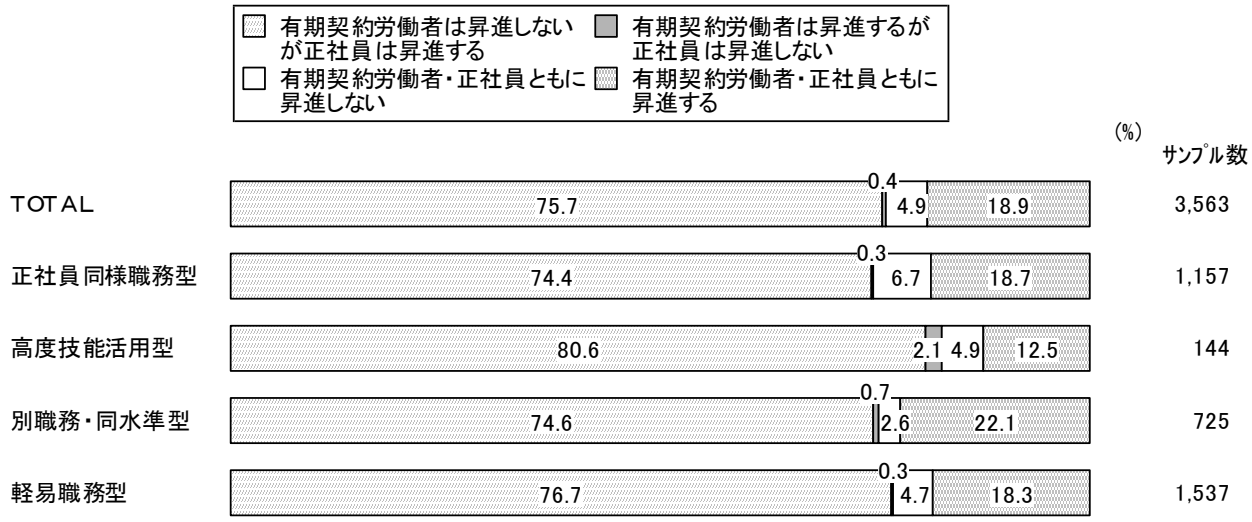


第 24－1表　有期契約労働者の昇進状況【職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	有期契約労働者が昇進することがある	有期契約労働者が昇進することはない	わからない
TOTAL（全有期契約労働者計）		5,415	14.9	69.5	15.6
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	15.9	69.0	15.1
	高度技能活用型	193	10.9	74.6	14.5
	別職務・同水準型	1,048	18.7	68.1	13.2
	軽易職務型	2,330	14.0	69.7	16.2
	事業所に正社員がいない	289	6.2	71.3	22.5

第 12－2図　有期契約労働者と正社員との昇進状況の比較【職務タイプ別】



第 24－2表　有期契約労働者と正社員との昇進状況の比較【職務タイプ別】

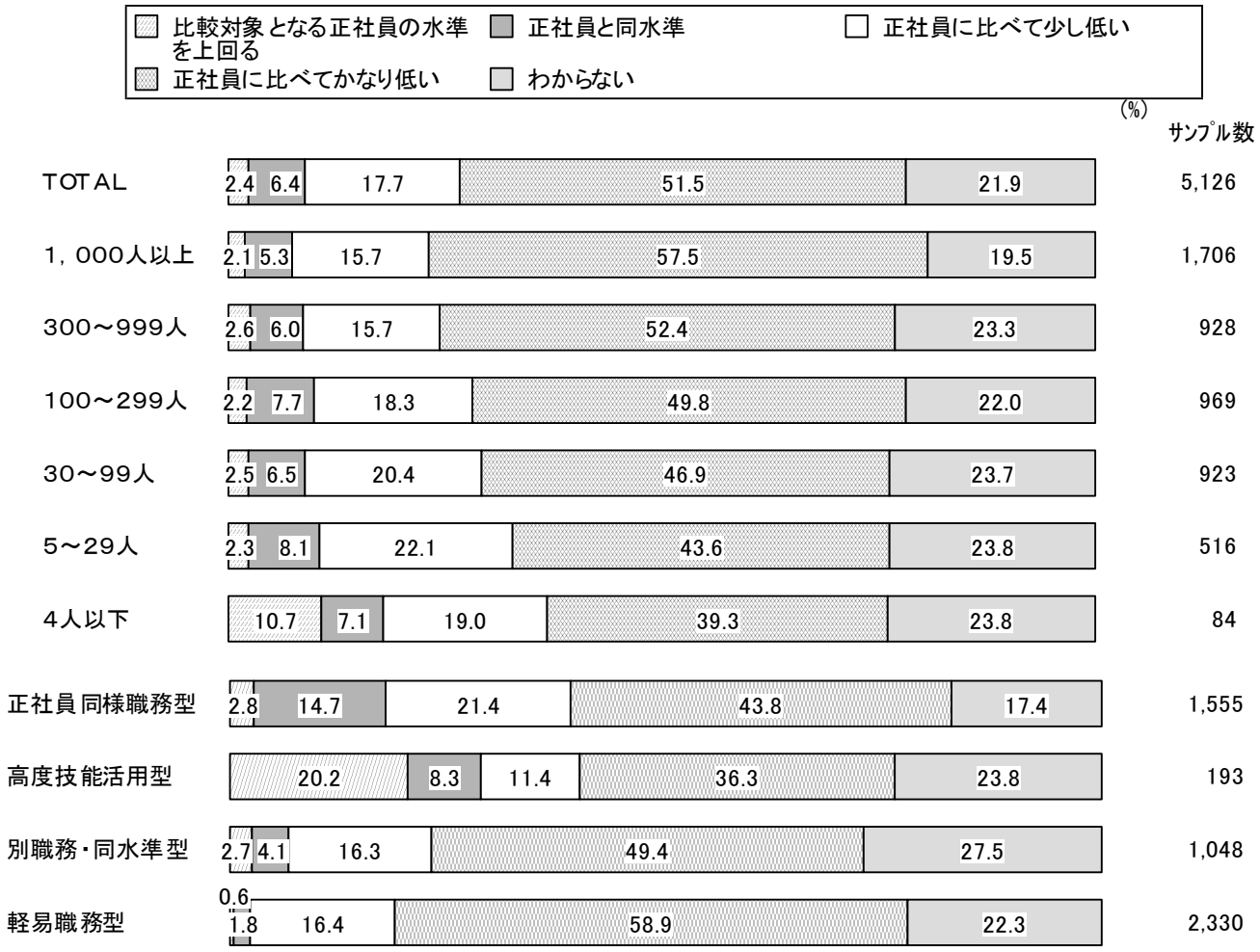
（単位：%）

		回答数	有期契約労働者は昇進しないが正社員は昇進する	有期契約労働者は昇進するが正社員は昇進しない	有期契約労働者・正社員ともに昇進しない	有期契約労働者・正社員ともに昇進する
ＴＯＴＡＬ（正社員と比較可能な有期契約労働者計）		3,563	75.7	0.4	4.9	18.9
職務タイプ	正社員同様職務型	1,157	74.4	0.3	6.7	18.7
	高度技能活用型	144	80.6	2.1	4.9	12.5
	別職務・同水準型	725	74.6	0.7	2.6	22.1
	軽易職務型	1,537	76.7	0.3	4.7	18.3

（５）正社員と比較した基本給の水準

事業所に正社員がいる有期契約労働者の基本給の水準は、「正社員に比べてかなり低い」が 51.5%で最も割合が高く、「わからない」（21.9%）、「正社員に比べて少し低い」（17.7%）と続いている。

第 13 図　正社員と比較した基本給の水準【企業規模・職務タイプ別】



第 25 表　正社員と比較した基本給の水準【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

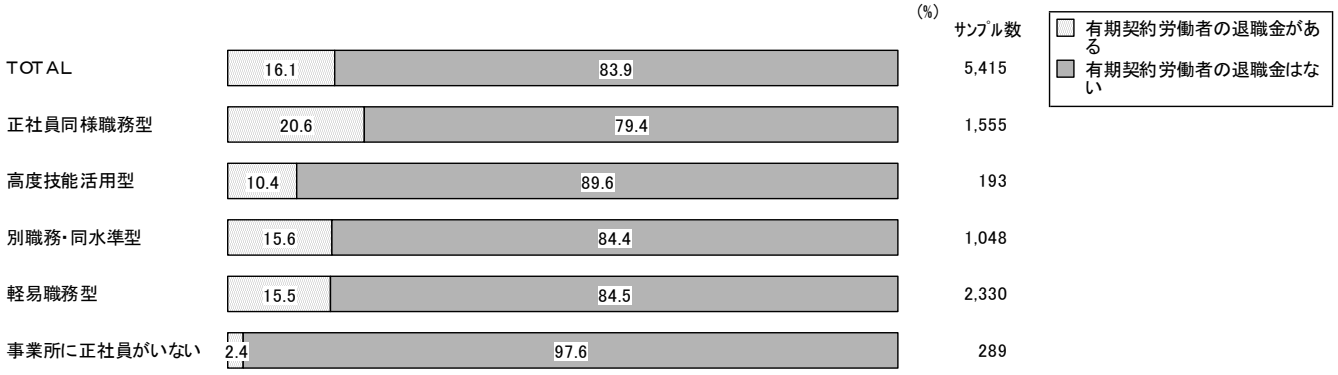
		回答数	比較対象となる正社員の水準を上回る	正社員と同水準	正社員に比べて少し低い	正社員に比べてかなり低い	わからない
ＴＯＴＡＬ（事業所に正社員がいる有期契約労働者計）		5,126	2.4	6.4	17.7	51.5	21.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	建設業	72	2.8	8.3	18.1	50.0	20.8
	製造業	418	3.8	7.4	18.7	53.1	17.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	47	0.0	4.3	17.0	53.2	25.5
	情報通信業	168	3.0	6.0	13.1	43.5	34.5
	運輸業、郵便業	304	2.6	5.6	15.8	54.3	21.7
	卸売・小売業	791	1.8	4.6	17.2	51.6	24.9
	金融・保険業	247	1.6	3.2	14.2	69.6	11.3
	不動産業、物品賃貸業	59	3.4	3.4	11.9	66.1	15.3
	学術研究、専門・技術サービス業	117	6.8	5.1	20.5	39.3	28.2
	宿泊業、飲食サービス業	270	1.5	5.6	24.1	37.4	31.5
	生活関連サービス業、娯楽業	150	3.3	7.3	23.3	51.3	14.7
	教育、学習支援業	888	2.6	6.9	16.7	54.1	19.8
	医療、福祉	618	1.8	11.8	23.1	42.9	20.4
	複合サービス事業	124	1.6	4.8	15.3	62.1	16.1
	サービス業（他に分類されないもの）	528	2.7	4.7	17.2	50.6	24.8
	その他	322	1.9	6.5	11.2	58.1	22.4
企業規模	１，０００人以上	1,706	2.1	5.3	15.7	57.5	19.5
	３００～９９９人	928	2.6	6.0	15.7	52.4	23.3
	１００～２９９人	969	2.2	7.7	18.3	49.8	22.0
	３０～９９人	923	2.5	6.5	20.4	46.9	23.7
	５～２９人	516	2.3	8.1	22.1	43.6	23.8
	４人以下	84	10.7	7.1	19.0	39.3	23.8
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	2.8	14.7	21.4	43.8	17.4
	高度技能活用型	193	20.2	8.3	11.4	36.3	23.8
	別職務・同水準型	1,048	2.7	4.1	16.3	49.4	27.5
	軽易職務型	2,330	0.6	1.8	16.4	58.9	22.3

（６）正社員と比較した退職金の水準

有期契約労働者の退職金の有無は、「有期契約労働者の退職金がある」が 16.1%、「有期契約労働者の退職金はない」が 83.9%となっている。

有期契約労働者の退職金の水準は、「正社員の退職金の有無または水準がわからない」が 61.1%、「正社員に比べて少ない」が 30.2%、「正社員とほぼ同水準」が 7.2%、「正社員に比べて多い」が 0.7%となっている。

第 14 図　正社員と比較した退職金の有無【職務タイプ別】



第 26 表　正社員と比較した退職金の水準【産業・企業規模・職務タイプ別】

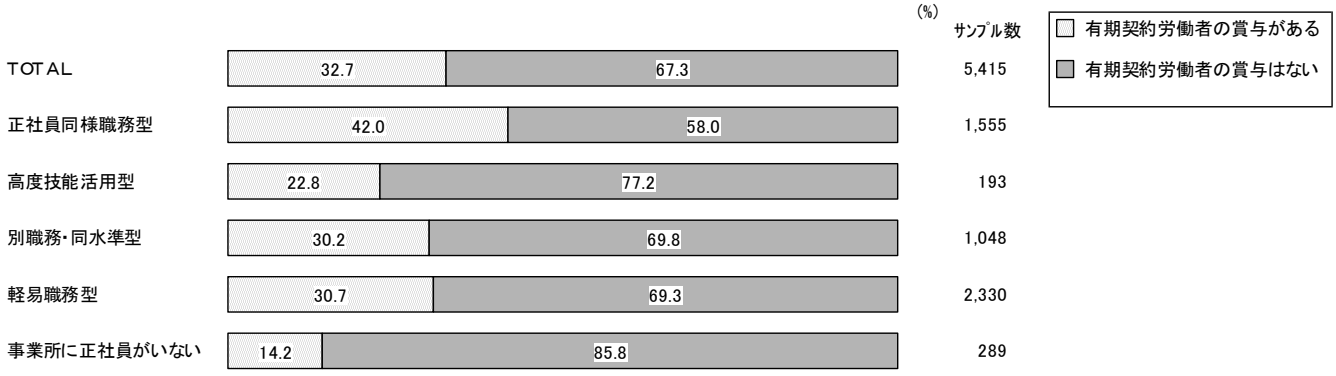
（単位：%）		回答数	有期契約労働者の退職金がある	退職金の水準						有期契約労働者の退職金はない
				回答数	正社員に比べて多い	正社員とほぼ同水準	正社員に比べて少ない	正社員の退職金の有無または水準がわからない	事業所に正社員がいない	
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	16.1	873	0.7	7.2	30.2	61.1	0.8	83.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	72	11.1	8	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0	88.9
	製造業	426	19.5	83	0.0	8.4	27.7	63.9	0.0	80.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	22.9	11	0.0	0.0	54.5	45.5	0.0	77.1
	情報通信業	173	16.2	28	0.0	17.9	17.9	64.3	0.0	83.8
	運輸業、郵便業	311	14.5	45	2.2	6.7	24.4	66.7	0.0	85.5
	卸売・小売業	818	19.1	156	0.6	3.2	25.0	69.9	1.3	80.9
	金融・保険業	249	13.7	34	2.9	14.7	44.1	38.2	0.0	86.3
	不動産業、物品賃貸業	65	12.3	8	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	87.7
	学術研究、専門・技術サービス業	125	13.6	17	0.0	5.9	47.1	41.2	5.9	86.4
	宿泊業、飲食サービス業	291	14.4	42	0.0	0.0	19.0	81.0	0.0	85.6
	生活関連サービス業、娯楽業	162	14.2	23	0.0	0.0	17.4	78.3	4.3	85.8
	教育、学習支援業	927	16.5	153	1.3	11.1	37.9	49.7	0.0	83.5
	医療、福祉	647	16.7	108	0.0	11.1	28.7	59.3	0.9	83.3
	複合サービス事業	140	12.9	18	0.0	5.6	44.4	50.0	0.0	87.1
	サービス業（他に分類されないもの）	601	15.1	91	0.0	1.1	26.4	71.4	1.1	84.9
	その他	357	13.4	48	2.1	10.4	39.6	45.8	2.1	86.6
企業規模	１，０００人以上	1,776	16.1	286	0.7	4.9	35.0	58.7	0.7	83.9
	３００～９９９人	961	16.6	160	0.0	9.4	28.1	62.5	0.0	83.4
	１００～２９９人	1,008	14.0	141	2.1	9.2	31.9	53.9	2.8	86.0
	３０～９９人	958	19.2	184	0.5	7.1	26.6	65.8	0.0	80.8
	５～２９人	590	15.6	92	0.0	7.6	23.9	68.5	0.0	84.4
	４人以下	122	8.2	10	0.0	10.0	30.0	50.0	10.0	91.8
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	20.6	320	0.3	15.3	33.1	51.3	0.0	79.4
	高度技能活用型	193	10.4	20	10.0	5.0	40.0	45.0	0.0	89.6
	別職務・同水準型	1,048	15.6	164	0.6	4.3	25.6	69.5	0.0	84.4
	軽易職務型	2,330	15.5	362	0.6	1.7	29.8	68.0	0.0	84.5
	事業所に正社員がいない	289	2.4	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	97.6

（７）正社員と比較した賞与の水準

有期契約労働者の賞与の有無は、「有期契約労働者の賞与がある」が 32.7%、「有期契約労働者の賞与はない」が 67.3%となっている。

有期契約労働者の退職金の水準は、「正社員に比べて少ない」が 65.7%、「正社員の賞与の有無または水準がわからない」が 26.9%、「正社員とほぼ同水準」が 4.6%、「正社員に比べて多い」が 0.4%となっている。

第 15 図　正社員と比較した賞与の有無【職務タイプ別】



第 27 表　正社員と比較した賞与の水準【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	有期契約労働者の賞与がある	賞与の水準						有期契約労働者の賞与はない
				回答数	正社員に比べて多い	正社員とほぼ同水準	正社員に比べて少ない	正社員の賞与の有無または水準がわからない	事業所に正社員がいない	
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	32.7	1,771	0.4	4.6	65.7	26.9	2.3	67.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	72	27.8	20	0.0	10.0	55.0	35.0	0.0	72.2
	製造業	426	39.7	169	1.2	2.4	71.0	24.9	0.6	60.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	50.0	24	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	50.0
	情報通信業	173	23.1	40	2.5	10.0	40.0	47.5	0.0	76.9
	運輸業、郵便業	311	48.6	151	0.7	4.0	80.8	14.6	0.0	51.4
	卸売・小売業	818	39.7	325	0.3	1.5	69.2	28.3	0.6	60.3
	金融・保険業	249	38.6	96	0.0	3.1	87.5	9.4	0.0	61.4
	不動産業、物品賃貸業	65	23.1	15	0.0	13.3	53.3	33.3	0.0	76.9
	学術研究、専門・技術サービス業	125	22.4	28	0.0	0.0	42.9	53.6	3.6	77.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	27.1	79	0.0	1.3	46.8	46.8	5.1	72.9
	生活関連サービス業、娯楽業	162	32.7	53	1.9	5.7	52.8	34.0	5.7	67.3
	教育、学習支援業	927	26.3	244	0.4	11.9	55.3	29.5	2.9	73.7
	医療、福祉	647	37.1	240	0.0	8.3	70.8	18.3	2.5	62.9
	複合サービス事業	140	39.3	55	0.0	0.0	67.3	25.5	7.3	60.7
	サービス業（他に分類されないもの）	601	26.1	157	0.0	1.3	55.4	36.9	6.4	73.9
	その他	357	21.0	75	0.0	1.3	69.3	25.3	4.0	79.0
企業規模	１，０００人以上	1,776	37.3	663	0.2	4.2	70.0	23.7	2.0	62.7
	３００～９９９人	961	32.4	311	0.3	2.3	67.5	28.6	1.3	67.6
	１００～２９９人	1,008	31.9	322	0.9	4.7	68.6	23.6	2.2	68.1
	３０～９９人	958	31.1	298	0.3	7.4	60.4	30.5	1.3	68.9
	５～２９人	590	26.3	155	0.6	6.5	50.3	36.1	6.5	73.7
	４人以下	122	18.0	22	0.0	0.0	50.0	36.4	13.6	82.0
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	42.0	653	0.6	9.5	70.6	19.3	0.0	58.0
	高度技能活用型	193	22.8	44	2.3	6.8	77.3	13.6	0.0	77.2
	別職務・同水準型	1,048	30.2	317	0.3	1.9	61.2	36.6	0.0	69.8
	軽易職務型	2,330	30.7	716	0.1	1.5	66.3	32.0	0.0	69.3
	事業所に正社員がいない	289	14.2	41	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	85.8

（８）正社員と比較した諸手当の状況

有期契約労働者の諸手当の有無は、「有期契約労働者に諸手当がある」が 60.4%、「有期契約労働者に諸手当がない」が 36.1%となっている。

有期契約労働者の諸手当の内容は、「通勤手当」が 97.1%で最も割合が高い。

事業所に正社員がいる場合の正社員の諸手当の有無は、「正社員に諸手当がある」が 45.6%、「わからない」が 52.9%となっている。

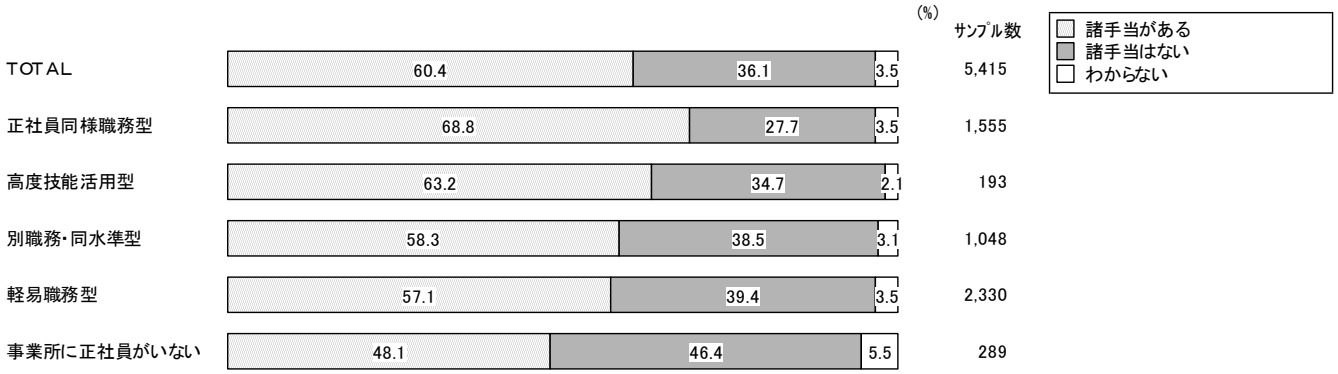
職務タイプ別では、正社員同様職務型及び高度技能活用型で「正社員に諸手当がある」の割合が、別職務・同水準型及び軽易職務型で「わからない」の割合が、それぞれ最も高い。

事業所に正社員がいる場合の正社員の諸手当の内容は、「通勤手当」が 97.1%で最も割合が高く、「役職手当」(76.5%)、「家族手当」(63.6%)、「住宅手当」(63.5%) と続いている。

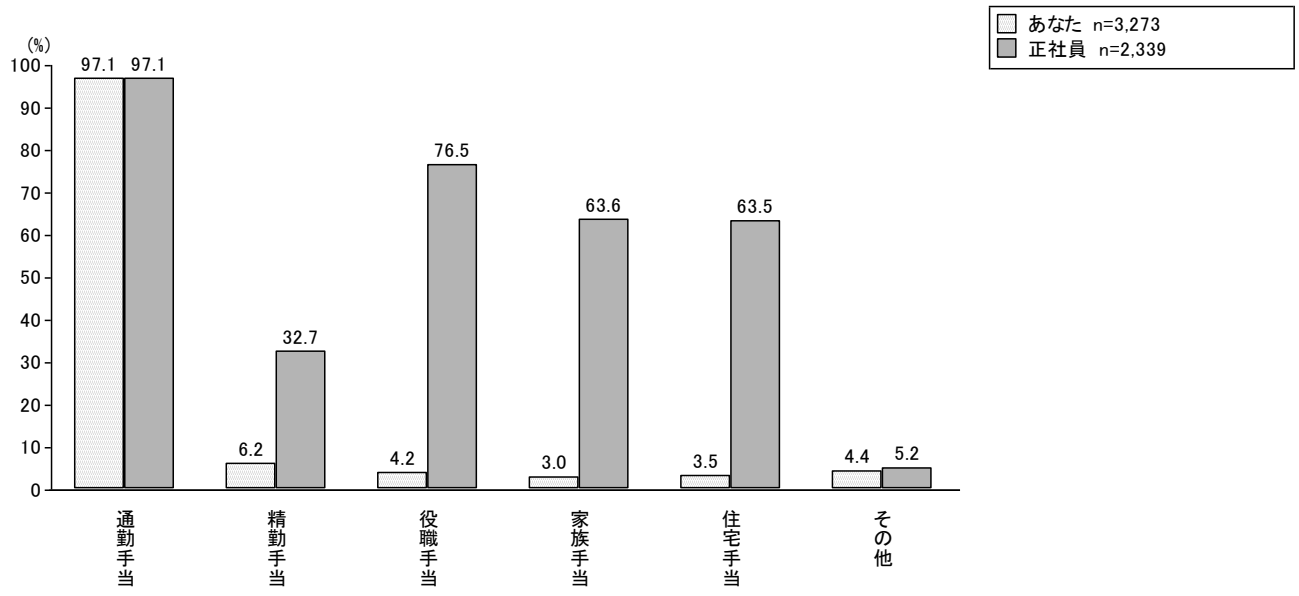
正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者・正社員とも諸手当がある」が 75.3%、「有期契約労働者に諸手当はなく正社員には諸手当がある」が 21.8%となっている。

有期契約労働者・正社員とも諸手当がある場合の諸手当の数は、「有期契約労働者の方が正社員より諸手当の数が少ない」が 78.4%、「有期契約労働者と正社員とで諸手当の数は同じ」が 21.0%となっている。

第 16－１図　有期契約労働者の諸手当の有無【職務タイプ別】



第 16－２図　有期契約労働者と正社員との諸手当の内容比較



第28－1表　有期契約労働者の諸手当の状況【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	有期労働契約者に諸手当がある	退職金・賞与以外の諸手当（複数回答） 回答数	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他	有期労働契約者に諸手当はない	わからない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	60.4	3,273	97.1	6.2	4.2	3.0	3.5	4.4	36.1	3.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	建設業	72	61.1	44	100.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	34.7	4.2
	製造業	426	61.7	263	95.8	17.1	2.7	4.2	1.9	1.9	34.7	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	62.5	30	100.0	13.3	3.3	6.7	6.7	3.3	35.4	2.1
	情報通信業	173	49.7	86	90.7	8.1	4.7	5.8	5.8	9.3	44.5	5.8
	運輸業、郵便業	311	60.5	188	96.3	9.6	2.7	2.1	1.6	4.8	35.7	3.9
	卸売・小売業	818	54.4	445	97.1	3.6	6.5	1.3	0.7	5.8	40.5	5.1
	金融・保険業	249	72.3	180	98.9	5.6	0.0	0.0	0.0	3.9	27.3	0.4
	不動産業、物品賃貸業	65	73.8	48	95.8	0.0	2.1	2.1	0.0	2.1	26.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	125	59.2	74	93.2	2.7	5.4	4.1	6.8	2.7	38.4	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	291	54.3	158	95.6	4.4	3.8	1.3	0.0	5.7	38.8	6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	162	67.9	110	99.1	6.4	4.5	0.9	0.9	4.5	25.9	6.2
	教育、学習支援業	927	65.5	607	98.4	6.6	5.8	7.1	10.0	3.6	32.3	2.3
	医療、福祉	647	67.2	435	95.9	5.1	5.5	2.8	5.3	6.7	30.8	2.0
	複合サービス事業	140	57.1	80	97.5	6.3	2.5	0.0	0.0	2.5	38.6	4.3
	サービス業（他に分類されないもの）	601	56.1	337	98.5	4.2	3.6	1.2	1.5	3.3	39.9	4.0
	その他	357	52.1	186	97.3	3.8	1.6	1.1	1.1	3.2	45.7	2.2
企業規模	１，０００人以上	1,776	60.4	1,073	96.6	5.5	4.8	2.6	2.5	5.3	36.5	3.1
	３００～９９９人	961	65.3	628	98.1	5.9	3.2	2.2	2.9	3.2	31.1	3.5
	１００～２９９人	1,008	63.2	637	96.9	6.6	3.9	2.8	2.5	5.0	33.2	3.6
	３０～９９人	958	59.6	571	97.5	9.3	4.2	4.9	6.8	4.0	36.7	3.7
	５～２９人	590	52.5	310	96.1	3.5	5.2	3.2	4.5	3.2	43.2	4.2
	４人以下	122	44.3	54	96.3	3.7	1.9	0.0	1.9	5.6	52.5	3.3
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	68.8	1,070	96.9	7.9	6.1	5.8	7.3	4.9	27.7	3.5
	高度技能活用型	193	63.2	122	95.9	3.3	10.7	4.1	8.2	5.7	34.7	2.1
	別職務・同水準型	1,048	58.3	611	96.1	6.4	2.8	1.3	1.3	5.9	38.5	3.1
	軽易職務型	2,330	57.1	1,331	98.0	5.5	2.6	1.7	1.2	3.2	39.4	3.5
	事業所に正社員がいない	289	48.1	139	94.2	2.9	6.5	0.7	2.2	5.8	46.4	5.5

第28－2表　正社員の諸手当の状況【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	正社員に諸手当がある	退職金・賞与以外の諸手当（複数回答）							正社員に諸手当はない	わからない
				回答数	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他		
ＴＯＴＡＬ（事業所に正社員がいる有期契約労働者計）		5,126	45.6	2,339	97.1	32.7	76.5	63.6	63.5	5.2	1.5	52.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	66.7
	建設業	72	59.7	43	95.3	25.6	76.7	62.8	60.5	9.3	0.0	40.3
	製造業	418	52.4	219	95.4	36.5	83.6	70.3	65.3	3.7	0.7	46.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	47	42.6	20	95.0	45.0	80.0	80.0	75.0	5.0	0.0	57.4
	情報通信業	168	32.7	55	100.0	29.1	83.6	63.6	65.5	3.6	1.8	65.5
	運輸業、郵便業	304	44.1	134	96.3	45.5	79.1	73.9	59.7	6.7	0.7	55.3
	卸売・小売業	791	41.1	325	98.2	29.8	75.7	59.1	57.8	3.7	1.8	57.1
	金融・保険業	247	56.3	139	97.1	33.1	82.7	74.1	67.6	5.0	0.8	42.9
	不動産業、物品賃貸業	59	42.4	25	92.0	16.0	84.0	64.0	52.0	4.0	1.7	55.9
	学術研究、専門・技術サービス業	117	50.4	59	98.3	33.9	79.7	61.0	67.8	3.4	2.6	47.0
	宿泊業、飲食サービス業	270	30.0	81	95.1	22.2	65.4	45.7	44.4	4.9	2.6	67.4
	生活関連サービス業、娯楽業	150	46.0	69	95.7	27.5	75.4	47.8	50.7	5.8	2.7	51.3
	教育、学習支援業	888	53.2	472	98.9	33.7	75.0	67.6	73.3	5.1	1.4	45.5
	医療、福祉	618	49.8	308	97.1	27.3	74.4	58.4	64.3	8.1	1.3	48.9
	複合サービス事業	124	45.2	56	92.9	41.1	80.4	64.3	62.5	1.8	0.8	54.0
	サービス業（他に分類されないもの）	528	37.1	196	95.9	30.6	69.9	55.6	52.6	3.6	1.5	61.4
	その他	322	42.5	137	96.4	41.6	76.6	69.3	70.1	7.3	2.5	55.0
企業規模	１，０００人以上	1,706	47.6	812	97.0	34.6	78.7	70.1	71.1	4.9	0.9	51.5
	３００～９９９人	928	44.7	415	97.3	29.6	78.8	66.0	65.3	4.3	0.8	54.5
	１００～２９９人	969	43.9	425	97.4	31.8	78.8	61.6	60.0	5.2	1.7	54.5
	３０～９９人	923	45.5	420	96.9	35.2	74.8	58.3	58.6	7.4	1.7	52.8
	５～２９人	516	44.8	231	96.5	29.4	65.4	51.9	52.8	4.3	3.7	51.6
	４人以下	84	42.9	36	94.4	27.8	63.9	50.0	38.9	0.0	3.6	53.6
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	59.6	927	98.0	31.4	74.1	64.0	63.4	6.5	1.6	38.8
	高度技能活用型	193	56.0	108	96.3	34.3	84.3	72.2	66.7	4.6	2.1	42.0
	別職務・同水準型	1,048	37.3	391	96.2	35.0	76.7	63.7	62.9	5.1	1.2	61.5
	軽易職務型	2,330	39.2	913	96.6	32.9	77.9	62.2	63.4	3.9	1.5	59.4

第28－3表　有期契約労働者と正社員との諸手当の状況の比較【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	有期契約労働者には諸手当はなく正社員には諸手当がある	有期契約労働者には諸手当はあり正社員には諸手当はない	有期契約労働者・正社員とも諸手当はない	有期契約労働者・正社員とも諸手当がある	退職金・賞与以外の諸手当の数			
							回答数	有期契約労働者の方が正社員より諸手当の数が多い	有期契約労働者の方が正社員より諸手当の数が少ない	有期契約労働者と正社員とで諸手当の数は同じ
ＴＯＴＡＬ（正社員と比較可能な有期契約労働者計）		2,396	21.8	0.4	2.5	75.3	1,804	0.6	78.4	21.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	1	0.0	100.0	0.0
	建設業	43	23.3	0.0	0.0	76.7	33	0.0	87.9	12.1
	製造業	221	28.1	0.5	0.5	71.0	157	0.6	84.1	15.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	25.0	0.0	0.0	75.0	15	6.7	73.3	20.0
	情報通信業	58	31.0	1.7	3.4	63.8	37	2.7	78.4	18.9
	運輸業、郵便業	133	23.3	0.0	1.5	75.2	100	1.0	82.0	17.0
	卸売・小売業	333	24.3	0.0	3.6	72.1	240	0.4	78.8	20.8
	金融・保険業	141	19.1	0.0	1.4	79.4	112	0.0	88.4	11.6
	不動産業、物品賃貸業	26	19.2	3.8	0.0	76.9	20	0.0	90.0	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	62	25.8	0.0	4.8	69.4	43	0.0	81.4	18.6
	宿泊業、飲食サービス業	87	17.2	0.0	6.9	75.9	66	0.0	66.7	33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	71	8.5	0.0	4.2	87.3	62	0.0	74.2	25.8
	教育、学習支援業	481	19.5	0.6	1.7	78.2	376	0.5	75.5	23.9
	医療、福祉	313	18.5	1.0	1.6	78.9	247	0.4	77.7	21.9
	複合サービス事業	57	24.6	0.0	1.8	73.7	42	0.0	78.6	21.4
	サービス業（他に分類されないもの）	204	19.6	0.0	3.9	76.5	156	1.3	72.4	26.3
	その他	145	27.6	0.7	4.8	66.9	97	1.0	79.4	19.6
企業規模	１，０００人以上	822	24.1	0.1	1.6	74.2	610	0.7	83.0	16.4
	３００～９９９人	421	19.2	0.7	1.0	79.1	333	0.6	82.6	16.8
	１００～２９９人	431	19.0	0.2	2.6	78.2	337	0.0	78.6	21.4
	３０～９９人	433	20.1	0.9	2.5	76.4	331	1.2	75.2	23.6
	５～２９人	250	24.0	0.4	7.2	68.4	171	0.6	62.6	36.8
	４人以下	39	35.9	0.0	7.7	56.4	22	0.0	54.5	45.5
職務タイプ	正社員同様職務型	945	18.3	0.3	2.3	79.0	747	0.8	74.8	24.4
	高度技能活用型	111	26.1	0.0	3.6	70.3	78	0.0	82.1	17.9
	別職務・同水準型	401	22.9	0.2	2.7	74.1	297	0.7	81.1	18.2
	軽易職務型	939	24.3	0.6	2.4	72.6	682	0.4	80.6	18.9

（9）正社員と比較した賃金形態

有期契約労働者の賃金形態は、「時給制」が 68.1%で最も割合が高く、「月給制」（19.6%）と続いている。

事業所に正社員がいる場合の正社員の賃金形態は、「月給制」が 68.0%で最も割合が高い。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者と正社員が異なる」が 74.2%、「有期契約労働者と正社員が同じ」が 25.8%となっている。

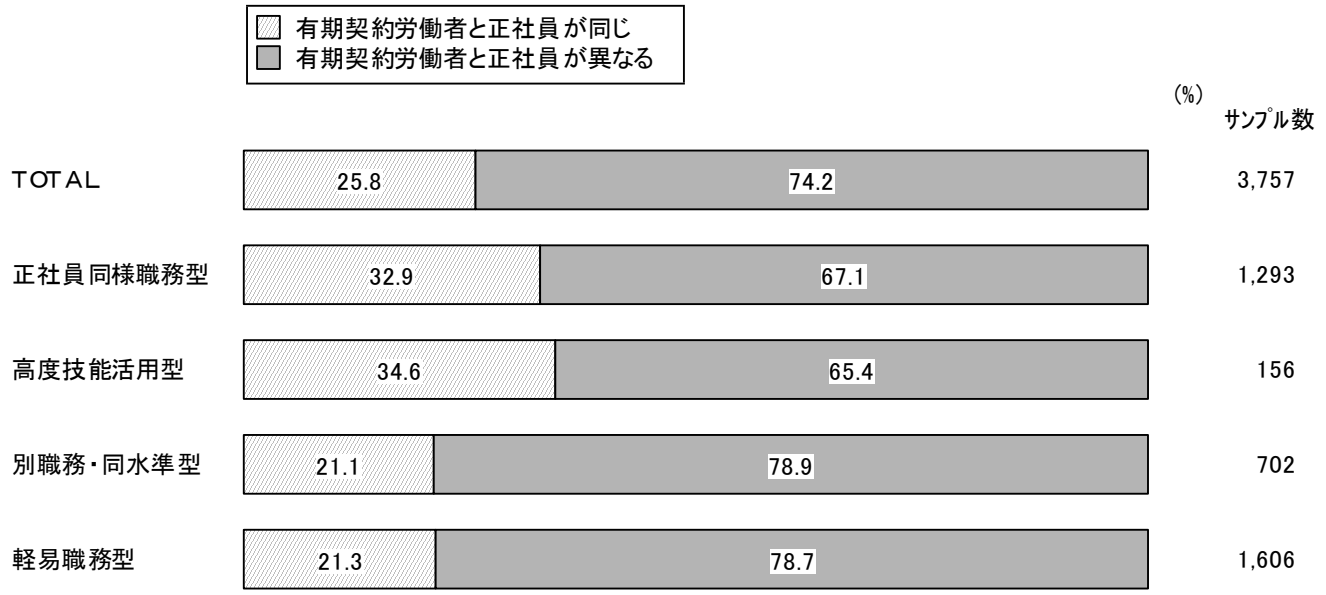
第 29－1表　有期契約労働者の賃金形態【職務タイプ別】

（単位：%）		回答数	有期契約労働者の賃金形態について					
			月給制	時給制	日給制	年俸制	その他	わからない
TOTAL（全有期契約労働者計）		5,415	19.6	68.1	7.7	1.6	1.6	1.4
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	26.0	61.5	8.0	2.4	0.9	1.2
	高度技能活用型	193	29.0	42.0	11.9	7.8	7.3	2.1
	別職務・同水準型	1,048	16.3	71.0	7.3	1.3	2.8	1.2
	軽易職務型	2,330	15.8	73.7	7.2	0.7	1.2	1.4
	事業所に正社員がいない	289	22.1	64.7	9.3	0.3	1.0	2.4

第 29－2表　正社員の賃金形態【職務タイプ別】

（単位：%）		回答数	正社員の賃金形態について					
			月給制	時給制	日給制	年俸制	その他	わからない
TOTAL（事業所に正社員がいる有期契約労働者計）		5,126	68.0	1.5	1.3	2.3	0.2	26.7
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	75.3	2.4	1.8	3.3	0.3	16.8
	高度技能活用型	193	72.0	1.0	2.1	4.7	1.0	19.2
	別職務・同水準型	1,048	63.3	0.7	1.0	2.0	0.1	32.9
	軽易職務型	2,330	64.8	1.3	1.1	1.5	0.2	31.0

第 17 図　有期契約労働者と正社員との賃金形態の比較【職務タイプ別】



第 29－3表　有期契約労働者と正社員との賃金形態の比較【職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	賃金体系について：有期契約労働者と正社員が同じ	賃金体系について：有期契約労働者と正社員が異なる
ＴＯＴＡＬ（正社員と比較可能な有期契約労働者計）		3,757	25.8	74.2
職務タイプ	正社員同様職務型	1,293	32.9	67.1
	高度技能活用型	156	34.6	65.4
	別職務・同水準型	702	21.1	78.9
	軽易職務型	1,606	21.3	78.7

(10) 正社員と比較した基本となる賃金制度

有期契約労働者の基本となる賃金制度は、「わからない」が 49.3%、「職能給」が 25.0%、「職務給」が 12.9%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「わからない」の割合が、高度技能活用型で「職能給」の割合が、それぞれ最も高い。

事業所に正社員がいる場合の正社員の基本となる賃金制度は、「わからない」が 71.8%、「職能給」が 15.3%、「職務給」が 5.7%となっている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者と正社員が同じ」が 57.3%、「有期契約労働者と正社員が異なる」が 42.7%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び軽易職務型で「有期契約労働者と正社員が同じ」の割合が、高度技能活用型及び別職務・同水準型で「有期契約労働者と正社員が異なる」の割合が、それぞれ高い。

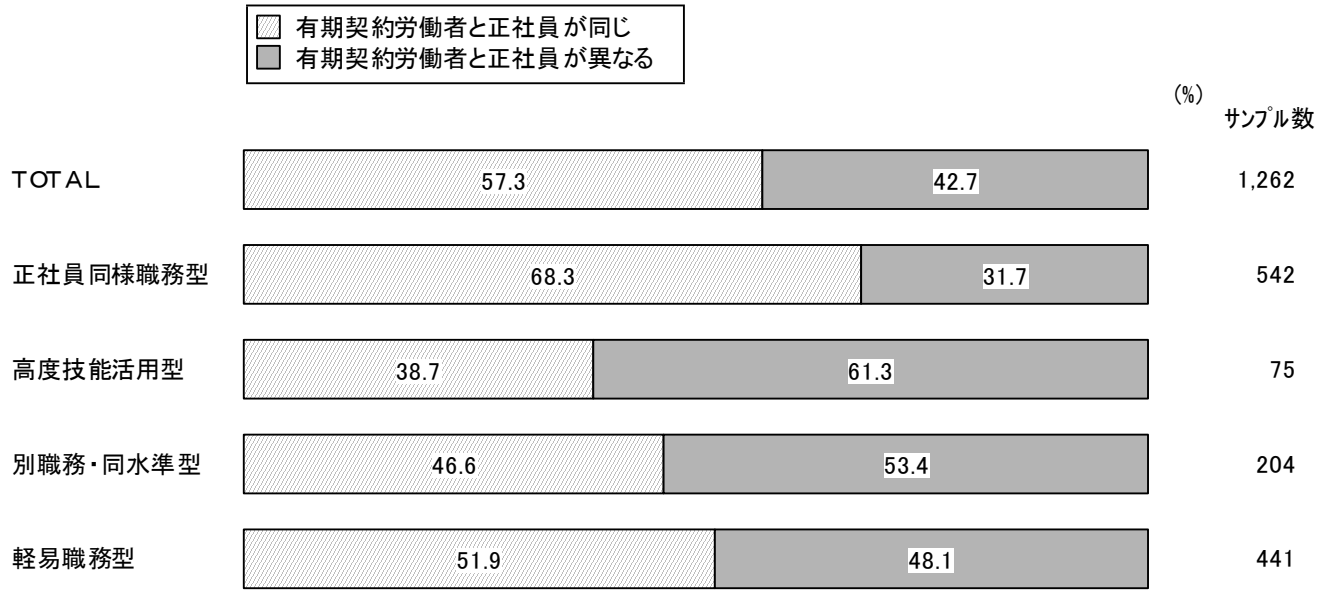
第 30－1表　有期契約労働者の基本となる賃金制度【職務タイプ別】

（単位：%）		回答数	有期契約労働者の賃金制度の性格					
			職能給	職務給	業績・成果給	生活給	その他	わからない
TOTAL（全有期契約労働者計）		5,415	25.0	12.9	4.5	4.2	4.1	49.3
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	28.2	12.0	3.9	5.7	3.0	47.3
	高度技能活用型	193	39.4	20.2	7.3	1.6	8.3	23.3
	別職務・同水準型	1,048	26.7	15.0	5.5	2.7	5.0	45.1
	軽易職務型	2,330	21.2	12.2	4.2	4.1	4.0	54.4
	事業所に正社員がいない	289	21.8	11.8	4.8	4.8	4.8	51.9

第 30－2表　正社員の基本となる賃金制度【職務タイプ別】

（単位：%）		回答数	正社員の賃金制度の性格					
			職能給	職務給	業績・成果給	生活給	その他	わからない
TOTAL（事業所に正社員がいる有期契約労働者計）		5,126	15.3	5.7	3.3	3.7	0.2	71.8
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	20.8	8.1	4.7	5.0	0.2	61.2
	高度技能活用型	193	20.7	6.2	6.2	8.3	0.0	58.5
	別職務・同水準型	1,048	13.6	3.9	2.1	3.4	0.2	76.7
	軽易職務型	2,330	11.8	4.8	2.7	2.6	0.3	77.7

第 18 図　有期契約労働者と正社員との賃金制度の比較【職務タイプ別】



第 30－3表　有期契約労働者と正社員との賃金制度の比較【職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	賃金制度の性格について：有期契約労働者と正社員が同じ	賃金制度の性格について：有期契約労働者と正社員が異なる
TOTAL（正社員と比較可能な有期契約労働者計）		1,262	57.3	42.7
職務タイプ	正社員同様職務型	542	68.3	31.7
	高度技能活用型	75	38.7	61.3
	別職務・同水準型	204	46.6	53.4
	軽易職務型	441	51.9	48.1

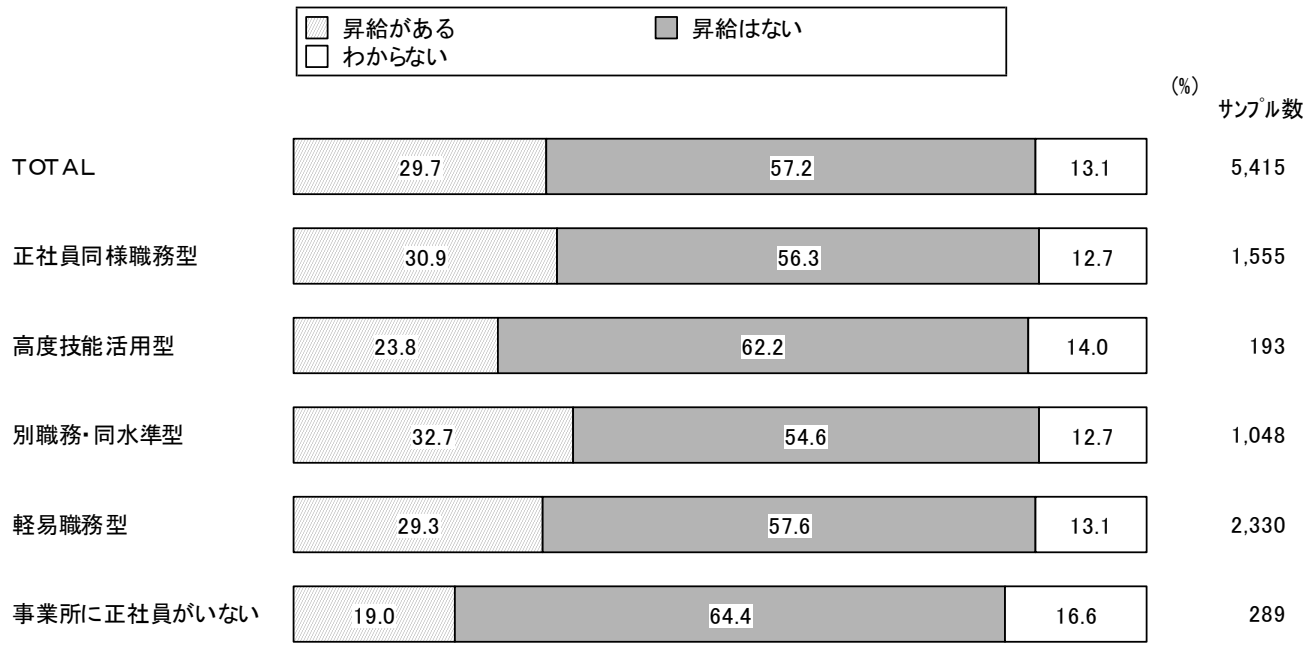
(11) 正社員と比較した賃金の昇給状況

有期契約労働者の賃金の昇給状況は、「有期契約労働者について昇給がある」が 29.7%、「有期契約労働者について昇給はない」が 57.2%となっている。

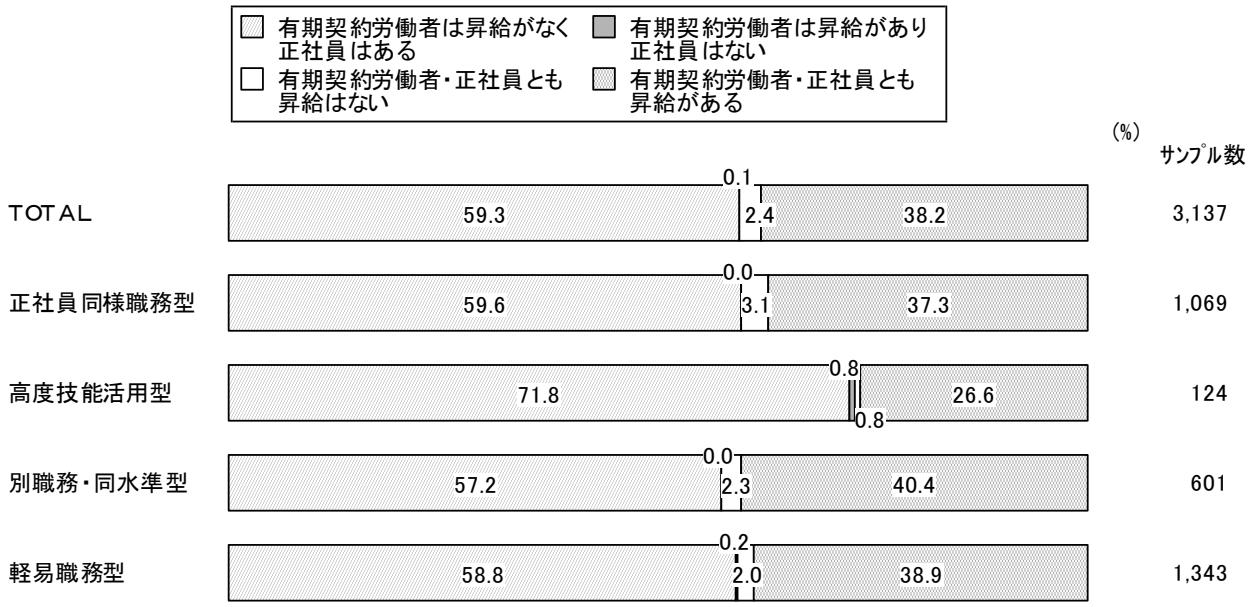
事業所に正社員がいる場合の正社員の賃金の昇給状況は、「正社員について昇給がある」が 64.1%、「わからない」が 34.3%、「正社員について昇給はない」が 1.6%となっている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者は昇給がなく正社員はある」が 59.3%、「有期契約労働者・正社員とも昇給がある」が 38.2%となっている。

第 19－1図　有期契約労働者の賃金の昇給状況【職務タイプ別】



第 19－2図　有期契約労働者と正社員との賃金の昇給状況の比較【職務タイプ別】



第３１－１表　有期契約労働者の賃金の昇給状況【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	有期契約労働者について昇給がある	有期契約労働者について昇給はない	わからない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	29.7	57.2	13.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	100.0	0.0
	建設業	72	23.6	54.2	22.2
	製造業	426	24.2	61.0	14.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	31.3	56.3	12.5
	情報通信業	173	37.0	46.2	16.8
	運輸業、郵便業	311	32.5	54.3	13.2
	卸売・小売業	818	43.5	41.3	15.2
	金融・保険業	249	35.7	59.0	5.2
	不動産業、物品賃貸業	65	16.9	72.3	10.8
	学術研究、専門・技術サービス業	125	27.2	59.2	13.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	46.0	38.8	15.1
	生活関連サービス業、娯楽業	162	37.0	43.8	19.1
	教育、学習支援業	927	25.0	65.5	9.5
	医療、福祉	647	26.7	60.1	13.1
	複合サービス事業	140	26.4	59.3	14.3
	サービス業（他に分類されないもの）	601	19.5	65.2	15.3
	その他	357	18.2	72.0	9.8
企業規模	１，０００人以上	1,776	37.4	52.3	10.3
	３００～９９９人	961	31.1	55.5	13.4
	１００～２９９人	1,008	26.9	59.0	14.1
	３０～９９人	958	24.5	61.1	14.4
	５～２９人	590	20.2	62.9	16.9
	４人以下	122	16.4	68.0	15.6
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	30.9	56.3	12.7
	高度技能活用型	193	23.8	62.2	14.0
	別職務・同水準型	1,048	32.7	54.6	12.7
	軽易職務型	2,330	29.3	57.6	13.1
	事業所に正社員がいない	289	19.0	64.4	16.6

第31－2表　正社員の賃金の昇給状況【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	正社員について昇給がある	正社員について昇給はない	わからない
ＴＯＴＡＬ（事業所に正社員がいる有期契約労働者計）		5,126	64.1	1.6	34.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	0.0	33.3
	建設業	72	70.8	2.8	26.4
	製造業	418	73.0	1.2	25.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	47	76.6	2.1	21.3
	情報通信業	168	47.0	1.2	51.8
	運輸業、郵便業	304	59.2	2.3	38.5
	卸売・小売業	791	63.2	1.1	35.7
	金融・保険業	247	78.5	0.0	21.5
	不動産業、物品賃貸業	59	64.4	1.7	33.9
	学術研究、専門・技術サービス業	117	64.1	1.7	34.2
	宿泊業、飲食サービス業	270	52.6	0.7	46.7
	生活関連サービス業、娯楽業	150	58.0	0.0	42.0
	教育、学習支援業	888	70.0	1.4	28.6
	医療、福祉	618	65.9	1.8	32.4
	複合サービス事業	124	66.1	2.4	31.5
	サービス業（他に分類されないもの）	528	52.3	2.1	45.6
	その他	322	65.5	4.0	30.4
企業規模	１，０００人以上	1,706	69.2	0.9	29.8
	３００～９９９人	928	66.1	0.9	33.1
	１００～２９９人	969	61.5	0.9	37.6
	３０～９９人	923	62.6	2.3	35.1
	５～２９人	516	53.9	4.8	41.3
	４人以下	84	48.8	2.4	48.8
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	71.4	2.2	26.4
	高度技能活用型	193	67.4	1.0	31.6
	別職務・同水準型	1,048	59.7	1.4	38.8
	軽易職務型	2,330	61.0	1.3	37.7

第３１－３表　有期契約労働者と正社員との賃金の昇給状況の比較【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	有期契約労働者は正社員は昇給がなくある	有期契約労働者は正社員は昇給がありない	有期契約労働者・正社員とも昇給はない	有期契約労働者・正社員とも昇給がある
ＴＯＴＡＬ（正社員と比較可能な有期契約労働者計）		3,137	59.3	0.1	2.4	38.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	49	61.2	0.0	4.1	34.7
	製造業	286	67.8	0.0	1.7	30.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	62.5	0.0	0.0	37.5
	情報通信業	74	48.6	0.0	2.7	48.6
	運輸業、郵便業	175	49.1	0.0	4.0	46.9
	卸売・小売業	464	40.5	0.2	1.7	57.5
	金融・保険業	188	60.6	0.0	0.0	39.4
	不動産業、物品賃貸業	36	69.4	0.0	2.8	27.8
	学術研究、専門・技術サービス業	73	65.8	0.0	2.7	31.5
	宿泊業、飲食サービス業	142	28.9	0.0	1.4	69.7
	生活関連サービス業、娯楽業	79	45.6	0.0	0.0	54.4
	教育、学習支援業	599	69.1	0.2	1.8	28.9
	医療、福祉	386	62.4	0.3	2.6	34.7
	複合サービス事業	79	59.5	0.0	3.8	36.7
	サービス業（他に分類されないもの）	259	68.7	0.4	3.9	27.0
	その他	214	74.8	0.0	5.6	19.6
企業規模	１，０００人以上	1,132	53.1	0.1	1.2	45.6
	３００～９９９人	575	60.5	0.2	1.2	38.1
	１００～２９９人	558	64.3	0.0	1.6	34.1
	３０～９９人	554	63.9	0.4	3.4	32.3
	５～２９人	277	61.4	0.0	8.7	30.0
	４人以下	41	68.3	0.0	4.9	26.8
職務タイプ	正社員同様職務型	1,069	59.6	0.0	3.1	37.3
	高度技能活用型	124	71.8	0.8	0.8	26.6
	別職務・同水準型	601	57.2	0.0	2.3	40.4
	軽易職務型	1,343	58.8	0.2	2.0	38.9

(12) 正社員と比較した福利厚生状況

有期契約労働者の福利厚生の有無は、「有期契約労働者について福利厚生がある」が 52.5%、「有期契約労働者について福利厚生はない」が 36.2%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、高度技能活用型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「有期契約労働者について福利厚生がある」の割合が、事業所に正社員がいないで「有期契約労働者について福利厚生はない」の割合が、それぞれ最も高い。

有期契約労働者の福利厚生の内容は、「食堂・休憩室・更衣室の利用」が 71.4%で最も割合が高く、「法定外健康診断（人間ドックなど)」(43.1%)、「社内行事への参加」(40.8%) と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、高度技能活用型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「食堂・休憩室・更衣室の利用」の割合が最も高い。また、事業所に正社員がいないでは、「食堂・休憩室・更衣室の利用」「慶弔見舞金」の割合が同じで、最も高い。

事業所に正社員がいる場合の正社員の福利厚生の有無は、「正社員について福利厚生がある」が 48.3%、「わからない」が 50.1%となっている。

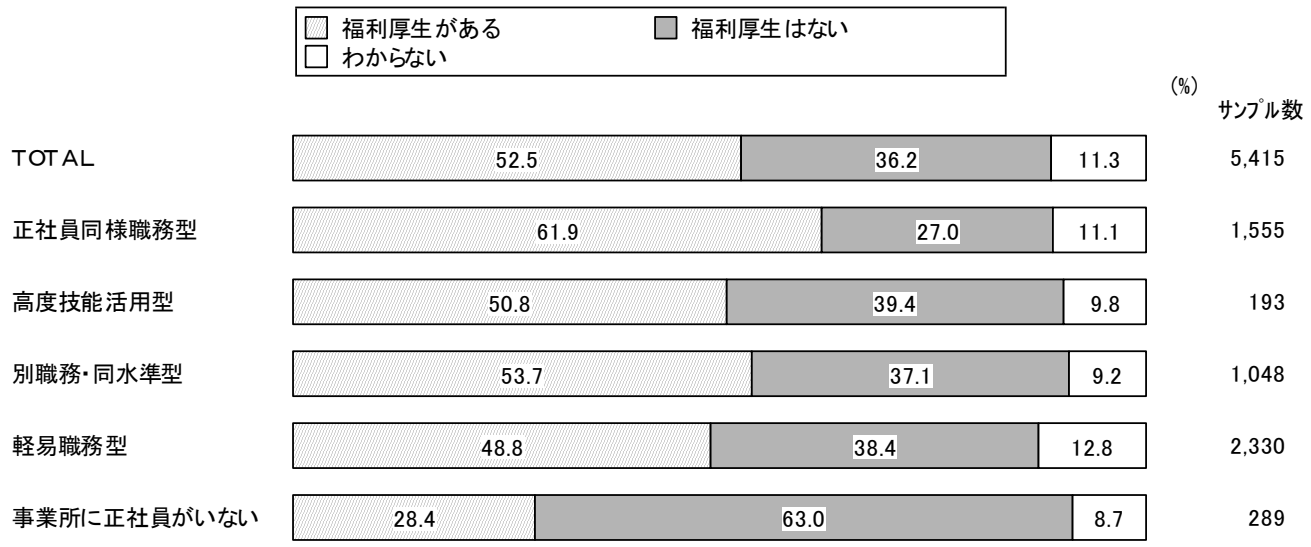
職務タイプ別では、正社員同様職務型で「正社員について福利厚生がある」の割合が、高度技能活用型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「わからない」の割合が、それぞれ最も高い。

事業所に正社員がいる場合の正社員の福利厚生の内容は、「法定外健康診断（人間ドックなど)」が 77.6%で最も割合が高く、「慶弔見舞金」(76.9%)、「社内行事への参加」(70.8%) と続いている。

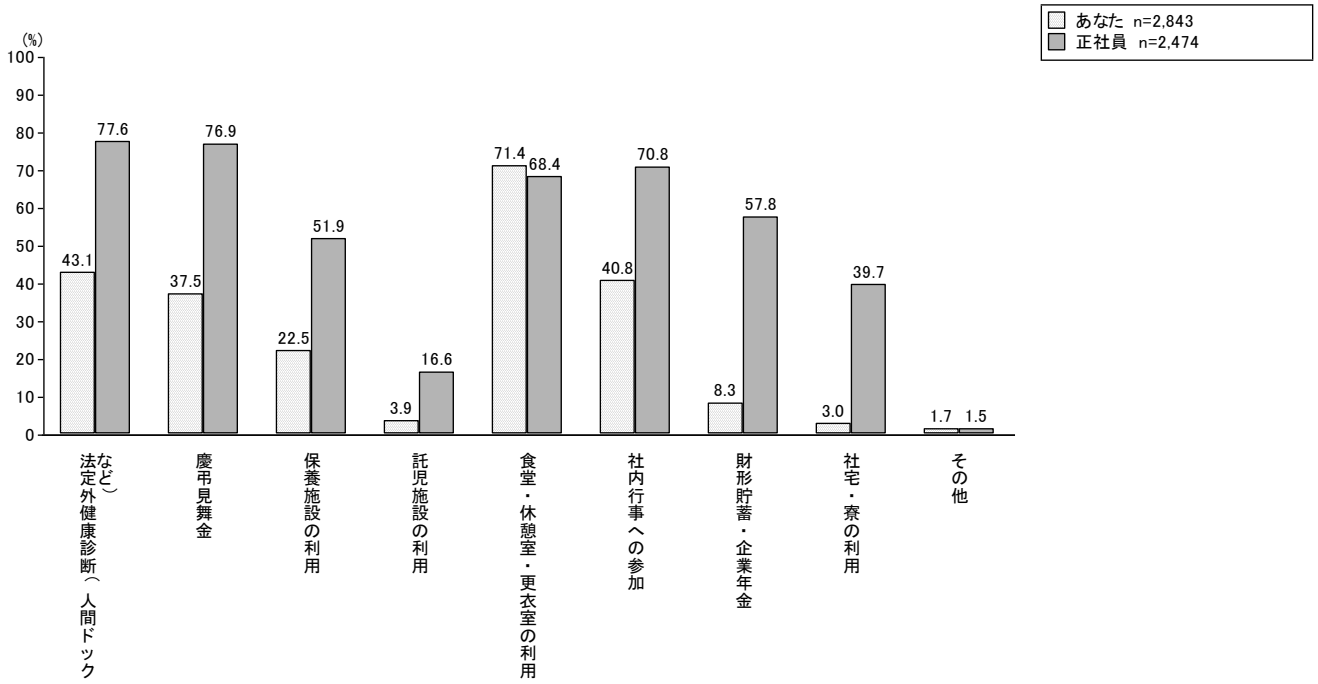
職務タイプ別では、正社員同様職務型及び高度技能活用型で「慶弔見舞金」の割合が、別職務・同水準型及び軽易職務型で「法定外健康診断（人間ドックなど)」の割合が、それぞれ最も高い。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員を比較すると、「有期契約労働者・正社員とも福利厚生がある」が 78.8%、「有期契約労働者は福利厚生がなく正社員にはある」が 17.9%となっている。福利厚生の数は、「有期契約労働者の方が正社員より福利厚生の数が少ない」が 72.3%、「有期契約労働者と正社員とで福利厚生の数は同じ」が 26.8%となっている。

第 20－1図　有期契約労働者の福利厚生の有無【職務タイプ別】



第 20－2図　有期契約労働者と正社員との福利厚生の内容比較（複数回答）



第 32－1表　有期契約労働者の福利厚生状況【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	有期契約労働者について福利厚生がある	福利厚生の内容（複数回答） 回答数	法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	その他	有期契約労働者について福利厚生はない	わからない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	52.5	2,843	43.1	37.5	22.5	3.9	71.4	40.8	8.3	3.0	1.7	36.2	11.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	建設業	72	63.9	46	58.7	32.6	37.0	4.3	52.2	41.3	15.2	6.5	0.0	23.6	12.5
	製造業	426	67.6	288	43.1	36.8	24.0	1.4	83.0	52.8	5.6	4.5	1.0	22.5	9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	54.2	26	46.2	19.2	23.1	3.8	53.8	42.3	7.7	3.8	0.0	35.4	10.4
	情報通信業	173	57.2	99	50.5	21.2	34.3	2.0	73.7	39.4	5.1	1.0	0.0	32.9	9.8
	運輸業、郵便業	311	60.5	188	37.2	23.9	18.1	1.1	75.5	33.5	7.4	1.1	2.7	28.9	10.6
	卸売・小売業	818	57.8	473	40.0	49.5	26.8	3.4	79.3	38.3	10.4	0.8	1.5	29.1	13.1
	金融・保険業	249	77.5	193	44.0	48.2	29.0	2.1	82.9	30.6	4.1	0.5	1.0	14.1	8.4
	不動産業、物品賃貸業	65	55.4	36	44.4	47.2	41.7	5.6	22.2	52.8	8.3	2.8	2.8	35.4	9.2
	学術研究、専門・技術サービス業	125	45.6	57	43.9	29.8	29.8	8.8	70.2	35.1	19.3	14.0	0.0	45.6	8.8
	宿泊業、飲食サービス業	291	41.9	122	30.3	20.5	7.4	3.3	82.8	28.7	4.9	4.1	2.5	36.8	21.3
	生活関連サービス業、娯楽業	162	44.4	72	37.5	23.6	16.7	2.8	66.7	31.9	1.4	0.0	5.6	41.4	14.2
	教育、学習支援業	927	43.9	407	45.7	44.0	23.8	4.4	63.6	48.6	13.8	5.7	2.0	47.4	8.7
	医療、福祉	647	54.9	355	47.9	35.5	15.8	11.8	69.6	49.0	8.7	3.1	0.8	34.3	10.8
	複合サービス事業	140	48.6	68	44.1	35.3	16.2	2.9	67.6	33.8	4.4	1.5	2.9	39.3	12.1
	サービス業（他に分類されないもの）	601	44.1	265	41.1	32.8	18.5	0.8	60.0	33.6	5.7	1.9	2.6	44.1	11.8
	その他	357	41.2	147	46.9	37.4	20.4	1.4	63.9	36.1	6.8	3.4	2.7	48.7	10.1
企業規模	１，０００人以上	1,776	62.2	1,104	42.7	41.1	30.1	4.4	73.8	39.1	9.0	2.9	2.4	27.8	10.0
	３００～９９９人	961	57.5	553	44.1	34.5	23.0	5.2	75.2	40.5	7.1	2.5	2.0	30.4	12.1
	１００～２９９人	1,008	51.3	517	43.1	32.1	17.4	3.9	74.3	42.4	8.7	2.3	1.5	37.3	11.4
	３０～９９人	958	46.9	449	41.9	39.9	14.9	1.3	68.4	45.0	9.1	3.6	0.4	41.9	11.3
	５～２９人	590	32.0	189	48.1	33.3	9.0	3.2	48.1	38.1	4.8	4.8	0.5	54.1	13.9
	４人以下	122	25.4	31	29.0	41.9	19.4	0.0	51.6	32.3	12.9	3.2	3.2	64.8	9.8
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	61.9	962	47.1	42.9	27.3	6.3	72.5	50.3	12.1	5.4	1.5	27.0	11.1
	高度技能活用型	193	50.8	98	53.1	48.0	35.7	1.0	61.2	42.9	12.2	9.2	0.0	39.4	9.8
	別職務・同水準型	1,048	53.7	563	43.2	39.1	22.7	3.2	69.1	35.2	6.0	0.7	2.0	37.1	9.2
	軽易職務型	2,330	48.8	1,138	39.3	30.8	17.2	2.3	74.5	36.2	5.9	1.4	2.0	38.4	12.8
	事業所に正社員がいない	289	28.4	82	37.8	42.7	20.7	4.9	42.7	28.0	9.8	3.7	1.2	63.0	8.7

第32－2表　正社員の福利厚生状況【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	正社員について福利厚生がある	福利厚生の内容（複数回答） 回答数	法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	その他	正社員について福利厚生はない	わからない
ＴＯＴＡＬ（事業所に正社員がいる有期契約労働者計）		5,126	48.3	2,474	77.6	76.9	51.9	16.6	68.4	70.8	57.8	39.7	1.5	1.7	50.1
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	2	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	建設業	72	63.9	46	80.4	84.8	56.5	10.9	54.3	73.9	67.4	50.0	2.2	2.8	33.3
	製造業	418	62.4	261	66.7	75.9	49.4	10.0	81.6	77.0	55.9	48.7	1.9	1.4	36.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	47	53.2	25	84.0	92.0	68.0	12.0	68.0	76.0	72.0	60.0	0.0	2.1	44.7
	情報通信業	168	35.7	60	85.0	70.0	63.3	21.7	70.0	71.7	55.0	43.3	0.0	0.0	64.3
	運輸業、郵便業	304	51.3	156	73.1	67.3	50.0	16.7	69.2	66.7	56.4	43.6	1.9	1.0	47.7
	卸売・小売業	791	46.1	365	77.8	78.4	45.8	11.2	75.1	70.1	60.0	38.4	1.1	1.1	52.7
	金融・保険業	247	67.6	167	88.6	89.2	74.3	21.6	83.2	88.0	77.8	60.5	1.8	0.4	32.0
	不動産業、物品賃貸業	59	44.1	26	73.1	92.3	61.5	23.1	50.0	76.9	69.2	34.6	0.0	0.0	55.9
	学術研究、専門・技術サービス業	117	48.7	57	78.9	63.2	45.6	19.3	54.4	47.4	56.1	45.6	0.0	4.3	47.0
	宿泊業、飲食サービス業	270	33.7	91	57.1	45.1	23.1	8.8	74.7	63.7	31.9	40.7	1.1	1.5	64.8
	生活関連サービス業、娯楽業	150	41.3	62	74.2	69.4	43.5	16.1	62.9	64.5	51.6	30.6	3.2	2.7	56.0
	教育、学習支援業	888	50.5	448	87.1	83.9	59.4	20.3	58.5	69.9	65.4	33.9	1.1	0.8	48.8
	医療、福祉	618	50.6	313	71.9	76.0	47.0	26.8	68.1	70.3	44.7	31.3	1.3	1.8	47.6
	複合サービス事業	124	48.4	60	81.7	75.0	50.0	13.3	66.7	65.0	56.7	38.3	1.7	1.6	50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	528	36.4	192	75.0	72.9	49.0	10.9	60.4	65.6	52.1	32.8	1.6	3.4	60.2
	その他	322	44.4	143	84.6	81.8	54.5	15.4	62.9	72.0	61.5	38.5	2.8	3.7	51.9
企業規模	１，０００人以上	1,706	52.6	898	80.4	77.4	63.3	21.2	75.3	74.2	67.4	52.9	1.8	0.6	46.8
	３００～９９９人	928	47.6	442	78.7	79.4	58.4	18.3	73.3	76.2	62.4	42.1	1.4	0.8	51.6
	１００～２９９人	969	47.2	457	72.6	75.1	41.8	14.9	70.0	70.7	52.7	32.2	0.9	1.3	51.5
	３０～９９人	923	48.6	449	77.1	77.7	40.3	9.8	59.9	63.9	46.1	24.7	1.3	2.4	49.0
	５～２９人	516	38.4	198	78.3	69.7	36.9	12.6	44.9	60.6	44.9	26.3	1.5	5.4	56.2
	４人以下	84	35.7	30	60.0	90.0	46.7	10.0	43.3	63.3	43.3	36.7	3.3	6.0	58.3
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	60.2	936	75.0	80.3	53.3	18.1	68.4	74.3	61.5	41.3	1.6	2.6	37.2
	高度技能活用型	193	48.2	93	78.5	86.0	49.5	12.9	60.2	72.0	55.9	40.9	1.1	1.6	50.3
	別職務・同水準型	1,048	41.8	438	82.0	76.9	53.7	17.4	68.9	69.2	56.6	39.0	1.1	1.4	56.8
	軽易職務型	2,330	43.2	1,007	78.2	72.9	50.1	15.3	68.8	68.2	55.1	38.3	1.5	1.1	55.7

第32－3表　有期契約労働者と正社員との福利厚生状況の比較【産業・企業規模・職務タイプ別】

（単位：%）

		回答数	有期契約労働者には正社員には福利厚生はなくある	有期契約労働者には正社員には福利厚生はありない	有期契約労働者・正社員とも福利厚生はない	有期契約労働者・正社員とも福利厚生がある	福利厚生の数			
							回答数	有期契約労働者の方が正社員より福利厚生の数が多い	有期契約労働者の方が正社員より福利厚生の数が少ない	有期契約労働者と正社員とで福利厚生の数は同じ
ＴＯＴＡＬ（正社員と比較可能な有期契約労働者計）		2,524	17.9	0.0	3.3	78.8	1,988	0.9	72.3	26.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	50.0	0.0	0.0	50.0	1	0.0	0.0	100.0
	建設業	47	14.9	0.0	4.3	80.9	38	0.0	78.9	21.1
	製造業	267	12.0	0.0	2.2	85.8	229	1.3	71.6	27.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	26	19.2	0.0	3.8	76.9	20	0.0	90.0	10.0
	情報通信業	60	18.3	0.0	0.0	81.7	49	0.0	71.4	28.6
	運輸業、郵便業	156	11.5	0.0	1.9	86.5	135	0.0	73.3	26.7
	卸売・小売業	372	9.9	0.0	2.4	87.6	326	0.9	74.5	24.5
	金融・保険業	163	6.1	0.0	0.6	93.3	152	0.0	89.5	10.5
	不動産業、物品賃貸業	25	12.0	0.0	0.0	88.0	22	0.0	81.8	18.2
	学術研究、専門・技術サービス業	62	25.8	0.0	8.1	66.1	41	0.0	65.9	34.1
	宿泊業、飲食サービス業	91	17.6	0.0	4.4	78.0	71	1.4	62.0	36.6
	生活関連サービス業、娯楽業	65	27.7	0.0	6.2	66.2	43	2.3	67.4	30.2
	教育、学習支援業	443	29.3	0.0	1.6	69.1	306	1.3	72.9	25.8
	医療、福祉	322	15.8	0.0	3.4	80.7	260	1.5	61.9	36.5
	複合サービス事業	62	25.8	0.0	3.2	71.0	44	0.0	65.9	34.1
	サービス業（他に分類されないもの）	207	17.9	0.0	8.2	73.9	153	0.7	69.9	29.4
	その他	154	28.6	0.0	7.8	63.6	98	0.0	76.5	23.5
企業規模	１，０００人以上	897	14.2	0.0	1.1	84.7	760	0.8	78.2	21.1
	３００～９９９人	443	14.4	0.0	1.4	84.2	373	0.5	78.0	21.4
	１００～２９９人	463	18.4	0.0	2.8	78.8	365	1.4	69.6	29.0
	３０～９９人	464	23.7	0.0	4.7	71.6	332	0.9	63.6	35.5
	５～２９人	222	26.1	0.0	12.6	61.3	136	0.7	52.9	46.3
	４人以下	35	22.9	0.0	14.3	62.9	22	0.0	72.7	27.3
職務タイプ	正社員同様職務型	969	13.6	0.0	4.2	82.1	796	1.4	69.0	29.6
	高度技能活用型	94	25.5	0.0	2.1	72.3	68	0.0	76.5	23.5
	別職務・同水準型	449	15.1	0.0	3.3	81.5	366	1.1	74.0	24.9
	軽易職務型	1,012	22.5	0.0	2.6	74.9	758	0.3	74.7	25.1

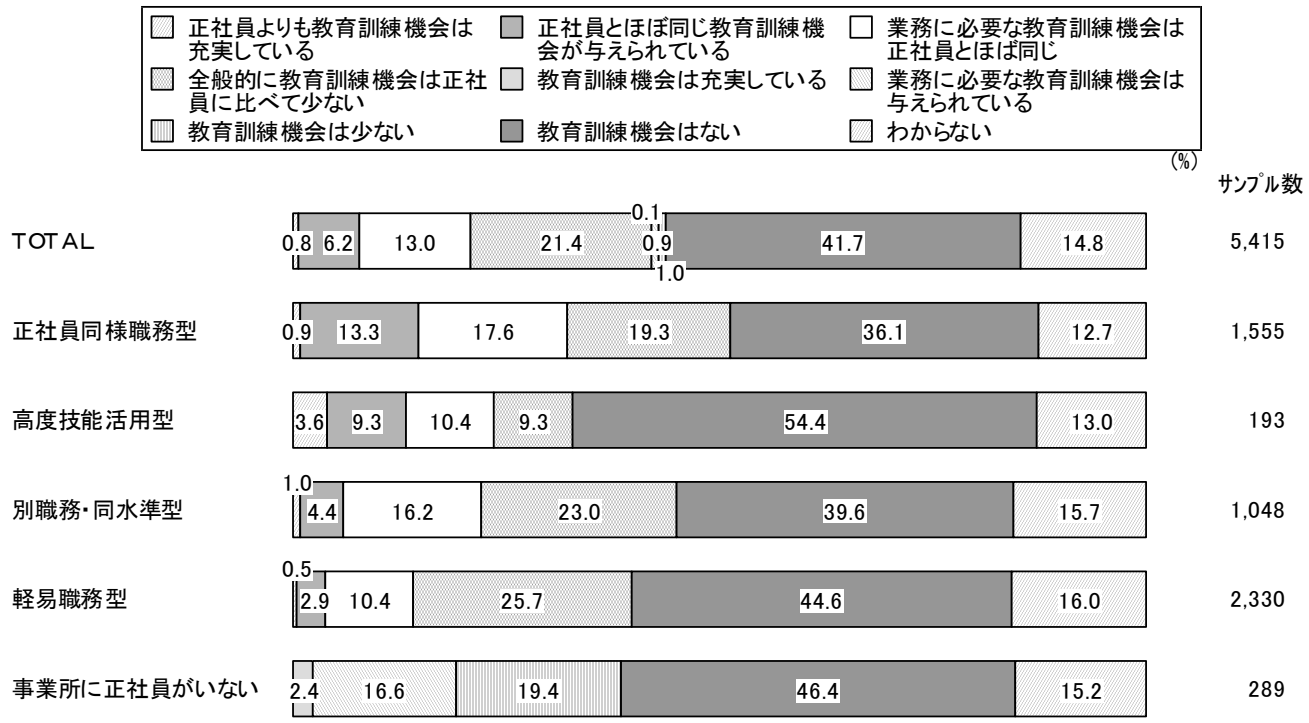
（13）正社員と比較した現在の勤務先で与えられる教育訓練機会

正社員と比較した現在の勤務先で与えられる教育訓練機会は、「教育訓練の機会はない」が 41.7%となっている。

有期契約労働者の教育機会の程度は、「全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない」が 21.4%で最も割合が高く、「業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ」（13.0%）と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型及び軽易職務型で「全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない」の割合が、高度技能活用型で「業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ」の割合が、それぞれ最も高い。また、事業所に正社員がいないで「教育訓練機会は少ない」の割合が最も高い。

第 21 図　正社員と比較した現在の勤務先で与えられる教育訓練機会【職務タイプ別】



第 33 表　正社員と比較した現在の勤務先で与えられる教育訓練機会【産業・企業規模・職務タイプ別】

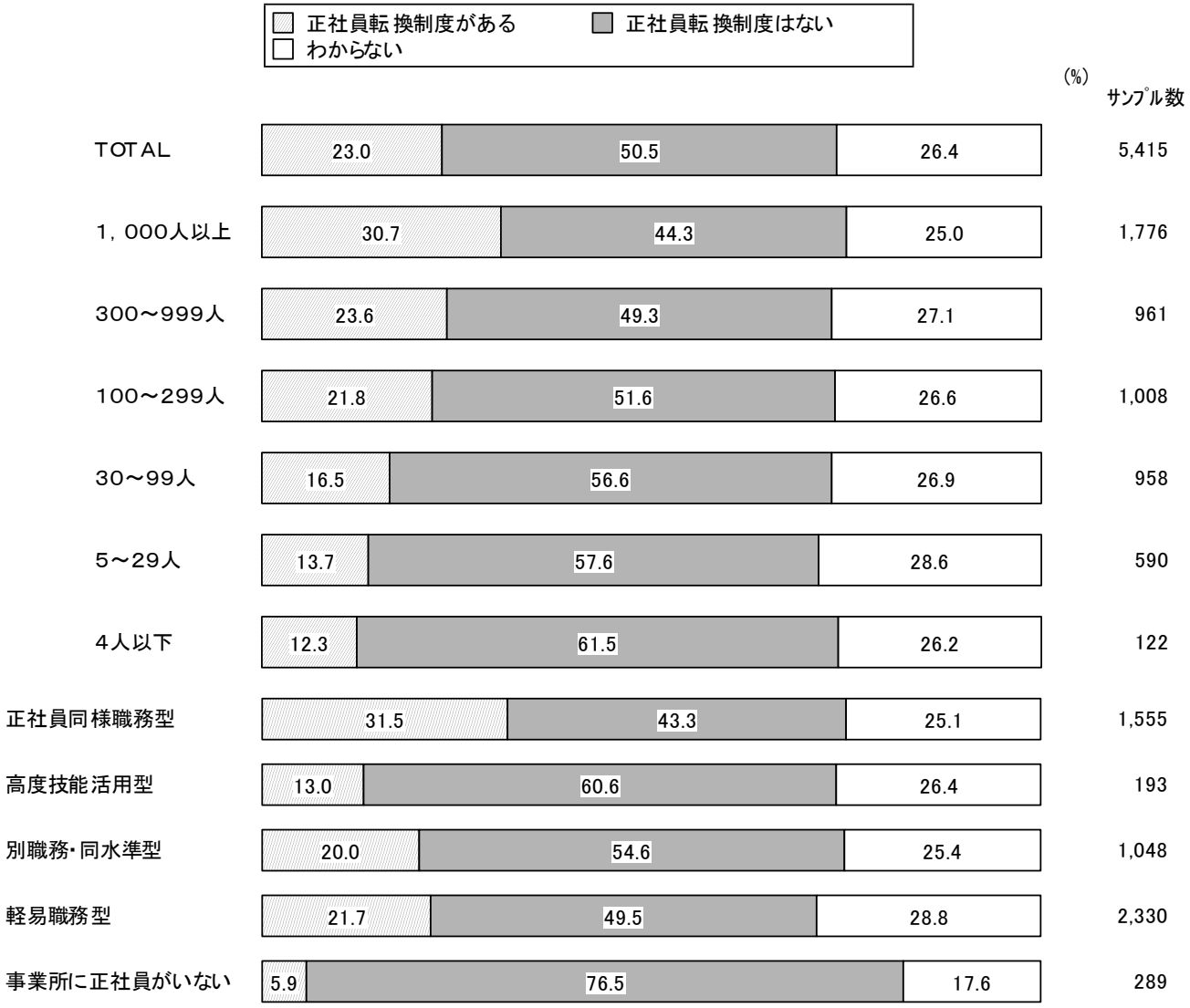
（単位：%）

		回答数	勤務先に正社員がいる				勤務先に正社員がいない			教育訓練機会はない	わからない
			正社員よりも教育訓練機会は充実している	正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会は充実している	業務に必要な教育訓練機会は与えられている	教育訓練機会は少ない		
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	0.8	6.2	13.0	21.4	0.1	0.9	1.0	41.7	14.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	建設業	72	1.4	8.3	15.3	8.3	0.0	0.0	0.0	56.9	9.7
	製造業	426	0.5	5.9	10.8	20.9	0.0	0.5	0.2	50.2	11.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	0.0	4.2	20.8	20.8	0.0	0.0	0.0	39.6	14.6
	情報通信業	173	1.7	7.5	12.7	12.1	0.0	0.0	0.6	45.7	19.7
	運輸業、郵便業	311	0.3	4.5	11.6	22.5	0.0	0.0	0.6	43.1	17.4
	卸売・小売業	818	0.6	4.8	15.4	25.8	0.1	0.9	0.4	35.7	16.4
	金融・保険業	249	0.8	4.4	19.3	36.9	0.0	0.0	0.0	26.9	11.6
	不動産業、物品賃貸業	65	0.0	3.1	10.8	26.2	0.0	4.6	4.6	40.0	10.8
	学術研究、専門・技術サービス業	125	1.6	12.0	8.8	13.6	0.0	0.8	1.6	48.0	13.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	0.0	3.8	13.1	25.8	0.0	0.3	1.4	36.4	19.2
	生活関連サービス業、娯楽業	162	0.6	7.4	16.0	21.6	0.0	1.2	1.2	34.0	17.9
	教育、学習支援業	927	1.5	8.4	10.4	18.9	0.2	0.4	1.2	48.5	10.5
	医療、福祉	647	0.6	10.4	14.8	22.9	0.3	1.2	0.8	32.9	16.1
	複合サービス事業	140	0.0	4.3	8.6	31.4	0.0	3.6	1.4	34.3	16.4
	サービス業（他に分類されないもの）	601	0.7	3.5	14.6	15.8	0.3	2.0	2.2	42.3	18.6
	その他	357	1.1	4.5	9.0	14.6	0.0	0.8	2.0	54.9	13.2
企業規模	１，０００人以上	1,776	0.9	6.9	16.0	26.6	0.2	0.9	0.9	32.8	14.8
	３００～９９９人	961	0.7	5.9	12.3	23.8	0.0	0.8	0.5	41.2	14.7
	１００～２９９人	1,008	0.9	5.7	13.3	17.6	0.0	0.9	1.0	46.0	14.7
	３０～９９人	958	0.4	6.2	10.6	18.8	0.0	0.2	0.7	47.1	16.0
	５～２９人	590	0.8	6.8	10.2	14.4	0.7	1.9	2.4	48.6	14.2
	４人以下	122	1.6	1.6	5.7	11.5	0.0	1.6	3.3	61.5	13.1
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	0.9	13.3	17.6	19.3	0.0	0.0	0.0	36.1	12.7
	高度技能活用型	193	3.6	9.3	10.4	9.3	0.0	0.0	0.0	54.4	13.0
	別職務・同水準型	1,048	1.0	4.4	16.2	23.0	0.0	0.0	0.0	39.6	15.7
	軽易職務型	2,330	0.5	2.9	10.4	25.7	0.0	0.0	0.0	44.6	16.0
	事業所に正社員がいない	289	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	16.6	19.4	46.4	15.2

(14) 現在の勤務先での正社員転換制度

現在の勤務先での正社員転換制度は、「正社員転換制度がある」が 23.0%、「正社員転換制度はない」が 50.5%、「わからない」が 26.4%となっている。

第 22 図　現在の勤務先での正社員転換制度【企業規模・職務タイプ別】



第 34 表　現在の勤務先での正社員転換制度【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）		回答数	正社員転換制度がある	正社員転換制度はない	わからない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	23.0	50.5	26.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	66.7	33.3
	建設業	72	15.3	56.9	27.8
	製造業	426	20.0	52.6	27.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	14.6	66.7	18.8
	情報通信業	173	22.0	40.5	37.6
	運輸業、郵便業	311	35.4	34.4	30.2
	卸売・小売業	818	31.3	39.0	29.7
	金融・保険業	249	34.5	49.0	16.5
	不動産業、物品賃貸業	65	12.3	66.2	21.5
	学術研究、専門・技術サービス業	125	17.6	60.8	21.6
	宿泊業、飲食サービス業	291	36.1	28.2	35.7
	生活関連サービス業、娯楽業	162	32.1	38.9	29.0
	教育、学習支援業	927	13.4	64.9	21.7
	医療、福祉	647	27.4	43.4	29.2
	複合サービス事業	140	26.4	55.0	18.6
	サービス業（他に分類されないもの）	601	16.0	57.7	26.3
	その他	357	9.2	69.7	21.0
企業規模	１，０００人以上	1,776	30.7	44.3	25.0
	３００～９９９人	961	23.6	49.3	27.1
	１００～２９９人	1,008	21.8	51.6	26.6
	３０～９９人	958	16.5	56.6	26.9
	５～２９人	590	13.7	57.6	28.6
	４人以下	122	12.3	61.5	26.2
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	31.5	43.3	25.1
	高度技能活用型	193	13.0	60.6	26.4
	別職務・同水準型	1,048	20.0	54.6	25.4
	軽易職務型	2,330	21.7	49.5	28.8
	事業所に正社員がいない	289	5.9	76.5	17.6
就業形態	契約社員	1,039	24.8	52.6	22.6
	期間工（直接雇用）	51	31.4	47.1	21.6
	嘱託社員	265	10.9	75.1	14.0
	短時間のパートタイマー	1,276	22.9	49.1	28.0
	その他のパートタイマー	1,032	26.6	50.6	22.8
	アルバイト	1,067	27.5	39.5	33.1
	派遣労働者	390	14.6	53.1	32.3
	その他	295	9.2	64.7	26.1

（15）労働組合への加入状況

労働組合への加入状況は、「正社員と同一の労働組合に加入している」が 10.6%、「正社員とは別の労働組合に加入している」が 2.8%、「労働組合に加入している（事業所に正社員なし）」が 0.4%、「加入していない」が 86.3%となっている。

なお、事業所に正社員がいないでは、「労働組合に加入している（事業所に正社員なし）」が 6.9%となっている。

第 35 表　労働組合への加入状況【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	正社員と同一の労働組合に加入している	正社員とは別の労働組合に加入している	労働組合に加入している（事業所に正社員なし）	加入していない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	10.6	2.8	0.4	86.3
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	72	6.9	5.6	0.0	87.5
	製造業	426	6.8	3.5	0.5	89.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	12.5	2.1	0.0	85.4
	情報通信業	173	12.1	6.4	0.0	81.5
	運輸業、郵便業	311	14.8	1.0	0.3	83.9
	卸売・小売業	818	26.3	2.7	0.2	70.8
	金融・保険業	249	8.4	2.0	0.4	89.2
	不動産業、物品賃貸業	65	4.6	3.1	0.0	92.3
	学術研究、専門・技術サービス業	125	8.0	4.8	0.0	87.2
	宿泊業、飲食サービス業	291	8.2	3.4	0.3	88.0
	生活関連サービス業、娯楽業	162	12.3	3.7	2.5	81.5
	教育、学習支援業	927	6.4	1.8	0.0	91.8
	医療、福祉	647	9.9	2.0	0.3	87.8
	複合サービス事業	140	10.7	2.9	1.4	85.0
	サービス業（他に分類されないもの）	601	4.0	3.5	0.7	91.8
	その他	357	3.4	2.5	0.3	93.8
企業規模	１，０００人以上	1,776	17.0	3.3	0.6	79.1
	３００～９９９人	961	10.6	3.0	0.5	85.8
	１００～２９９人	1,008	7.8	2.2	0.3	89.7
	３０～９９人	958	6.5	2.8	0.2	90.5
	５～２９人	590	4.6	1.0	0.0	94.4
	４人以下	122	1.6	4.9	0.0	93.4
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	14.5	2.9	0.0	82.6
	高度技能活用型	193	6.7	3.6	0.0	89.6
	別職務・同水準型	1,048	11.3	3.5	0.0	85.2
	軽易職務型	2,330	9.3	2.6	0.0	88.1
	事業所に正社員がいない	289	0.0	0.0	6.9	93.1
就業形態	契約社員	1,039	14.1	1.9	0.2	83.8
	期間工（直接雇用）	51	9.8	2.0	2.0	86.3
	嘱託社員	265	7.2	3.8	0.8	88.3
	短時間のパートタイマー	1,276	12.4	1.3	0.2	86.1
	その他のパートタイマー	1,032	13.8	2.3	0.6	83.3
	アルバイト	1,067	7.2	2.0	0.2	90.6
	派遣労働者	390	2.6	11.3	0.8	85.4
	その他	295	5.8	4.1	0.3	89.8

４．有期契約労働者の現在の勤務先に対する評価

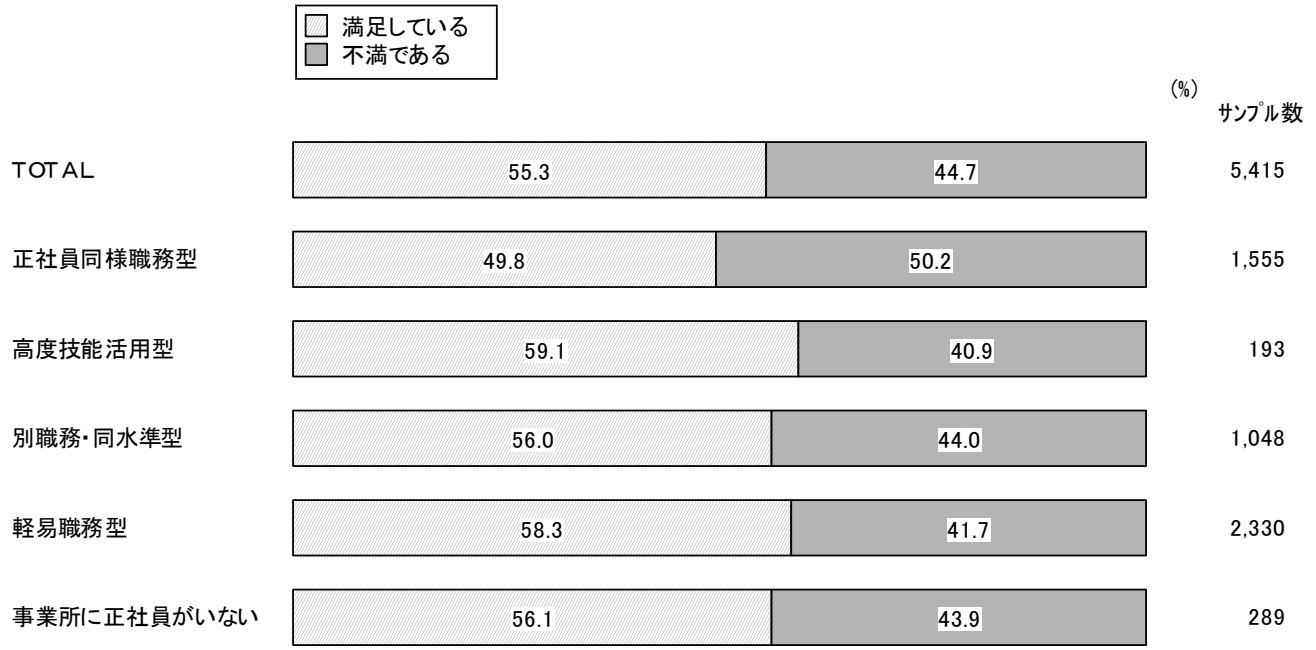
（１）現在の仕事に対する満足度

有期契約労働者の現在の仕事に対する満足度は、「満足している」が 55.3%、「不満である」が 44.7%となっている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「不満である」の割合が、高度技能活用型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「満足している」の割合が、それぞれ高い。

就業形態別では、契約社員、期間工（直接雇用）、嘱託社員、短時間のパートタイマー及びアルバイトで「満足している」の割合が、その他のパートタイマー及び派遣労働者で「不満である」の割合が、それぞれ高い。

第 23－１図　現在の仕事に対する満足度【職務タイプ別】



第36－1表　現在の仕事に対する満足度【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

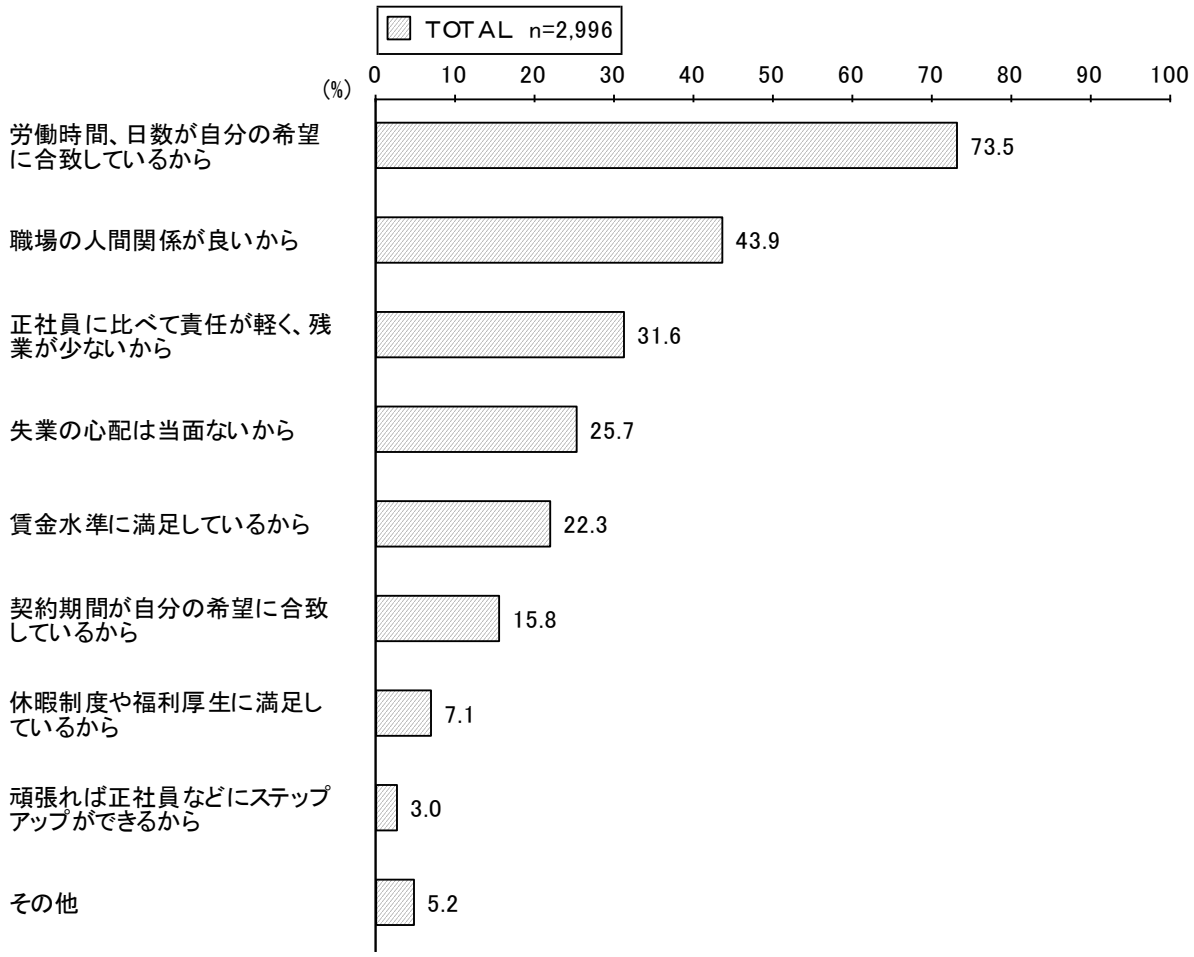
（単位：%）

		回答数	満足している	不満である
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	55.3	44.7
性別	男性	1,675	55.8	44.2
	女性	3,740	55.1	44.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	66.7
	建設業	72	54.2	45.8
	製造業	426	43.9	56.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	66.7	33.3
	情報通信業	173	55.5	44.5
	運輸業、郵便業	311	49.2	50.8
	卸売・小売業	818	53.9	46.1
	金融・保険業	249	54.2	45.8
	不動産業、物品賃貸業	65	64.6	35.4
	学術研究、専門・技術サービス業	125	68.8	31.2
	宿泊業、飲食サービス業	291	58.1	41.9
	生活関連サービス業、娯楽業	162	63.0	37.0
	教育、学習支援業	927	61.2	38.8
	医療、福祉	647	56.1	43.9
	複合サービス事業	140	60.0	40.0
	サービス業（他に分類されないもの）	601	49.3	50.7
	その他	357	56.9	43.1
企業規模	１，０００人以上	1,776	54.7	45.3
	３００～９９９人	961	53.3	46.7
	１００～２９９人	1,008	52.7	47.3
	３０～９９人	958	58.8	41.2
	５～２９人	590	58.0	42.0
	４人以下	122	63.1	36.9
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	49.8	50.2
	高度技能活用型	193	59.1	40.9
	別職務・同水準型	1,048	56.0	44.0
	軽易職務型	2,330	58.3	41.7
	事業所に正社員がいない	289	56.1	43.9
就業形態	契約社員	1,039	51.0	49.0
	期間工（直接雇用）	51	51.0	49.0
	嘱託社員	265	50.9	49.1
	短時間のパートタイマー	1,276	61.5	38.5
	その他のパートタイマー	1,032	49.9	50.1
	アルバイト	1,067	61.4	38.6
	派遣労働者	390	45.4	54.6
	その他	295	58.6	41.4

（２）現在の仕事に満足している理由

有期契約労働者の現在の仕事に満足している理由は、「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」が 73.5％で最も割合が高く、「職場の人間関係が良いから」（43.9％）、「正社員に比べて責任が軽く、残業が少ないから」（31.6％）と続いている。

第 23－２図　現在の仕事に満足している理由（複数回答　３つまで）



第36－2表　現在の仕事に満足している理由【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	満足して働いている理由（複数回答　3つまで）								
			失業の心配は当面ないから	賃金水準に満足しているから	労働時間、日数が自分の希望に合致しているから	正社員に比べて責任が軽く、残業が少ないから	休暇制度や福利厚生に満足しているから	職場の人間関係が良いから	契約期間が自分の希望に合致しているから	頑張れば正社員などにステップアップができるから	その他
ＴＯＴＡＬ（満足して働いている有期契約労働者計）		2,996	25.7	22.3	73.5	31.6	7.1	43.9	15.8	3.0	5.2
性別	男性	934	31.0	22.8	65.1	30.8	7.5	36.7	19.5	5.6	5.2
	女性	2,062	23.3	22.1	77.3	31.9	7.0	47.2	14.1	1.8	5.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	39	28.2	20.5	76.9	30.8	10.3	51.3	20.5	2.6	0.0
	製造業	187	27.3	19.3	61.5	32.6	12.8	43.9	19.3	4.3	7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	34.4	18.8	78.1	25.0	12.5	28.1	28.1	0.0	0.0
	情報通信業	96	26.0	37.5	68.8	35.4	11.5	38.5	14.6	1.0	3.1
	運輸業、郵便業	153	27.5	15.0	72.5	31.4	9.2	39.9	17.0	7.2	3.3
	卸売・小売業	441	30.2	18.1	75.5	29.9	9.5	51.7	13.6	3.6	2.9
	金融・保険業	135	31.1	20.7	76.3	40.0	6.7	42.2	8.9	0.7	4.4
	不動産業、物品賃貸業	42	31.0	19.0	76.2	47.6	9.5	33.3	9.5	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	86	12.8	34.9	68.6	24.4	3.5	39.5	17.4	8.1	11.6
	宿泊業、飲食サービス業	169	23.1	21.3	78.7	24.3	8.3	56.2	10.7	1.8	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	102	25.5	27.5	70.6	32.4	6.9	45.1	13.7	3.9	2.9
	教育、学習支援業	567	19.6	26.6	74.6	35.6	4.6	38.8	17.3	2.3	7.9
	医療、福祉	363	25.9	22.0	76.3	29.5	5.0	45.5	17.6	4.1	5.5
	複合サービス事業	84	35.7	19.0	77.4	32.1	2.4	45.2	21.4	2.4	7.1
	サービス業（他に分類されないもの）	296	27.0	22.0	70.3	28.4	6.8	40.2	15.2	1.0	4.4
	その他	203	24.6	18.2	73.4	30.5	5.9	44.3	15.3	2.0	7.9
企業規模	１，０００人以上	971	30.8	21.7	71.3	30.2	9.5	42.7	12.8	3.7	5.1
	３００～９９９人	512	25.4	20.1	72.5	33.6	8.0	46.9	17.2	3.3	6.3
	１００～２９９人	531	24.3	25.6	75.3	31.8	5.8	41.4	16.8	3.0	5.5
	３０～９９人	563	23.8	21.5	76.2	32.1	5.2	43.9	16.5	2.8	4.4
	５～２９人	342	19.3	24.9	73.1	32.5	5.6	46.2	18.7	0.9	4.7
	４人以下	77	15.6	15.6	77.9	26.0	2.6	46.8	18.2	1.3	5.2
職務タイプ	正社員同様職務型	774	27.4	24.8	64.1	21.6	8.9	46.6	18.1	4.9	4.9
	高度技能活用型	114	26.3	34.2	65.8	20.2	2.6	32.5	26.3	2.6	16.7
	別職務・同水準型	587	25.6	24.0	76.0	26.2	7.3	40.7	16.5	2.7	7.3
	軽易職務型	1,359	24.1	19.5	78.7	42.3	6.6	45.2	13.0	2.3	3.5
	事業所に正社員がいない	162	30.9	19.1	71.0	16.7	5.6	40.1	17.3	0.6	5.6
就業形態	契約社員	530	29.4	24.2	60.8	24.9	12.5	40.9	17.0	6.0	7.5
	期間工（直接雇用）	26	30.8	19.2	57.7	34.6	0.0	57.7	7.7	7.7	11.5
	嘱託社員	135	29.6	20.7	66.7	40.0	10.4	37.8	20.7	3.0	1.5
	短時間のパートタイマー	785	24.6	22.0	85.9	31.5	4.6	43.7	14.6	1.0	2.9
	その他のパートタイマー	515	32.6	18.4	74.6	33.6	8.3	48.9	12.0	2.3	4.1
	アルバイト	655	21.4	22.9	71.8	32.5	5.3	45.3	17.7	2.7	5.0
	派遣労働者	177	20.3	24.3	69.5	35.0	6.2	43.5	18.1	6.2	6.2
	その他	173	16.8	26.6	71.7	32.4	5.2	37.0	15.6	1.2	13.3

（３）現在の仕事に不満の理由

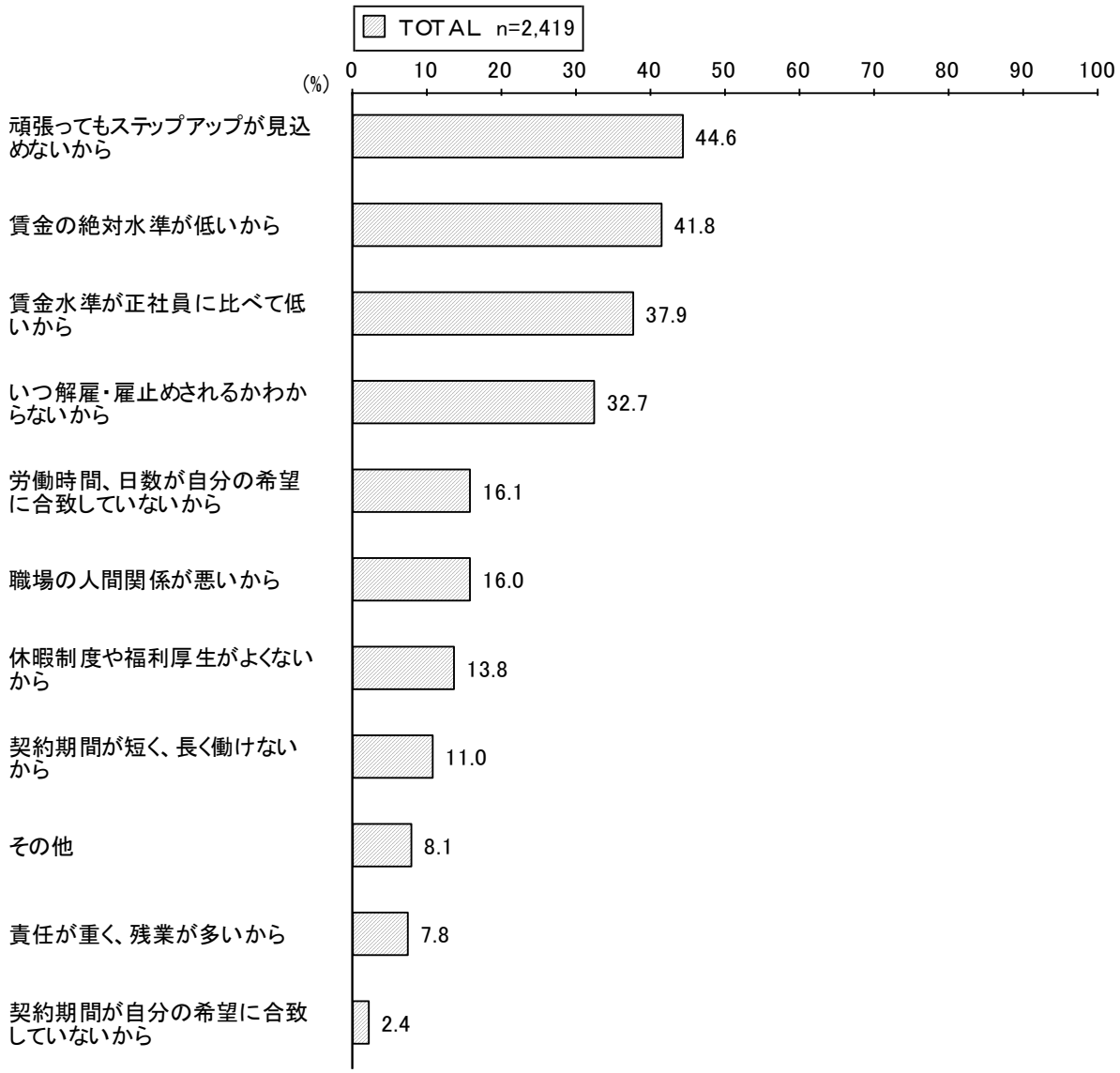
有期契約労働者の現在の仕事に不満の理由は、「頑張ってもステップアップが見込めないから」が 44.6％で最も割合が高く、「賃金の絶対水準が低いから」（41.8％）、「賃金水準が正社員に比べて低いから」（37.9％）、「いつ解雇・雇止めされるかわからないから」（32.7％）と続いている。

性別では、男性で「賃金の絶対水準が低いから」の割合が、女性で「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「賃金水準が正社員に比べて低いから」の割合が、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合が、それぞれ最も高い。また、高度技能活用型では、「賃金の絶対水準が低いから」「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合が同じで、最も高い。

就業形態別では、契約社員及び嘱託社員で「賃金水準が正社員に比べて低いから」の割合が、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー及び派遣労働者で「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合が、アルバイトで「賃金の絶対水準が低いから」の割合が、それぞれ最も高い。

第 23－3図　現在の仕事に不満の理由（複数回答　3つまで）



第36－3表　現在の仕事に不満の理由【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	働いていて不満のある理由（複数回答　3つまで）										
			いつ解雇・雇止めされるかわからないから	契約期間が短く、長く働けないから	賃金水準が正社員に比べて低いから	賃金の絶対水準が低いから	労働時間、日数が自分の希望に合致していないから	休暇制度や福利厚生がよくないから	責任が重く、残業が多いから	職場の人間関係が悪いから	契約期間が自分の希望に合致していないから	頑張ってもステップアップが見込めないから	その他
ＴＯＴＡＬ（働いていて不満がある有期契約労働者計）		2,419	32.7	11.0	37.9	41.8	16.1	13.8	7.8	16.0	2.4	44.6	8.1
性別	男性	741	39.5	9.6	41.3	48.7	15.5	12.7	5.0	13.5	3.0	43.0	5.0
	女性	1,678	29.7	11.6	36.4	38.7	16.3	14.4	9.0	17.1	2.2	45.2	9.5
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	33	63.6	3.0	42.4	21.2	9.1	9.1	12.1	15.2	6.1	57.6	3.0
	製造業	239	41.8	8.8	51.5	42.7	10.9	9.2	5.9	17.6	3.8	45.6	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	37.5	12.5	50.0	31.3	6.3	18.8	6.3	18.8	0.0	37.5	12.5
	情報通信業	77	41.6	20.8	37.7	35.1	6.5	15.6	13.0	13.0	1.3	48.1	10.4
	運輸業、郵便業	158	39.9	8.9	43.0	42.4	15.2	16.5	3.2	18.4	1.9	50.6	5.1
	卸売・小売業	377	23.1	8.8	31.6	39.3	22.0	14.6	7.2	19.9	0.8	45.4	9.3
	金融・保険業	114	32.5	8.8	44.7	36.8	7.9	13.2	17.5	14.9	0.0	47.4	5.3
	不動産業、物品賃貸業	23	34.8	8.7	39.1	47.8	34.8	8.7	4.3	0.0	4.3	39.1	17.4
	学術研究、専門・技術サービス業	39	35.9	23.1	23.1	25.6	23.1	12.8	2.6	10.3	5.1	33.3	12.8
	宿泊業、飲食サービス業	122	19.7	7.4	22.1	44.3	29.5	10.7	7.4	20.5	1.6	41.8	9.8
	生活関連サービス業、娯楽業	60	26.7	3.3	35.0	53.3	13.3	11.7	6.7	21.7	0.0	45.0	1.7
	教育、学習支援業	360	38.6	17.2	40.0	39.4	16.7	16.7	9.7	10.6	4.2	38.9	6.9
	医療、福祉	284	20.1	7.4	37.3	40.8	17.3	15.5	10.9	18.3	2.5	46.1	10.9
	複合サービス事業	56	46.4	5.4	28.6	37.5	17.9	8.9	3.6	21.4	7.1	44.6	10.7
	サービス業（他に分類されないもの）	305	36.4	11.8	35.4	49.2	12.8	12.1	6.2	14.4	2.0	45.2	6.9
	その他	154	33.1	15.6	40.9	48.1	11.7	16.2	3.2	11.7	2.6	44.2	11.0
企業規模	１，０００人以上	805	29.4	9.2	41.4	40.9	14.8	12.8	7.8	16.6	2.9	47.1	8.4
	３００～９９９人	449	33.6	12.7	42.3	42.8	16.3	14.0	8.0	15.1	1.1	43.7	6.9
	１００～２９９人	477	35.0	10.1	36.5	42.1	15.9	13.6	8.0	16.8	2.5	43.4	9.6
	３０～９９人	395	34.2	13.4	33.4	40.3	15.7	13.4	7.8	15.7	3.8	43.0	7.1
	５～２９人	248	36.3	10.1	30.2	43.1	18.5	18.5	6.0	14.9	1.6	44.4	7.7
	４人以下	45	26.7	17.8	26.7	48.9	28.9	11.1	11.1	13.3	0.0	35.6	8.9
職務タイプ	正社員同様職務型	781	33.0	8.7	46.0	38.3	14.1	12.8	12.7	15.7	2.6	45.7	7.8
	高度技能活用型	79	35.4	10.1	34.2	36.7	21.5	8.9	10.1	13.9	2.5	36.7	20.3
	別職務・同水準型	461	30.6	10.2	33.8	43.2	16.7	15.2	7.4	16.5	1.7	43.8	8.7
	軽易職務型	971	33.8	13.0	35.9	44.0	16.2	14.1	3.8	16.0	2.9	44.5	6.9
	事業所に正社員がいない	127	29.1	12.6	19.7	44.1	22.0	16.5	7.9	17.3	0.8	45.7	9.4
就業形態	契約社員	509	37.5	13.2	45.2	43.4	8.4	13.2	6.9	14.7	2.4	44.6	8.1
	期間工（直接雇用）	25	64.0	20.0	32.0	32.0	16.0	12.0	4.0	24.0	4.0	44.0	8.0
	嘱託社員	130	23.8	16.9	54.6	40.8	11.5	14.6	8.5	10.0	4.6	46.2	6.9
	短時間のパートタイマー	491	28.5	9.8	26.7	39.1	22.2	13.0	8.4	21.8	1.4	45.0	9.0
	その他のパートタイマー	517	27.3	6.4	39.5	40.4	17.8	12.0	10.8	15.7	2.1	45.6	8.7
	アルバイト	412	27.9	10.0	33.3	45.9	21.8	15.3	5.1	16.5	2.4	42.0	6.3
	派遣労働者	213	48.8	15.0	43.2	43.2	7.5	13.6	4.7	11.7	5.2	49.8	3.8
	その他	122	44.3	13.9	35.2	37.7	16.4	23.0	10.7	9.8	0.8	36.1	17.2

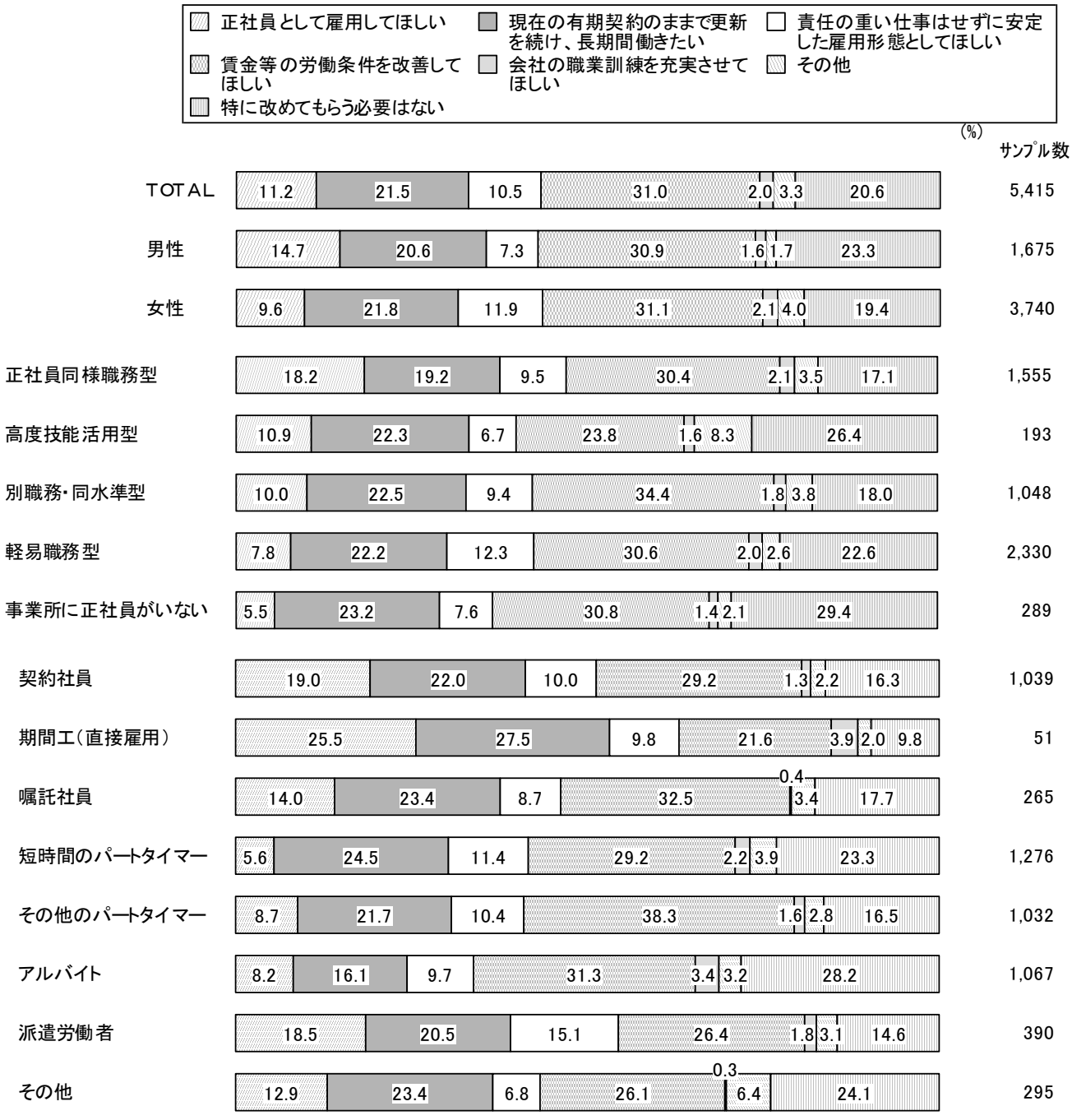
（４）現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点

現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点は、「賃金等の労働条件を改善してほしい」が 31.0%で最も割合が高く、「現在の有期契約のままで更新を続け、長期間働きたい」(21.5%)、「特に改めてもらう必要はない」(20.6%) と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「賃金等の労働条件を改善してほしい」の割合が、高度技能活用型で「特に改めてもらう必要はない」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、嘱託社員、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー、アルバイト及び派遣労働者で「賃金等の労働条件を改善してほしい」の割合が、期間工（直接雇用）で「現在の有期契約のままで更新を続け、長期間働きたい」の割合が、それぞれ最も高い。

第 24 図　現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点【性・職務タイプ・就業形態別】



第37表　現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点

【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

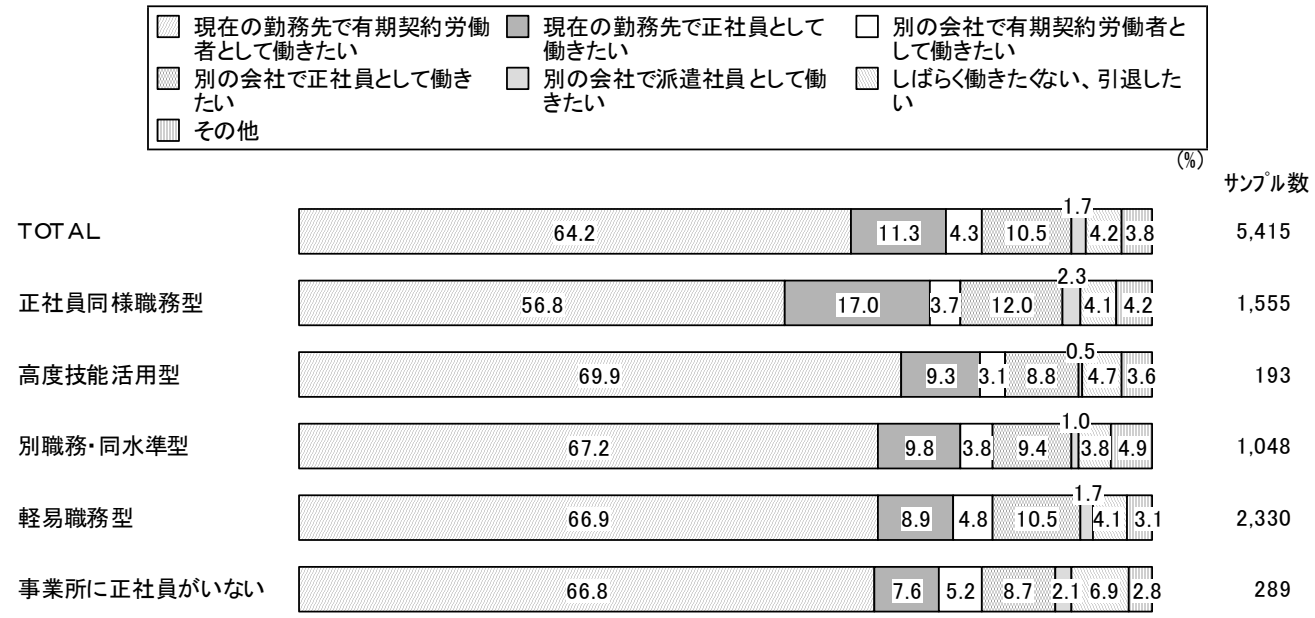
（単位：%）

		回答数	正社員として雇用してほしい	現在の有期契約のまま更新を続け、長期間働きたい	責任の重い仕事はせずに安定した雇用形態としてほしい	賃金等の労働条件を改善してほしい	会社の職業訓練を充実させてほしい	その他	特に改めてもらう必要はない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	11.2	21.5	10.5	31.0	2.0	3.3	20.6
性別	男性	1,675	14.7	20.6	7.3	30.9	1.6	1.7	23.3
	女性	3,740	9.6	21.8	11.9	31.1	2.1	4.0	19.4
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	建設業	72	18.1	23.6	11.1	25.0	0.0	2.8	19.4
	製造業	426	19.2	20.0	10.3	30.8	2.3	1.9	15.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	10.4	18.8	18.8	16.7	6.3	2.1	27.1
	情報通信業	173	16.8	19.7	9.8	29.5	1.7	4.0	18.5
	運輸業、郵便業	311	13.2	21.5	10.6	33.1	1.6	2.3	17.7
	卸売・小売業	818	7.8	20.5	10.6	35.8	2.2	3.9	19.1
	金融・保険業	249	9.6	23.7	19.7	29.3	2.4	3.6	11.6
	不動産業、物品賃貸業	65	9.2	16.9	6.2	30.8	0.0	4.6	32.3
	学術研究、専門・技術サービス業	125	13.6	32.8	4.0	20.8	1.6	4.0	23.2
	宿泊業、飲食サービス業	291	2.4	17.2	9.3	37.8	2.1	3.1	28.2
	生活関連サービス業、娯楽業	162	8.0	22.2	11.7	33.3	1.2	1.9	21.6
	教育、学習支援業	927	16.7	22.1	10.0	26.0	1.4	3.3	20.4
	医療、福祉	647	10.2	19.5	9.1	33.4	2.9	2.6	22.3
	複合サービス事業	140	6.4	23.6	15.0	26.4	2.1	5.7	20.7
	サービス業（他に分類されないもの）	601	8.3	20.6	10.0	33.6	2.0	2.2	23.3
	その他	357	6.7	26.9	8.7	27.2	1.1	6.2	23.2
企業規模	１，０００人以上	1,776	12.6	21.1	10.6	31.5	2.0	3.3	18.8
	３００～９９９人	961	12.8	21.7	9.7	34.3	1.7	2.6	17.2
	１００～２９９人	1,008	9.7	22.1	10.4	31.3	2.2	4.7	19.6
	３０～９９人	958	10.2	23.4	10.6	28.9	1.4	2.5	23.0
	５～２９人	590	9.5	17.5	10.8	29.5	2.7	2.9	27.1
	４人以下	122	6.6	23.0	10.7	20.5	2.5	4.1	32.8
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	18.2	19.2	9.5	30.4	2.1	3.5	17.1
	高度技能活用型	193	10.9	22.3	6.7	23.8	1.6	8.3	26.4
	別職務・同水準型	1,048	10.0	22.5	9.4	34.4	1.8	3.8	18.0
	軽易職務型	2,330	7.8	22.2	12.3	30.6	2.0	2.6	22.6
	事業所に正社員がいない	289	5.5	23.2	7.6	30.8	1.4	2.1	29.4
就業形態	契約社員	1,039	19.0	22.0	10.0	29.2	1.3	2.2	16.3
	期間工（直接雇用）	51	25.5	27.5	9.8	21.6	3.9	2.0	9.8
	嘱託社員	265	14.0	23.4	8.7	32.5	0.4	3.4	17.7
	短時間のパートタイマー	1,276	5.6	24.5	11.4	29.2	2.2	3.9	23.3
	その他のパートタイマー	1,032	8.7	21.7	10.4	38.3	1.6	2.8	16.5
	アルバイト	1,067	8.2	16.1	9.7	31.3	3.4	3.2	28.2
	派遣労働者	390	18.5	20.5	15.1	26.4	1.8	3.1	14.6
	その他	295	12.9	23.4	6.8	26.1	0.3	6.4	24.1

（５）現在の勤務先での今後の就労意向

現在の勤務先での今後の就労意向は、「現在の勤務先で有期契約労働者として働きたい」が 64.2%で最も割合が高く、「現在の勤務先で正社員として働きたい」(11.3%)、「別の会社で正社員として働きたい」(10.5%)と続いている。

第 25－１図　現在の勤務先での今後の就労意向【職務タイプ別】



第38－1表　現在の勤務先での今後の就労意向【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	働きたい		働きたくない				その他
			現在の勤務先で有期契約労働者として働きたい	現在の勤務先で正社員として働きたい	別の会社で有期契約労働者として働きたい	別の会社で正社員として働きたい	別の会社で派遣社員として働きたい	しばらく働きたくない、引退したい	
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	64.2	11.3	4.3	10.5	1.7	4.2	3.8
性別	男性	1,675	58.9	14.6	4.4	12.8	1.3	4.8	3.2
	女性	3,740	66.5	9.9	4.2	9.5	1.9	4.0	4.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
	建設業	72	65.3	12.5	4.2	6.9	1.4	5.6	4.2
	製造業	426	57.0	19.0	3.8	12.2	1.9	3.8	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	62.5	8.3	2.1	12.5	0.0	8.3	6.3
	情報通信業	173	55.5	11.6	4.6	19.7	2.3	2.9	3.5
	運輸業、郵便業	311	60.8	13.2	3.2	13.8	1.6	5.1	2.3
	卸売・小売業	818	69.3	7.7	5.9	9.4	1.3	3.8	2.6
	金融・保険業	249	69.9	9.6	1.2	8.8	1.2	5.2	4.0
	不動産業、物品賃貸業	65	66.2	7.7	6.2	10.8	0.0	4.6	4.6
	学術研究、専門・技術サービス業	125	60.8	16.0	5.6	9.6	0.0	0.8	7.2
	宿泊業、飲食サービス業	291	66.3	6.2	7.9	11.3	2.4	4.1	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	162	70.4	5.6	3.1	10.5	3.1	4.3	3.1
	教育、学習支援業	927	61.5	17.2	3.3	7.7	1.0	4.3	5.1
	医療、福祉	647	64.1	10.8	4.3	11.0	1.7	3.6	4.5
	複合サービス事業	140	68.6	5.7	4.3	7.9	2.9	3.6	7.1
	サービス業（他に分類されないもの）	601	63.6	8.2	5.0	12.5	2.8	4.3	3.7
	その他	357	66.7	9.5	2.2	9.8	1.7	6.4	3.6
企業規模	１，０００人以上	1,776	64.0	12.1	4.0	11.0	1.5	4.0	3.5
	３００～９９９人	961	61.9	13.5	5.5	11.0	1.5	3.4	3.1
	１００～２９９人	1,008	65.0	11.2	3.7	10.2	1.7	3.8	4.5
	３０～９９人	958	66.8	9.4	3.8	9.7	2.2	4.8	3.3
	５～２９人	590	62.5	9.0	4.9	11.0	2.4	5.3	4.9
	４人以下	122	64.8	10.7	4.1	7.4	0.0	8.2	4.9
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	56.8	17.0	3.7	12.0	2.3	4.1	4.2
	高度技能活用型	193	69.9	9.3	3.1	8.8	0.5	4.7	3.6
	別職務・同水準型	1,048	67.2	9.8	3.8	9.4	1.0	3.8	4.9
	軽易職務型	2,330	66.9	8.9	4.8	10.5	1.7	4.1	3.1
	事業所に正社員がいない	289	66.8	7.6	5.2	8.7	2.1	6.9	2.8
就業形態	契約社員	1,039	54.7	19.3	3.3	14.3	1.8	3.8	2.8
	期間工（直接雇用）	51	52.9	17.6	7.8	7.8	3.9	3.9	5.9
	嘱託社員	265	60.0	18.5	3.0	6.4	1.1	7.2	3.8
	短時間のパートタイマー	1,276	75.5	5.0	4.7	6.0	1.3	4.1	3.3
	その他のパートタイマー	1,032	68.8	10.0	3.8	8.5	0.9	3.8	4.3
	アルバイト	1,067	63.8	7.6	5.9	13.1	1.5	5.2	2.8
	派遣労働者	390	46.7	15.1	3.6	19.2	6.4	4.4	4.6
	その他	295	62.0	16.3	3.1	7.1	0.3	1.7	9.5

（６）現在の勤務先で今後有期契約労働者として働きたい期間

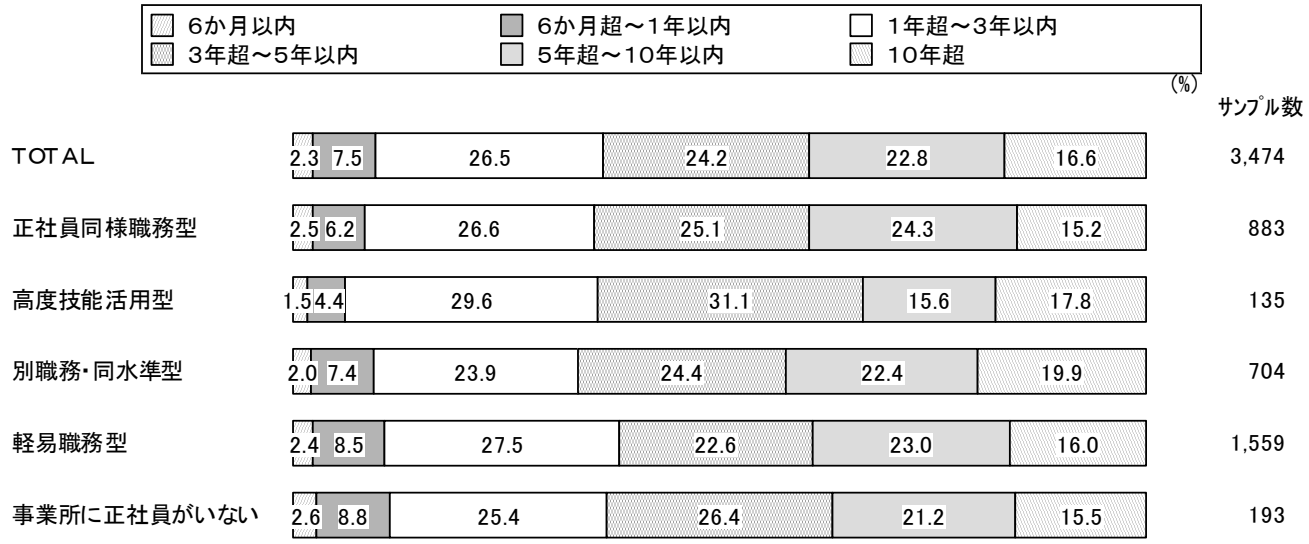
現在の勤務先で今後有期契約労働者として働きたい期間は、「１年超～３年以内」が 26.5%で最も割合が高く、「３年超～５年以内」（24.2%）、「５年超～10 年以内」（22.8%）と続いている。

性別では、男性で「１年超～３年以内」の割合が、女性で「５年超～10 年以内」の割合が、それぞれ最も高い。

職務タイプ別では、正社員同様職務型及び軽易職務型で「１年超～３年以内」の割合が、高度技能活用型、別職種・同水準型及び事業所に正社員がいないで「３年超～５年以内」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員、アルバイト及び派遣社員で「１年超～３年以内」の割合が、嘱託社員で「３年超～５年以内」の割合が、短時間のパートタイマー及びその他のパートタイマーで「５年超～10 年以内」の割合が、それぞれ最も高い。

第 25－２図　現在の勤務先で今後有期契約労働者として働きたい期間【職務タイプ別】



第38－2表　現在の勤務先で今後有期契約労働者として働きたい期間

【性・産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超
ＴＯＴＡＬ（今後も現在の勤務先で働きたい有期契約労働者計）		3,474	2.3	7.5	26.5	24.2	22.8	16.6
性別	男性	987	3.0	9.3	32.2	26.6	17.5	11.2
	女性	2,487	2.1	6.8	24.2	23.2	24.9	18.8
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	47	2.1	4.3	36.2	27.7	8.5	21.3
	製造業	243	2.1	5.8	26.3	29.2	19.8	16.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	3.3	0.0	26.7	23.3	23.3	23.3
	情報通信業	96	1.0	18.8	28.1	20.8	17.7	13.5
	運輸業、郵便業	189	3.2	7.4	29.1	24.3	22.8	13.2
	卸売・小売業	567	2.1	8.5	24.2	21.5	24.7	19.0
	金融・保険業	174	1.7	5.2	17.8	26.4	29.3	19.5
	不動産業、物品賃貸業	43	0.0	2.3	34.9	39.5	16.3	7.0
	学術研究、専門・技術サービス業	76	6.6	2.6	35.5	15.8	21.1	18.4
	宿泊業、飲食サービス業	193	8.3	13.0	38.3	14.5	14.0	11.9
	生活関連サービス業、娯楽業	114	5.3	12.3	32.5	17.5	19.3	13.2
	教育、学習支援業	570	1.2	5.8	23.7	26.8	24.9	17.5
	医療、福祉	415	1.0	5.1	26.0	25.1	23.4	19.5
	複合サービス事業	96	0.0	9.4	16.7	34.4	22.9	16.7
	サービス業（他に分類されないもの）	382	3.1	9.7	28.3	23.0	21.7	14.1
	その他	238	0.8	6.3	25.6	24.8	28.2	14.3
企業規模	１，０００人以上	1,136	2.6	7.4	26.8	22.9	22.1	18.2
	３００～９９９人	595	2.4	6.4	24.5	23.9	24.2	18.7
	１００～２９９人	655	2.1	6.9	24.9	28.4	22.9	14.8
	３０～９９人	640	0.9	6.9	27.3	25.0	24.1	15.8
	５～２９人	369	3.8	11.4	29.8	21.1	21.4	12.5
	４人以下	79	5.1	11.4	26.6	17.7	19.0	20.3
職務タイプ	正社員同様職務型	883	2.5	6.2	26.6	25.1	24.3	15.2
	高度技能活用型	135	1.5	4.4	29.6	31.1	15.6	17.8
	別職務・同水準型	704	2.0	7.4	23.9	24.4	22.4	19.9
	軽易職務型	1,559	2.4	8.5	27.5	22.6	23.0	16.0
	事業所に正社員がいない	193	2.6	8.8	25.4	26.4	21.2	15.5
就業形態	契約社員	568	1.8	5.1	28.0	27.6	22.5	15.0
	期間工（直接雇用）	27	3.7	7.4	33.3	14.8	14.8	25.9
	嘱託社員	159	0.0	2.5	28.3	33.3	19.5	16.4
	短時間のパートタイマー	964	1.1	5.3	22.6	25.3	28.7	16.9
	その他のパートタイマー	710	1.1	4.1	21.8	25.6	26.3	21.0
	アルバイト	681	6.5	16.6	38.3	16.4	13.4	8.8
	派遣労働者	182	3.8	14.3	23.6	21.4	15.4	21.4
	その他	183	0.0	4.4	16.4	26.8	25.7	26.8

５．以前の勤務先での就業状況

（１）現在の勤務先以前の就労状況

有期契約労働者の現在の勤務先以前の就労状況は、「無期契約での仕事をしたことがある」が 74.0%、「有期契約での仕事をしたことがある」が 55.6%、「それ以外の仕事をしたことがある」が 8.9%、「以前に仕事をした経験がない」が 4.7%となっている。

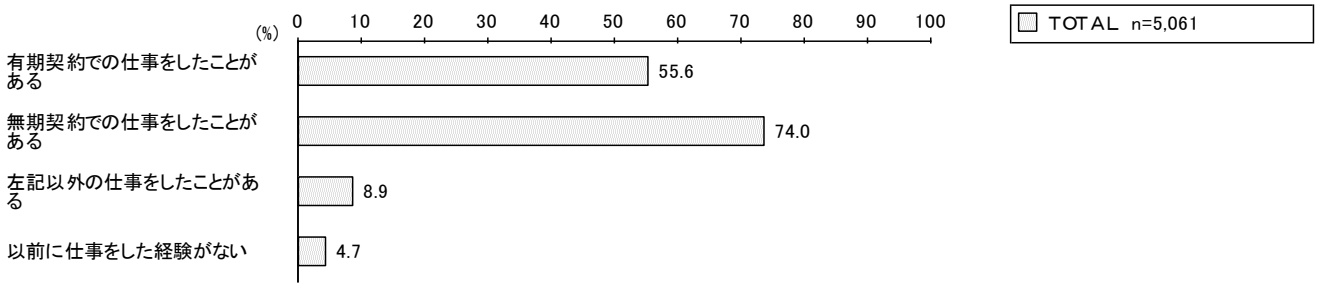
以前に有期契約での仕事をした時の就業形態は、「アルバイト」が 36.4%で最も割合が高く、「短時間のパートタイマー」(28.1%)、「契約社員」(27.9%) と続いている。

性別では、男性で「アルバイト」の割合が、女性で「短時間のパートタイマー」の割合が、それぞれ最も高い。

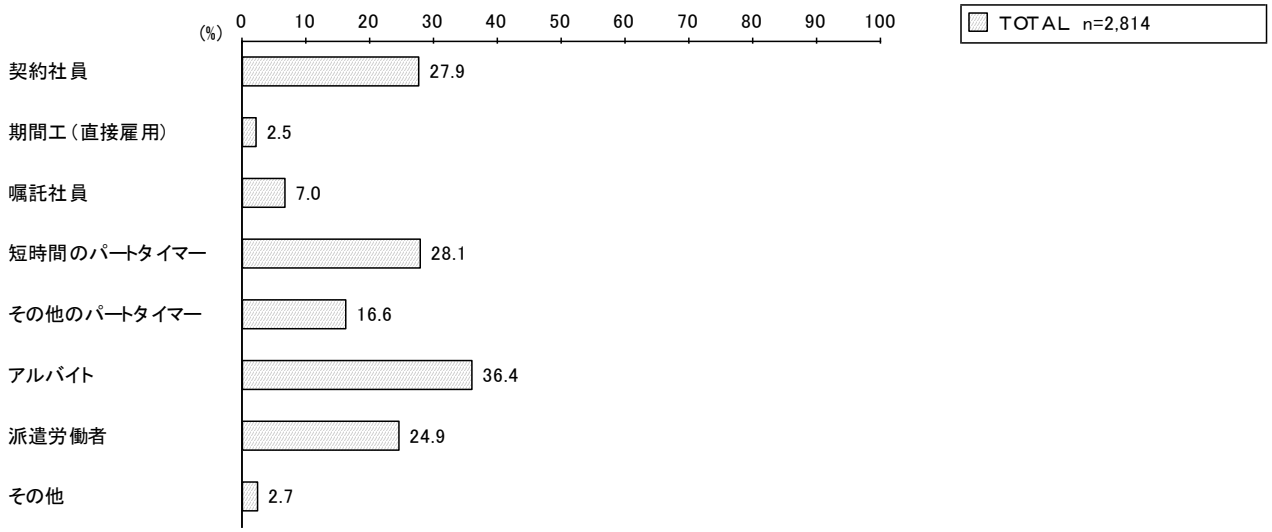
職務タイプ別では、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型及び事業所に正社員がいないで「アルバイト」の割合が、高度技能活用型で「契約社員」の割合が、それぞれ最も高い。

就業形態別では、契約社員で「契約社員」の割合が、嘱託社員で「嘱託社員」の割合が、短時間のパートタイマーで「短時間のパートタイマー」の割合が、その他のパートタイマーで「その他のパートタイマー」の割合が、アルバイトで「アルバイト」の割合が、派遣労働者で「派遣労働者」の割合が、それぞれ最も高い。

第 26－１図　現在の勤務先以前の就労状況（複数回答）



第 26－２図　以前に有期契約での仕事をした時の就業形態（複数回答）



第 39 表　現在の勤務先以前の就労状況（複数回答）【性・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	有期契約での仕事をしたことがある	就業形態（複数回答） 回答数	契約社員	期間工（直接雇用）	嘱託社員	短時間のパートタイマー	その他のパートタイマー	アルバイト	派遣労働者	その他
TOTAL（卒業した有期契約労働者計）		5,061	55.6	2,814	27.9	2.5	7.0	28.1	16.6	36.4	24.9	2.7
性別	男性	1,464	46.2	677	34.6	4.9	10.5	10.3	7.5	45.2	26.3	4.6
	女性	3,597	59.4	2,137	25.8	1.8	5.9	33.7	19.5	33.6	24.5	2.1
職務タイプ	正社員同様職務型	1,475	52.1	768	31.0	3.0	6.8	23.3	14.3	33.6	23.2	4.3
	高度技能活用型	185	44.9	83	37.3	1.2	26.5	13.3	13.3	28.9	22.9	7.2
	別職務・同水準型	986	57.2	564	30.1	2.3	7.4	29.4	18.3	36.0	25.9	2.3
	軽易職務型	2,143	57.8	1,238	24.2	2.3	5.3	31.7	17.3	39.1	26.3	1.6
	事業所に正社員がいない	272	59.2	161	29.2	3.1	9.3	26.1	18.6	33.5	20.5	1.9
就業形態	契約社員	1,011	49.5	500	55.0	3.2	10.0	16.6	7.4	34.2	25.8	1.6
	期間工（直接雇用）	49	49.0	24	25.0	25.0	8.3	8.3	4.2	25.0	41.7	0.0
	嘱託社員	259	39.8	103	30.1	2.9	35.9	20.4	6.8	27.2	17.5	8.7
	短時間のパートタイマー	1,267	58.6	742	19.3	1.8	5.4	55.9	17.4	26.4	14.2	0.7
	その他のパートタイマー	1,024	55.8	571	23.8	1.8	7.2	26.6	38.2	26.3	20.3	1.2
	アルバイト	782	57.8	452	19.2	2.7	3.1	12.2	9.1	67.9	22.8	0.7
	派遣労働者	381	72.2	275	26.2	3.6	2.2	13.1	7.6	44.4	71.3	1.1
	その他	288	51.0	147	23.8	0.7	4.8	18.4	9.5	29.3	17.0	27.2

（単位：%）

		回答数	無期契約での仕事をしたことがある	就業形態（複数回答） 回答数	正社員	契約社員	期間工（直接雇用）	嘱託社員	短時間のパートタイマー	その他のパートタイマー	アルバイト	派遣労働者	その他
TOTAL（卒業した有期契約労働者計）		5,061	74.0	3,743	80.6	4.8	0.2	1.5	9.7	7.8	17.6	3.5	1.2
性別	男性	1,464	71.2	1,043	85.7	4.1	0.6	1.7	1.3	1.2	14.1	3.1	1.0
	女性	3,597	75.1	2,700	78.7	5.0	0.1	1.4	12.9	10.3	18.9	3.7	1.3
職務タイプ	正社員同様職務型	1,475	73.9	1,090	82.7	4.4	0.4	1.0	8.5	6.9	15.5	3.5	1.1
	高度技能活用型	185	78.4	145	82.8	5.5	0.0	2.8	5.5	2.1	11.7	3.4	2.1
	別職務・同水準型	986	75.7	746	82.7	4.2	0.3	1.6	10.1	6.7	19.3	3.2	1.1
	軽易職務型	2,143	73.1	1,567	78.2	5.2	0.1	1.3	10.8	9.1	19.1	3.7	1.1
	事業所に正社員がいない	272	71.7	195	79.5	4.6	0.5	4.6	8.7	10.8	14.4	3.1	2.1
就業形態	契約社員	1,011	76.6	774	84.5	5.7	0.3	1.9	5.7	5.3	14.5	1.9	0.9
	期間工（直接雇用）	49	77.6	38	81.6	5.3	2.6	0.0	5.3	0.0	18.4	2.6	0.0
	嘱託社員	259	77.2	200	86.5	2.0	1.0	1.5	6.5	2.5	12.5	2.5	1.0
	短時間のパートタイマー	1,267	74.4	943	80.3	3.6	0.0	1.7	17.7	8.6	12.2	2.0	1.0
	その他のパートタイマー	1,024	73.4	752	82.3	5.5	0.1	1.1	9.3	13.3	13.3	2.4	0.9
	アルバイト	782	68.8	538	71.0	4.5	0.4	1.1	7.1	5.9	36.1	6.7	1.3
	派遣労働者	381	78.7	300	83.3	6.3	0.0	1.0	6.7	6.7	24.0	9.0	1.0
	その他	288	68.8	198	76.8	5.1	0.0	2.5	4.5	6.1	16.2	5.1	4.5

（単位：%）

		回答数	左記以外の仕事をしたことがある	就業形態（複数回答） 回答数	自営業等の独立した形態	その他	以前に仕事をした経験がない	卒業後の就職状況 回答数	学校を卒業してからすぐに有期契約労働者になった	学校を卒業してから仕事をしていなかった
TOTAL（卒業した有期契約労働者計）		5,061	8.9	449	81.7	18.5	4.7	238	76.1	23.9
性別	男性	1,464	11.3	165	85.5	14.5	5.9	87	81.6	18.4
	女性	3,597	7.9	284	79.6	20.8	4.2	151	72.8	27.2
職務タイプ	正社員同様職務型	1,475	7.5	110	85.5	14.5	6.1	90	78.9	21.1
	高度技能活用型	185	13.5	25	80.0	20.0	4.3	8	87.5	12.5
	別職務・同水準型	986	9.7	96	85.4	14.6	4.1	40	80.0	20.0
	軽易職務型	2,143	8.5	182	78.6	22.0	4.2	89	73.0	27.0
	事業所に正社員がいない	272	13.2	36	77.8	22.2	4.0	11	54.5	45.5
就業形態	契約社員	1,011	11.0	111	85.6	14.4	5.9	60	83.3	16.7
	期間工（直接雇用）	49	8.2	4	50.0	50.0	8.2	4	75.0	25.0
	嘱託社員	259	7.3	19	89.5	10.5	7.3	19	94.7	5.3
	短時間のパートタイマー	1,267	8.9	113	79.6	20.4	1.8	23	52.2	47.8
	その他のパートタイマー	1,024	7.8	80	80.0	20.0	3.8	39	69.2	30.8
	アルバイト	782	7.9	62	88.7	11.3	6.9	54	74.1	25.9
	派遣労働者	381	7.1	27	74.1	25.9	1.8	7	42.9	57.1
	その他	288	11.5	33	72.7	30.3	11.1	32	87.5	12.5

（２）現在の勤務先以前で契約期間の途中に退職を申し出た経験

現在の勤務先以前で契約期間の途中に退職を申し出た経験は、「退職を申し出たことがある」が 45.1%、「退職を申し出たことはない」が 54.9%となっている。

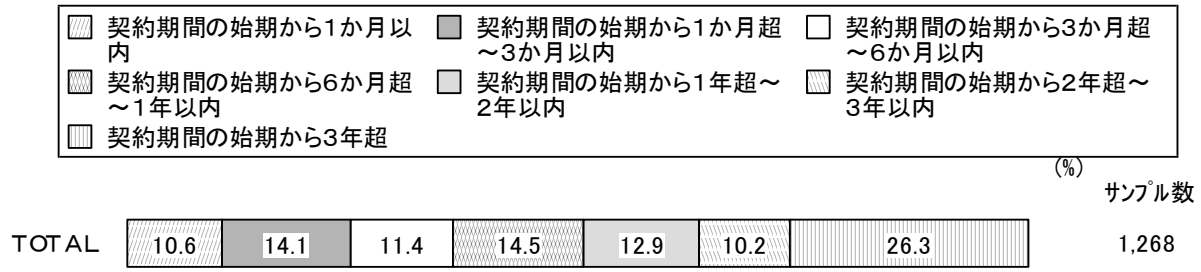
就業形態別では、契約社員、嘱託社員、その他のパートタイマー、アルバイト及び派遣労働者で「退職を申し出たことはない」の割合が、短時間のパートタイマーで「退職を申し出たことがある」の割合が、それぞれ高い。

退職を申し出た時期は、「契約期間の始期から３年超」が 26.3%で最も割合が高く、「契約期間の始期から６か月超～１年以内」（14.5%）、「契約期間の始期から１か月超～３か月以内」（14.1%）と続いている。

就業形態別では、契約社員、短時間のパートタイマー、その他のパートタイマー及びアルバイトで「契約期間の始期から３年超」の割合が、派遣労働者で「契約期間の始期から１か月超～３か月以内」の割合が、それぞれ最も高い。

第 27－１図　現在の勤務先以前で契約期間の途中に退職を申し出た経験

第 27－２図　退職を申し出た時期



第40－１表　現在の勤務先以前で契約期間の途中に退職を申し出た経験

【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

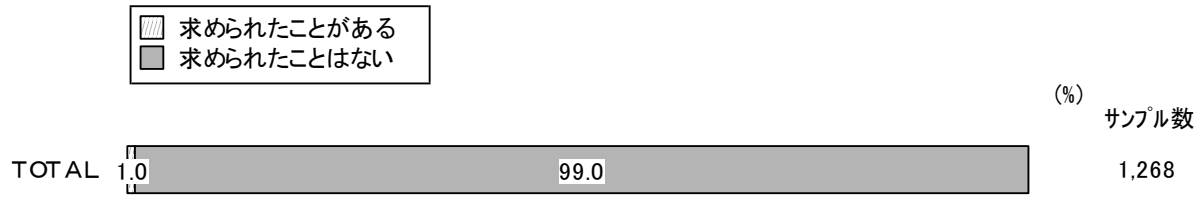
		回答数	退職を申し出たことがある	退職を申し出た時期								退職を申し出たことはない
				回答数	契約期間の始期から1か月以内	契約期間の始期から1か月超～3か月以内	契約期間の始期から3か月超～6か月以内	契約期間の始期から6か月超～1年以内	契約期間の始期から1年超～2年以内	契約期間の始期から2年超～3年以内	契約期間の始期から3年超	
ＴＯＴＡＬ（以前に有期契約労働者であった有期契約労働者計）		2,814	45.1	1,268	10.6	14.1	11.4	14.5	12.9	10.2	26.3	54.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	50.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0
	建設業	45	44.4	20	15.0	25.0	0.0	10.0	10.0	0.0	40.0	55.6
	製造業	243	40.3	98	12.2	17.3	15.3	11.2	13.3	11.2	19.4	59.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	36.4	8	25.0	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	25.0	63.6
	情報通信業	113	48.7	55	18.2	27.3	12.7	7.3	14.5	9.1	10.9	51.3
	運輸業、郵便業	142	38.0	54	13.0	13.0	13.0	20.4	5.6	5.6	29.6	62.0
	卸売・小売業	444	53.6	238	8.4	11.8	10.1	15.5	13.0	11.3	29.8	46.4
	金融・保険業	143	49.7	71	8.5	14.1	9.9	11.3	11.3	9.9	35.2	50.3
	不動産業、物品賃貸業	35	60.0	21	9.5	9.5	14.3	4.8	23.8	14.3	23.8	40.0
	学術研究、専門・技術サービス業	56	42.9	24	12.5	16.7	8.3	8.3	20.8	4.2	29.2	57.1
	宿泊業、飲食サービス業	120	55.0	66	9.1	15.2	9.1	12.1	18.2	9.1	27.3	45.0
	生活関連サービス業、娯楽業	77	49.4	38	23.7	7.9	10.5	7.9	21.1	7.9	21.1	50.6
	教育、学習支援業	445	37.8	168	4.8	11.9	13.1	19.6	9.5	10.7	30.4	62.2
	医療、福祉	332	48.5	161	8.7	16.1	9.3	19.9	9.3	8.7	28.0	51.5
	複合サービス事業	85	54.1	46	15.2	13.0	15.2	10.9	15.2	13.0	17.4	45.9
	サービス業（他に分類されないもの）	327	40.4	132	15.9	13.6	13.6	12.1	15.2	9.1	20.5	59.6
	その他	183	36.6	67	7.5	10.4	10.4	14.9	11.9	17.9	26.9	63.4
企業規模	１，０００人以上	917	45.6	418	12.9	13.2	11.0	15.1	12.7	10.8	24.4	54.4
	３００～９９９人	492	47.8	235	12.3	12.3	12.8	16.2	15.7	8.1	22.6	52.2
	１００～２９９人	529	46.1	244	8.2	13.9	13.1	13.9	13.5	9.0	28.3	53.9
	３０～９９人	504	42.1	212	7.5	16.0	10.4	10.4	12.3	11.3	32.1	57.9
	５～２９人	309	42.4	131	11.5	16.8	9.9	18.3	6.1	9.9	27.5	57.6
	４人以下	63	44.4	28	3.6	17.9	3.6	10.7	21.4	21.4	21.4	55.6
職務タイプ	正社員同様職務型	768	43.1	331	12.7	18.1	11.5	16.6	7.9	10.9	22.4	56.9
	高度技能活用型	83	41.0	34	5.9	17.6	0.0	26.5	17.6	2.9	29.4	59.0
	別職務・同水準型	564	45.6	257	8.9	10.9	12.5	14.8	12.5	10.5	30.0	54.4
	軽易職務型	1,238	45.9	568	9.7	13.6	11.8	13.2	15.8	9.7	26.2	54.1
	事業所に正社員がいない	161	48.4	78	16.7	10.3	9.0	9.0	11.5	12.8	30.8	51.6
就業形態	契約社員	500	37.2	186	14.0	15.1	12.4	15.6	14.0	8.1	21.0	62.8
	期間工（直接雇用）	24	20.8	5	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	79.2
	嘱託社員	103	40.8	42	2.4	11.9	9.5	26.2	7.1	14.3	28.6	59.2
	短時間のパートタイマー	742	50.8	377	7.2	13.3	10.9	14.9	12.5	12.2	29.2	49.2
	その他のパートタイマー	571	47.6	272	9.2	11.0	8.8	12.9	12.5	8.1	37.5	52.4
	アルバイト	452	48.2	218	13.3	15.6	13.8	12.4	13.8	10.6	20.6	51.8
	派遣労働者	275	44.0	121	17.4	21.5	13.2	11.6	15.7	9.9	10.7	56.0
	その他	147	32.0	47	10.6	10.6	12.8	25.5	6.4	6.4	27.7	68.0

（３）退職を申し出た時の損害賠償の有無

退職を申し出た時の損害賠償の有無は、「求められたことはない」が 99.0%、「求められたことがある」が 1.0%となっている。

職務タイプ別では、高度技能活用型で「求められたことがある」の割合が 5.9%と高い。

第 27－3図　退職を申し出た時の損害賠償の有無



第 40－2表　退職を申し出た時の損害賠償の有無【産業・企業規模・職務タイプ・就業形態別】

		回答数	退職を申し出たことがある	損害賠償要求の有無			退職を申し出たことはない
				回答数	求められたことがある	求められたことはない	
（単位：%）							
ＴＯＴＡＬ（以前に有期契約労働者であった有期契約労働者計）		2,814	45.1	1,268	1.0	99.0	54.9
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	50.0	1	0.0	100.0	50.0
	建設業	45	44.4	20	0.0	100.0	55.6
	製造業	243	40.3	98	0.0	100.0	59.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	36.4	8	0.0	100.0	63.6
	情報通信業	113	48.7	55	0.0	100.0	51.3
	運輸業、郵便業	142	38.0	54	1.9	98.1	62.0
	卸売・小売業	444	53.6	238	0.8	99.2	46.4
	金融・保険業	143	49.7	71	1.4	98.6	50.3
	不動産業、物品賃貸業	35	60.0	21	4.8	95.2	40.0
	学術研究、専門・技術サービス業	56	42.9	24	0.0	100.0	57.1
	宿泊業、飲食サービス業	120	55.0	66	1.5	98.5	45.0
	生活関連サービス業、娯楽業	77	49.4	38	0.0	100.0	50.6
	教育、学習支援業	445	37.8	168	1.2	98.8	62.2
	医療、福祉	332	48.5	161	0.0	100.0	51.5
	複合サービス事業	85	54.1	46	2.2	97.8	45.9
	サービス業（他に分類されないもの）	327	40.4	132	1.5	98.5	59.6
	その他	183	36.6	67	3.0	97.0	63.4
企業規模	１，０００人以上	917	45.6	418	1.0	99.0	54.4
	３００～９９９人	492	47.8	235	1.3	98.7	52.2
	１００～２９９人	529	46.1	244	1.6	98.4	53.9
	３０～９９人	504	42.1	212	0.9	99.1	57.9
	５～２９人	309	42.4	131	0.0	100.0	57.6
	４人以下	63	44.4	28	0.0	100.0	55.6
職務タイプ	正社員同様職務型	768	43.1	331	0.9	99.1	56.9
	高度技能活用型	83	41.0	34	5.9	94.1	59.0
	別職務・同水準型	564	45.6	257	0.8	99.2	54.4
	軽易職務型	1,238	45.9	568	1.1	98.9	54.1
	事業所に正社員がいない	161	48.4	78	0.0	100.0	51.6
就業形態	契約社員	500	37.2	186	1.1	98.9	62.8
	期間工（直接雇用）	24	20.8	5	0.0	100.0	79.2
	嘱託社員	103	40.8	42	0.0	100.0	59.2
	短時間のパートタイマー	742	50.8	377	1.3	98.7	49.2
	その他のパートタイマー	571	47.6	272	0.4	99.6	52.4
	アルバイト	452	48.2	218	1.4	98.6	51.8
	派遣労働者	275	44.0	121	0.8	99.2	56.0
	その他	147	32.0	47	2.1	97.9	68.0

６．解雇・雇止めの状況

（１）解雇・雇止めの経験

解雇・雇止めの経験は、「解雇・雇止め両方の経験がある」が 3.9%、「期間途中での解雇のみ経験がある」が 5.6%、「期間満了時の雇止めのみ経験がある」が 12.0%、「同僚には解雇・雇止めの経験がある」が 18.0%、「同僚にも解雇・雇止めの経験はない」が 60.6%となっている。

第 41 表　解雇・雇止めの経験【職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

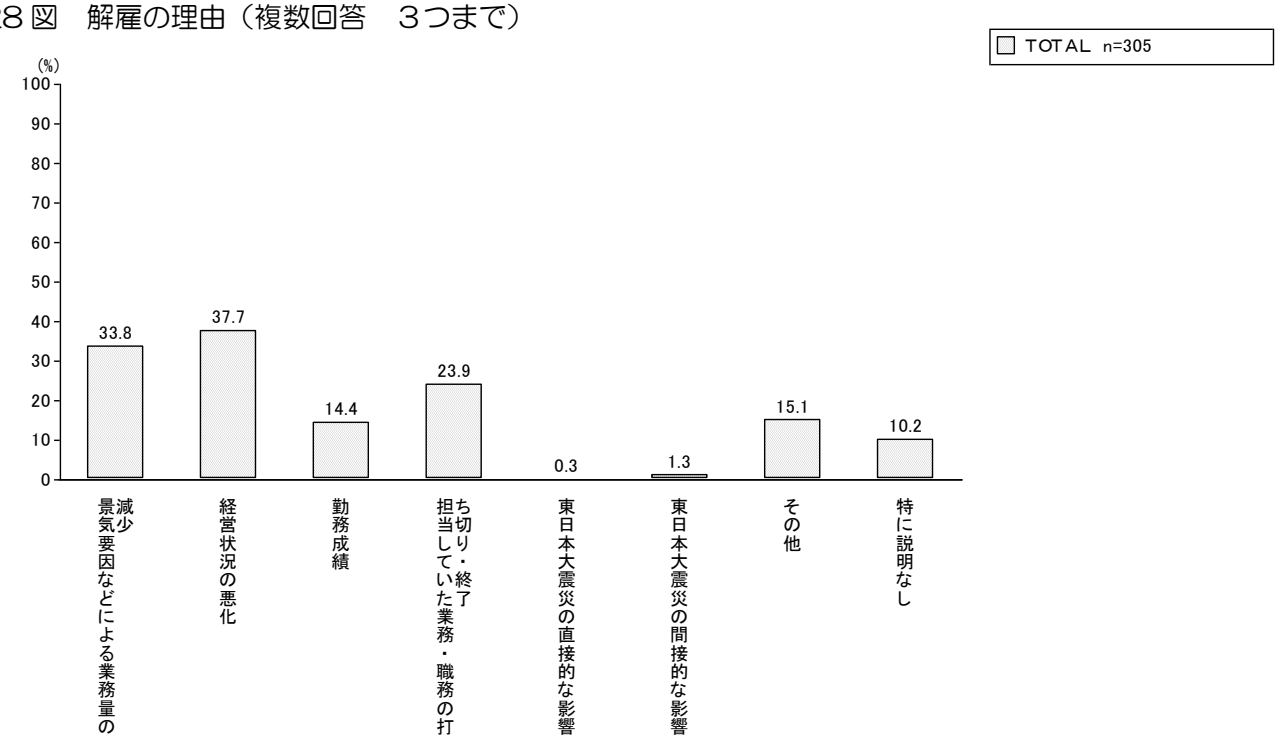
		回答数	解雇・雇止め両方の経験がある	期間途中での解雇のみ経験がある	期間満了時の雇止めのみ経験がある	同僚には解雇・雇止めの経験がある	同僚にも解雇・雇止めの経験はない
ＴＯＴＡＬ（全有期契約労働者計）		5,415	3.9	5.6	12.0	18.0	60.6
職務タイプ	正社員同様職務型	1,555	3.8	5.3	12.0	19.0	59.9
	高度技能活用型	193	4.1	4.7	11.4	22.8	57.0
	別職務・同水準型	1,048	4.5	5.4	11.8	17.6	60.7
	軽易職務型	2,330	3.5	5.7	12.3	17.5	61.1
	事業所に正社員がいない	289	5.2	8.0	10.7	14.2	61.9
就業形態	契約社員	1,039	3.8	4.6	13.3	21.5	56.9
	期間工（直接雇用）	51	7.8	7.8	13.7	17.6	52.9
	嘱託社員	265	3.8	2.6	14.0	16.6	63.0
	短時間のパートタイマー	1,276	3.4	6.0	8.7	16.5	65.4
	その他のパートタイマー	1,032	3.6	6.0	12.0	19.5	58.9
	アルバイト	1,067	4.2	6.7	9.1	15.6	64.4
	派遣労働者	390	6.9	5.9	22.3	16.2	48.7
	その他	295	1.7	4.1	16.3	18.6	59.3

（２）解雇の理由

解雇の理由は、「経営状況の悪化」が 37.7%で最も割合が高く、「景気要因などによる業務量の減少」(33.8%)、「担当していた業務・職務の打ち切り・終了」(23.9%) と続いている。

職務タイプ別では、別職務・同水準型で「景気要因などによる業務量の減少」の割合が、軽易職務型で「経営状況の悪化」の割合が、それぞれ最も高い。また、正社員同様職務型では、「景気要因などによる業務量の減少」「経営状況の悪化」の割合が同じで、最も高い。

第 28 図　解雇の理由（複数回答　３つまで）



第 42 表　解雇の理由【職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）		回答数	解雇の理由（複数回答　３つまで） 景気要因などによる業務量の減少	経営状況の悪化	勤務成績	担当していた業務・職務の打ち切り・終了	東日本大震災の直接的な影響	東日本大震災の間接的な影響	その他	特に説明なし
ＴＯＴＡＬ（解雇経験のある有期契約労働者計）		305	33.8	37.7	14.4	23.9	0.3	1.3	15.1	10.2
職務タイプ	正社員同様職務型	83	41.0	41.0	10.8	24.1	1.2	2.4	12.0	7.2
	高度技能活用型	9	22.2	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	22.2	0.0
	別職務・同水準型	57	36.8	28.1	14.0	26.3	0.0	0.0	21.1	14.0
	軽易職務型	133	28.6	39.1	14.3	21.8	0.0	0.8	15.0	10.5
	事業所に正社員がいない	23	34.8	30.4	21.7	26.1	0.0	4.3	8.7	13.0
就業形態	契約社員	48	52.1	43.8	14.6	22.9	0.0	2.1	10.4	8.3
	期間工（直接雇用）	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	嘱託社員	7	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0
	短時間のパートタイマー	77	37.7	40.3	9.1	18.2	1.3	0.0	18.2	14.3
	その他のパートタイマー	62	27.4	33.9	16.1	25.8	0.0	0.0	16.1	4.8
	アルバイト	72	26.4	33.3	16.7	31.9	0.0	1.4	12.5	16.7
	派遣労働者	23	30.4	43.5	17.4	17.4	0.0	8.7	8.7	0.0
	その他	12	25.0	50.0	16.7	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0

（３）解雇時にとられた手続き

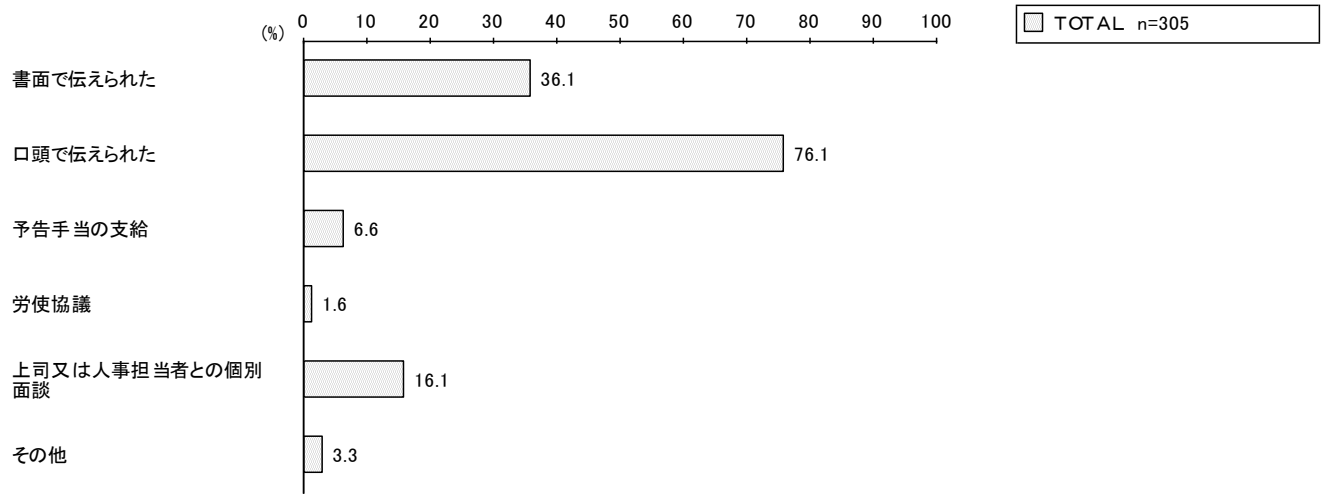
解雇時にとられた手続きは、「口頭で伝えられた」が 76.1％で最も割合が高く、「書面で伝えられた」(36.1％)、「上司又は人事担当者との個別面談」（16.1％）と続いている。

書面での通告時期は、「解雇の 30 日以上前」が 55.5％で最も割合が高く、「解雇の１日から 29 日前」(30.0％)と続いている。

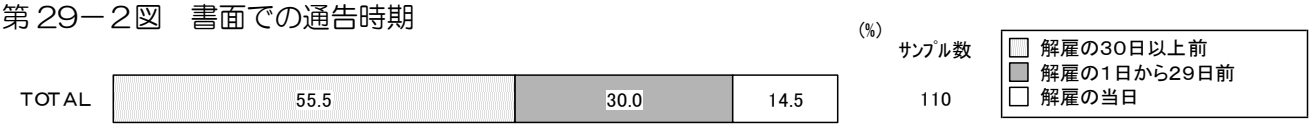
口頭での通告時期は、「解雇の 30 日以上前」が 44.4％で最も割合が高く、「解雇の１日から 29 日前」(37.5％)と続いている。

職務タイプ別では、正社員同様職務型で「解雇の 30 日以上前」の割合が、軽易職務型で「解雇の１日から 29 日前」の割合が、それぞれ最も高い。

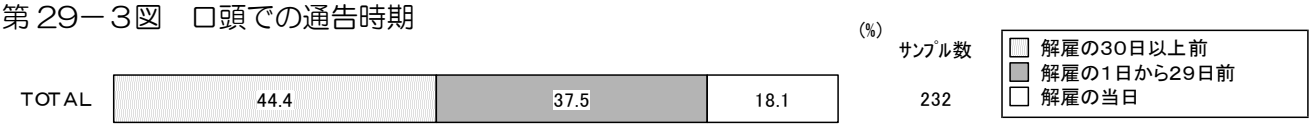
第 29－１図　解雇時にとられた手続き（複数回答）



第 29－２図　書面での通告時期



第 29－３図　口頭での通告時期



第 43 表　解雇時にとられた手続き（複数回答）【職務タイプ・就業形態別】

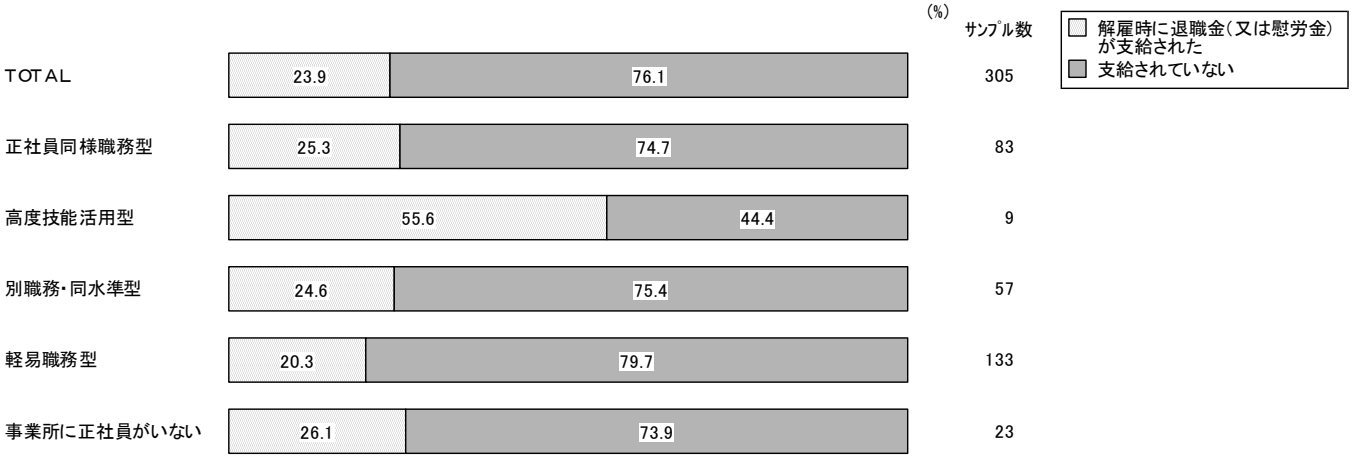
（単位：%）

		回答数	書面で伝えられた	書面での通告時期				口頭で伝えられた	口頭での通告時期				予告手当の支給	労使協議	上司又は人事担当者との個別面談	その他
				回答数	解雇の30日以上前	解雇の1日から29日前	解雇の当日		回答数	解雇の30日以上前	解雇の1日から29日前	解雇の当日				
TOTAL（解雇経験のある有期契約労働者計）		305	36.1	110	55.5	30.0	14.5	76.1	232	44.4	37.5	18.1	6.6	1.6	16.1	3.3
職務タイプ	正社員同様職務型	83	38.6	32	53.1	37.5	9.4	79.5	66	54.5	31.8	13.6	10.8	3.6	18.1	0.0
	高度技能活用型	9	55.6	5	60.0	40.0	0.0	44.4	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
	別職務・同水準型	57	28.1	16	68.8	12.5	18.8	78.9	45	46.7	33.3	20.0	7.0	1.8	21.1	3.5
	軽易職務型	133	34.6	46	52.2	32.6	15.2	75.9	101	36.6	43.6	19.8	4.5	0.8	14.3	5.3
	事業所に正社員がいない	23	47.8	11	54.5	18.2	27.3	69.6	16	43.8	31.3	25.0	4.3	0.0	8.7	0.0
就業形態	契約社員	48	45.8	22	59.1	27.3	13.6	66.7	32	56.3	28.1	15.6	4.2	4.2	25.0	2.1
	期間工（直接雇用）	4	25.0	1	0.0	100.0	0.0	75.0	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託社員	7	42.9	3	66.7	33.3	0.0	57.1	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
	短時間のパートタイマー	77	31.2	24	70.8	12.5	16.7	77.9	60	43.3	36.7	20.0	6.5	1.3	15.6	2.6
	その他のパートタイマー	62	27.4	17	58.8	29.4	11.8	82.3	51	52.9	27.5	19.6	8.1	0.0	14.5	4.8
	アルバイト	72	38.9	28	50.0	39.3	10.7	69.4	50	30.0	54.0	16.0	8.3	1.4	13.9	2.8
	派遣労働者	23	47.8	11	27.3	54.5	18.2	95.7	22	50.0	31.8	18.2	4.3	0.0	4.3	0.0
	その他	12	33.3	4	50.0	0.0	50.0	83.3	10	40.0	40.0	20.0	8.3	8.3	33.3	8.3

（４）解雇時の退職金（又は慰労金）支給状況

解雇時の退職金（又は慰労金）支給状況は、「解雇時に退職金（又は慰労金）が支給された」が 23.9%、「支給されていない」が 76.1%となっている。

第 30 図　解雇時の退職金（又は慰労金）支給状況【職務タイプ別】



第 44 表　解雇時の退職金（又は慰労金）支給状況【職務タイプ・就業形態別】

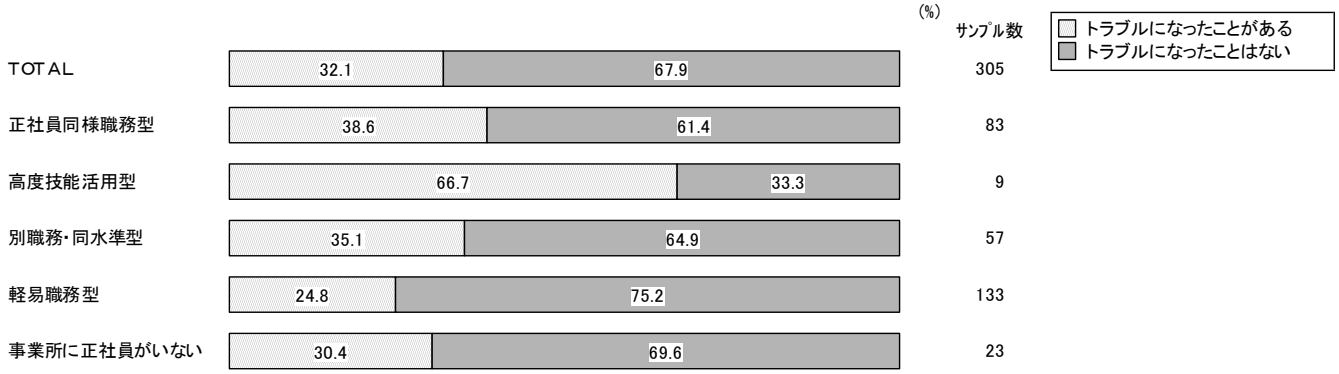
（単位：%）		回答数	解雇時に退職金（又は慰労金）が支給された	支給されていない
ＴＯＴＡＬ（解雇経験のある有期契約労働者計）		305	23.9	76.1
職務タイプ	正社員同様職務型	83	25.3	74.7
	高度技能活用型	9	55.6	44.4
	別職務・同水準型	57	24.6	75.4
	軽易職務型	133	20.3	79.7
	事業所に正社員がいない	23	26.1	73.9
就業形態	契約社員	48	35.4	64.6
	期間工（直接雇用）	4	25.0	75.0
	嘱託社員	7	14.3	85.7
	短時間のパートタイマー	77	27.3	72.7
	その他のパートタイマー	62	21.0	79.0
	アルバイト	72	23.6	76.4
	派遣労働者	23	4.3	95.7
	その他	12	16.7	83.3

（５）解雇をめぐるトラブル

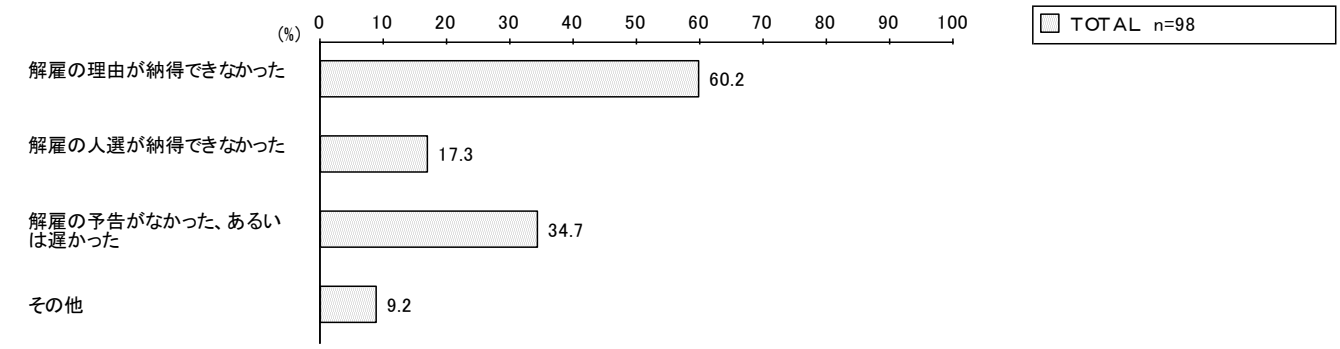
解雇をめぐるトラブルの有無は、「トラブルになったことがある」が 32.1%、「トラブルになったことはない」が 67.9%となっている。

解雇をめぐるトラブルの原因は、「解雇の理由が納得できなかった」が 60.2%で最も割合が高く、「解雇の予告がなかった、あるいは遅かった」（34.7%）と続いている。

第 31－1図　解雇をめぐるトラブルの有無【職務タイプ別】



第 31－2図　解雇をめぐるトラブルの原因（複数回答　3つまで）



第 45－1表　解雇をめぐるトラブル【職務タイプ・就業形態別】

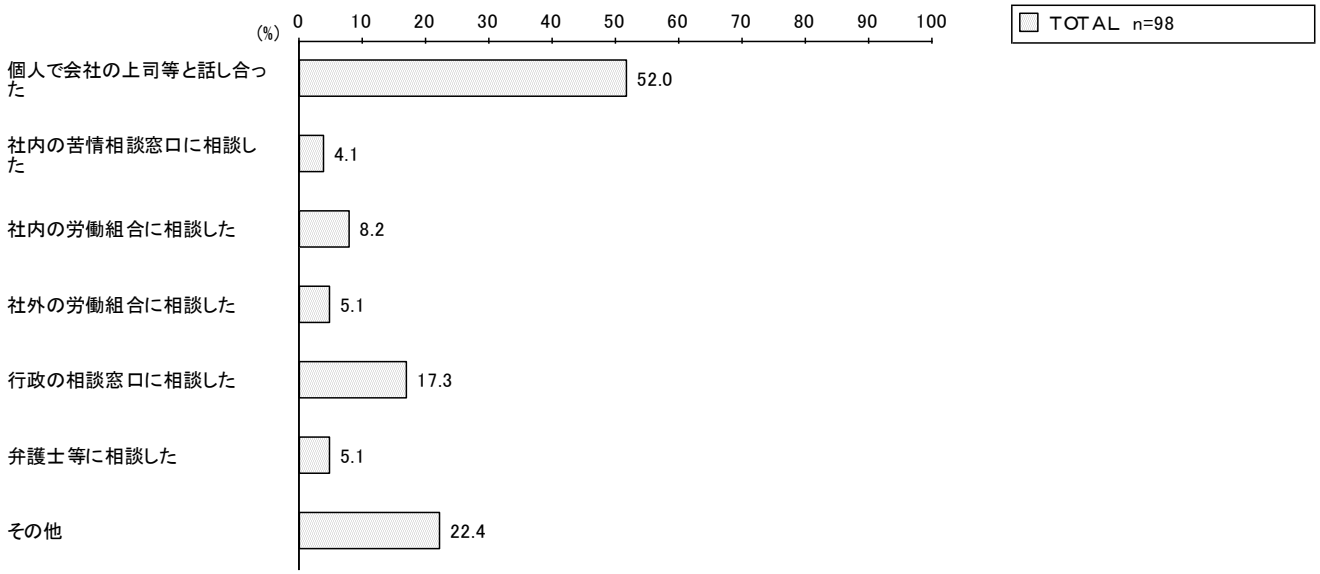
（単位：%）

		回答数	トラブルになったことがある	トラブルの原因（複数回答　3つまで） 回答数	解雇の理由が納得できなかった	解雇の人選が納得できなかった	解雇の予告がなかった、あるいは遅かった	その他	トラブルになったことはない
TOTAL（解雇経験のある有期契約労働者計）		305	32.1	98	60.2	17.3	34.7	9.2	67.9
職務タイプ	正社員同様職務型	83	38.6	32	50.0	25.0	37.5	6.3	61.4
	高度技能活用型	9	66.7	6	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
	別職務・同水準型	57	35.1	20	70.0	15.0	25.0	15.0	64.9
	軽易職務型	133	24.8	33	66.7	9.1	39.4	12.1	75.2
	事業所に正社員がいない	23	30.4	7	71.4	14.3	28.6	0.0	69.6
就業形態	契約社員	48	43.8	21	52.4	38.1	33.3	0.0	56.3
	期間工（直接雇用）	4	25.0	1	100.0	0.0	100.0	0.0	75.0
	嘱託社員	7	28.6	2	100.0	50.0	50.0	0.0	71.4
	短時間のパートタイマー	77	28.6	22	59.1	9.1	27.3	13.6	71.4
	その他のパートタイマー	62	33.9	21	66.7	4.8	23.8	14.3	66.1
	アルバイト	72	29.2	21	57.1	23.8	52.4	4.8	70.8
	派遣労働者	23	21.7	5	40.0	0.0	40.0	20.0	78.3
	その他	12	41.7	5	80.0	0.0	20.0	20.0	58.3

（６）解雇をめぐるトラブルに対する対応

解雇をめぐるトラブルに対する対応は、「個人で会社の上司等と話し合った」が 52.0%で最も割合が高く、「行政の相談窓口に相談した」(17.3%) と続いている。

第 31－3図　解雇をめぐるトラブルに対する対応（複数回答）



第 45－2表　解雇をめぐるトラブルに対する対応（複数回答）【職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

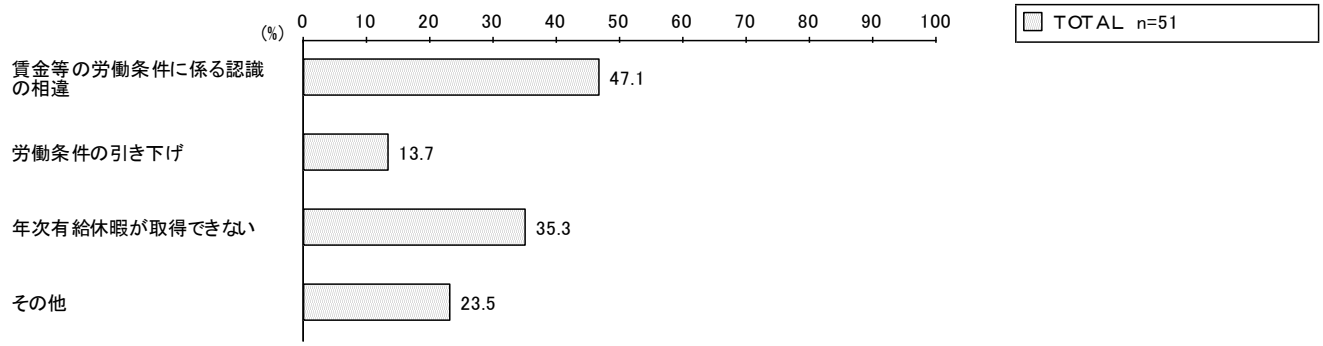
		回答数	個人で会社の上司等と話し合った	社内の苦情相談窓口に相談した	社内の労働組合に相談した	社外の労働組合に相談した	行政の相談窓口に相談した	弁護士等に相談した	その他
ＴＯＴＡＬ（解雇でトラブルを経験した有期契約労働者計）		98	52.0	4.1	8.2	5.1	17.3	5.1	22.4
職務タイプ	正社員同様職務型	32	43.8	0.0	12.5	3.1	12.5	6.3	25.0
	高度技能活用型	6	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3
	別職務・同水準型	20	55.0	10.0	5.0	5.0	30.0	5.0	25.0
	軽易職務型	33	60.6	3.0	0.0	3.0	15.2	6.1	21.2
	事業所に正社員がいない	7	71.4	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0
就業形態	契約社員	21	42.9	0.0	19.0	4.8	4.8	4.8	28.6
	期間工（直接雇用）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託社員	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	短時間のパートタイマー	22	54.5	4.5	4.5	0.0	22.7	13.6	27.3
	その他のパートタイマー	21	47.6	0.0	0.0	9.5	23.8	4.8	23.8
	アルバイト	21	61.9	14.3	9.5	0.0	19.0	0.0	9.5
	派遣労働者	5	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	その他	5	60.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0

（７）解雇以外の事項における使用者とのトラブル

解雇以外の事項における使用者とのトラブルの有無は、「解雇以外の事項でトラブルになったことがある」が 16.7%、「解雇以外の事項でトラブルになったことはない」が 83.3%となっている。

解雇以外のトラブルの内容は、「賃金等の労働条件に係る認識の相違」が 47.1%で最も割合が高く、「年次有給休暇が取得できない」（35.3%）と続いている。

第 31－4図　解雇以外の事項における使用者とのトラブルの内容（複数回答）



第 45－3表　解雇以外の事項における使用者とのトラブル（複数回答）【職務タイプ・就業形態別】

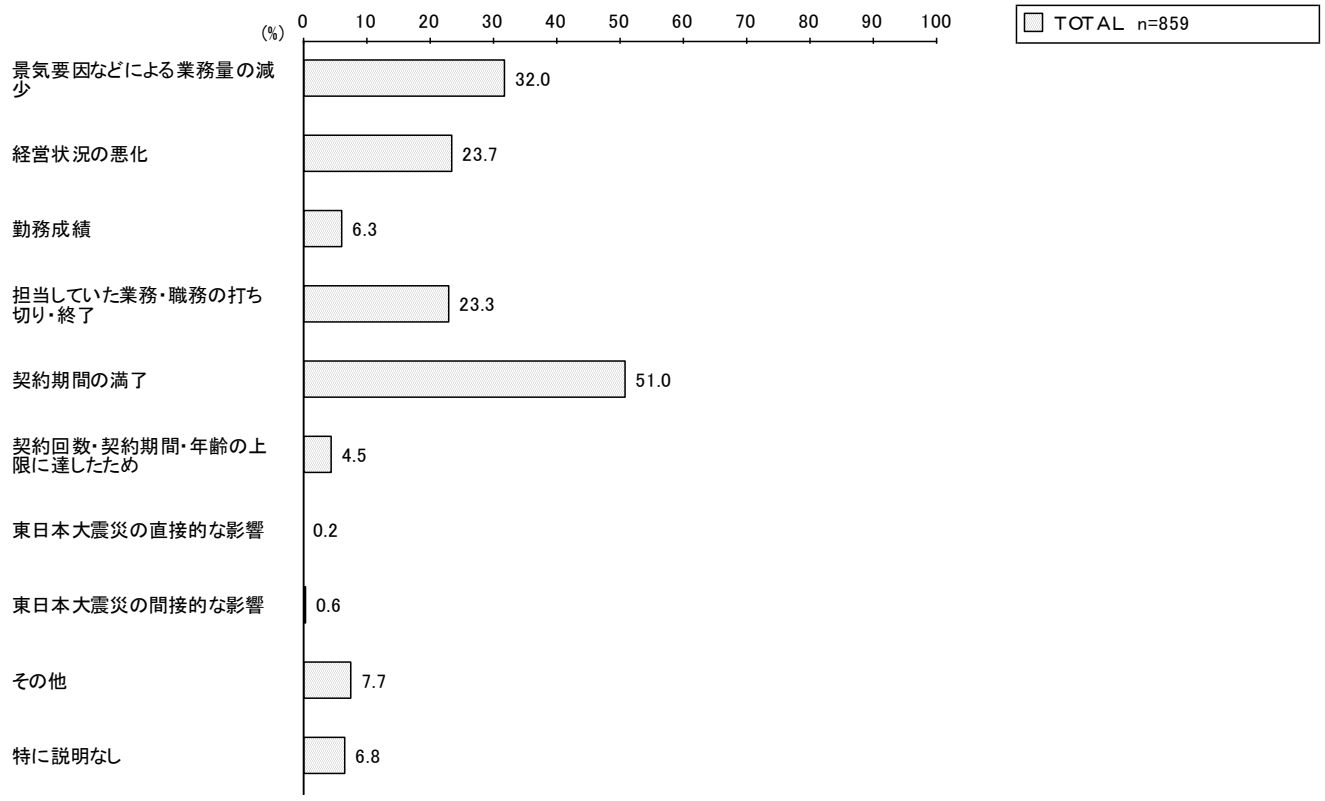
（単位：%）

		回答数	解雇以外の事項でトラブルになったことがある	解雇以外のトラブルの内容					解雇以外の事項でトラブルになったことはない
				回答数	賃金等の労働条件に係る認識の相違	労働条件の引き下げ	年次有給休暇が取得できない	その他	
TOTAL（解雇経験のある有期契約労働者計）		305	16.7	51	47.1	13.7	35.3	23.5	83.3
職務タイプ	正社員同様職務型	83	16.9	14	50.0	28.6	35.7	7.1	83.1
	高度技能活用型	9	33.3	3	66.7	33.3	33.3	0.0	66.7
	別職務・同水準型	57	14.0	8	87.5	12.5	25.0	12.5	86.0
	軽易職務型	133	12.8	17	29.4	5.9	35.3	41.2	87.2
	事業所に正社員がいない	23	39.1	9	33.3	0.0	44.4	33.3	60.9
就業形態	契約社員	48	29.2	14	64.3	14.3	14.3	14.3	70.8
	期間工（直接雇用）	4	0.0	0	—	—	—	—	100.0
	嘱託社員	7	14.3	1	100.0	0.0	0.0	0.0	85.7
	短時間のパートタイマー	77	18.2	14	57.1	14.3	35.7	28.6	81.8
	その他のパートタイマー	62	11.3	7	14.3	14.3	71.4	0.0	88.7
	アルバイト	72	12.5	9	44.4	22.2	55.6	22.2	87.5
	派遣労働者	23	13.0	3	33.3	0.0	33.3	33.3	87.0
	その他	12	25.0	3	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0

（８）雇止めの理由

雇止めの理由は、「契約期間の満了」が 51.0％で最も割合が高く、「景気要因などによる業務量の減少」(32.0％）と続いている。

第 32 図　雇止めの理由（複数回答　３つまで）



第 46 表　雇止めの理由【職務タイプ・就業形態別】

（単位：％）		回答数	雇止めの理由（複数回答　３つまで） 景気要因などによる業務量の減少	経営状況の悪化	勤務成績	担当していた業務・職務の打ち切り・終了	契約期間の満了	契約回数・契約期間・年齢の上限に達したため	東日本大震災の直接的な影響	東日本大震災の間接的な影響	その他	特に説明なし
ＴＯＴＡＬ（雇止め経験のある有期契約労働者計）		859	32.0	23.7	6.3	23.3	51.0	4.5	0.2	0.6	7.7	6.8
職務タイプ	正社員同様職務型	245	33.1	24.9	4.9	22.4	52.2	4.9	0.4	0.8	9.4	7.8
	高度技能活用型	30	33.3	36.7	10.0	26.7	30.0	3.3	0.0	0.0	16.7	3.3
	別職務・同水準型	171	30.4	24.6	7.0	34.5	48.0	2.3	0.0	0.6	9.9	5.3
	軽易職務型	367	32.7	22.6	6.5	19.3	53.4	4.6	0.3	0.5	4.4	6.5
	事業所に正社員がいない	46	26.1	15.2	6.5	15.2	50.0	10.9	0.0	0.0	10.9	10.9
就業形態	契約社員	177	35.6	24.3	6.8	22.6	51.4	7.3	0.0	0.6	4.5	6.8
	期間工（直接雇用）	11	36.4	9.1	0.0	18.2	72.7	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0
	嘱託社員	47	27.7	27.7	4.3	14.9	53.2	6.4	0.0	0.0	8.5	12.8
	短時間のパートタイマー	154	37.7	29.2	3.2	24.7	46.8	1.9	0.0	0.0	5.2	5.8
	その他のパートタイマー	161	24.8	21.1	5.0	23.6	50.9	6.8	0.0	0.6	12.4	6.8
	アルバイト	142	26.1	19.7	12.7	19.0	50.0	3.5	0.7	0.7	5.6	9.9
	派遣労働者	114	46.5	26.3	5.3	29.8	51.8	1.8	0.9	1.8	7.9	2.6
	その他	53	13.2	18.9	5.7	26.4	56.6	1.9	0.0	0.0	13.2	5.7

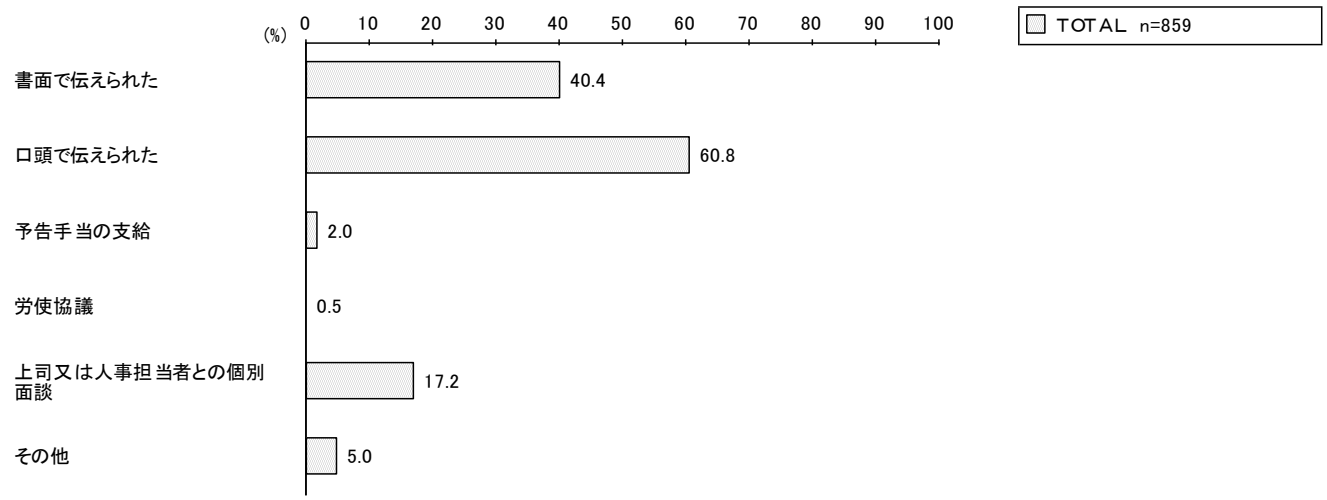
（９）雇止め時にとられた手続き

雇止め時にとられた手続きは、「口頭で伝えられた」が 60.8％で最も割合が高く、「書面で伝えられた」（40.4％）、「上司又は人事担当者との個別面談」（17.2％）と続いている。

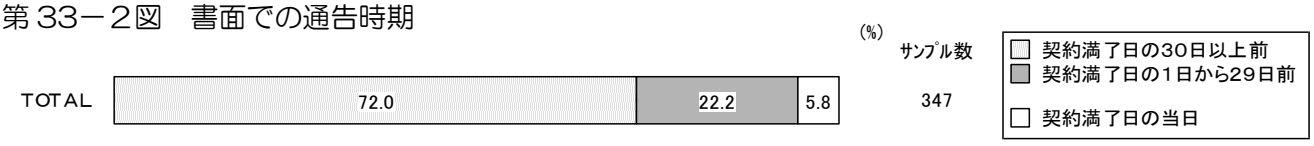
書面での通告時期は、「契約満了日の 30 日以上前」が 72.0％で最も割合が高く、「契約満了日の１日から 29 日前」（22.2％）と続いている。

口頭での通告時期は、「契約満了日の 30 日以上前」が 62.3％で最も割合が高く、「契約満了日の１日から 29 日前」（32.8％）と続いている。

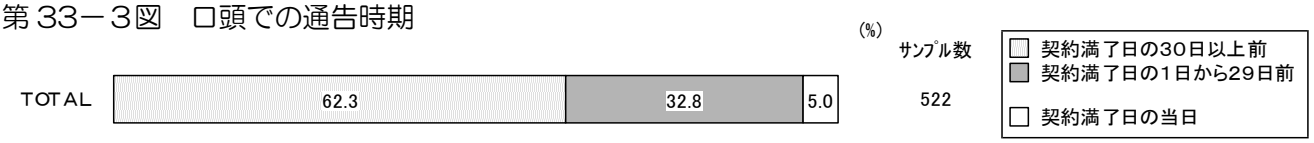
第 33－１図　雇止め時にとられた手続き（複数回答）



第 33－２図　書面での通告時期



第 33－３図　口頭での通告時期



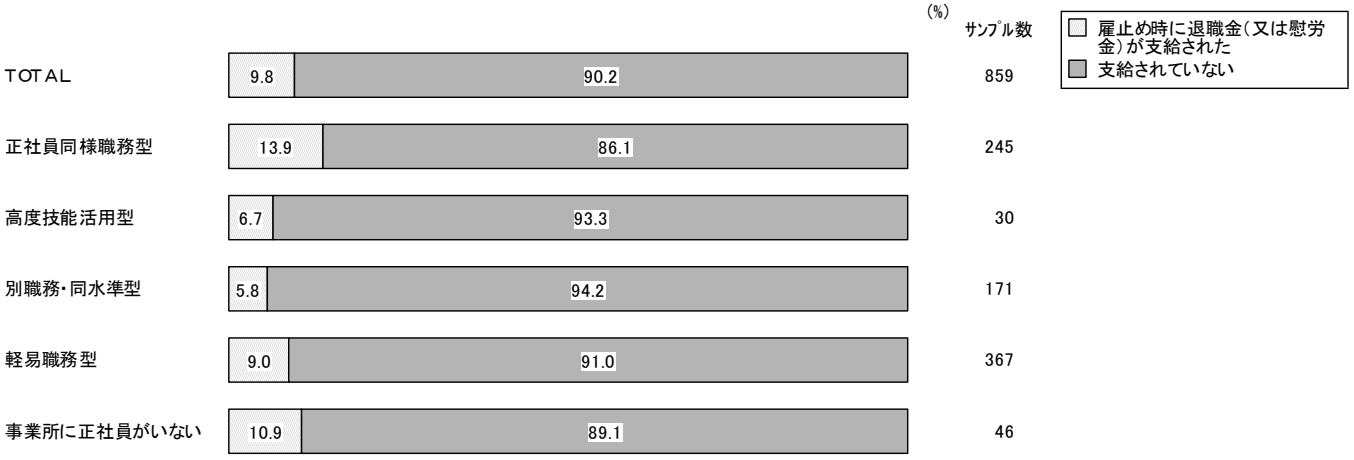
第47表　雇止め時にとられた手続き（複数回答）【職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）		回答数	書面で伝えられた	書面での通告時期				口頭で伝えられた	口頭での通告時期				予告手当の支給	労使協議	上司又は人事担当者との個別面談	その他
				回答数	契約満了日の30日以上前	契約満了日の1日から29日前	契約満了日の当日		回答数	契約満了日の30日以上前	契約満了日の1日から29日前	契約満了日の当日				
TOTAL（雇止め経験のある有期契約労働者計）		859	40.4	347	72.0	22.2	5.8	60.8	522	62.3	32.8	5.0	2.0	0.5	17.2	5.0
職務タイプ	正社員同様職務型	245	38.4	94	72.3	21.3	6.4	59.2	145	57.9	36.6	5.5	1.2	0.4	17.1	6.5
	高度技能活用型	30	30.0	9	66.7	22.2	11.1	63.3	19	89.5	10.5	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7
	別職務・同水準型	171	39.8	68	61.8	29.4	8.8	70.2	120	60.8	35.8	3.3	2.3	0.6	23.4	2.3
	軽易職務型	367	41.7	153	77.8	19.0	3.3	58.9	216	62.5	31.9	5.6	2.5	0.5	14.4	4.6
	事業所に正社員がいない	46	50.0	23	65.2	26.1	8.7	47.8	22	72.7	18.2	9.1	2.2	0.0	19.6	8.7
就業形態	契約社員	177	45.8	81	75.3	18.5	6.2	58.8	104	70.2	24.0	5.8	2.8	1.1	15.8	4.5
	期間工（直接雇用）	11	36.4	4	25.0	75.0	0.0	72.7	8	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	18.2
	嘱託社員	47	25.5	12	41.7	41.7	16.7	61.7	29	65.5	31.0	3.4	0.0	2.1	19.1	6.4
	短時間のパートタイマー	154	43.5	67	76.1	19.4	4.5	56.5	87	63.2	33.3	3.4	2.6	0.6	22.1	3.9
	その他のパートタイマー	161	44.1	71	71.8	23.9	4.2	55.9	90	55.6	42.2	2.2	1.2	0.0	18.6	6.2
	アルバイト	142	42.3	60	71.7	23.3	5.0	59.9	85	54.1	35.3	10.6	3.5	0.0	16.9	6.3
	派遣労働者	114	32.5	37	67.6	24.3	8.1	72.8	83	65.1	31.3	3.6	0.0	0.0	14.9	1.8
	その他	53	28.3	15	86.7	6.7	6.7	67.9	36	69.4	27.8	2.8	1.9	0.0	11.3	5.7

（10）雇止め時の退職金（又は慰労金）支給状況

雇止め時の退職金（又は慰労金）支給状況は、「雇止め時に退職金（又は慰労金）が支給された」が 9.8%、「支給されていない」が 90.2%となっている。

第 34 図　雇止め時の退職金（又は慰労金）支給状況【職務タイプ別】



第 48 表　雇止め時の退職金（又は慰労金）支給状況【職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

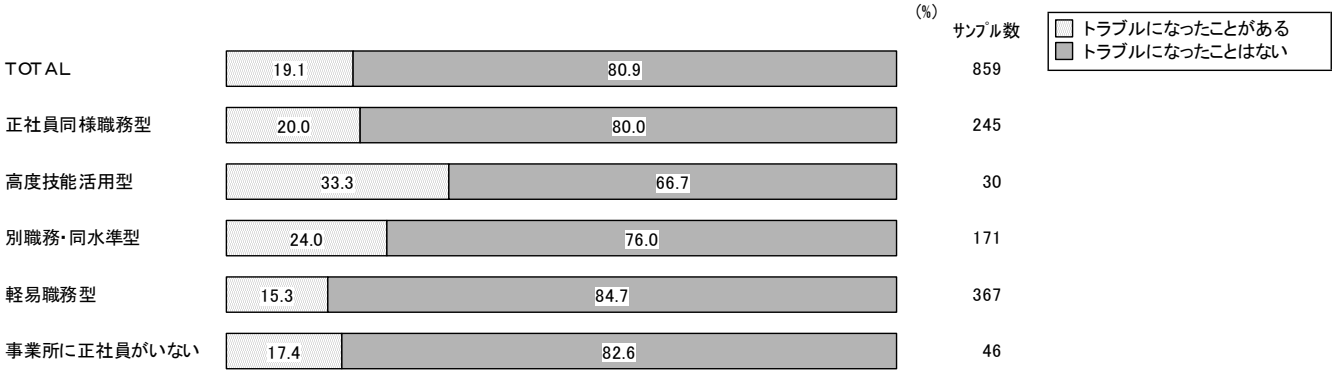
		回答数	雇止め時に退職金（又は慰労金）が支給された	支給されていない
ＴＯＴＡＬ（雇止め経験のある有期契約労働者計）		859	9.8	90.2
職務タイプ	正社員同様職務型	245	13.9	86.1
	高度技能活用型	30	6.7	93.3
	別職務・同水準型	171	5.8	94.2
	軽易職務型	367	9.0	91.0
	事業所に正社員がいない	46	10.9	89.1
就業形態	契約社員	177	15.8	84.2
	期間工（直接雇用）	11	9.1	90.9
	嘱託社員	47	17.0	83.0
	短時間のパートタイマー	154	11.0	89.0
	その他のパートタイマー	161	9.9	90.1
	アルバイト	142	5.6	94.4
	派遣労働者	114	3.5	96.5
	その他	53	3.8	96.2

(11) 雇止めをめぐるトラブル

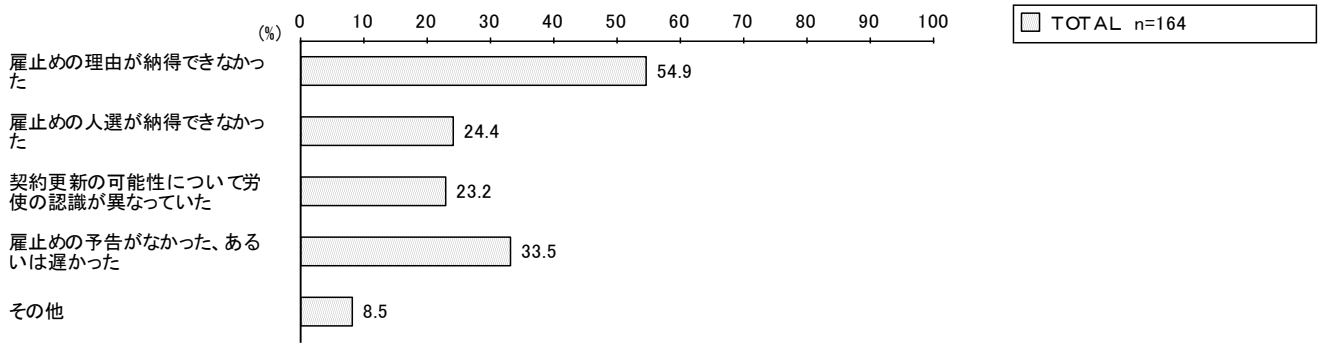
雇止めをめぐるトラブルの有無は、「トラブルになったことがある」が 19.1%、「トラブルになったことはない」が 80.9%となっている。

トラブルの原因は、「雇止めの理由が納得できなかった」が 54.9%で最も割合が高く、「雇止めの予告がなかった、あるいは遅かった」(33.5%) と続いている。

第 35－１図　雇止めをめぐるトラブルの有無【職務タイプ別】



第 35－２図　雇止めをめぐるトラブルの原因（複数回答　３つまで）



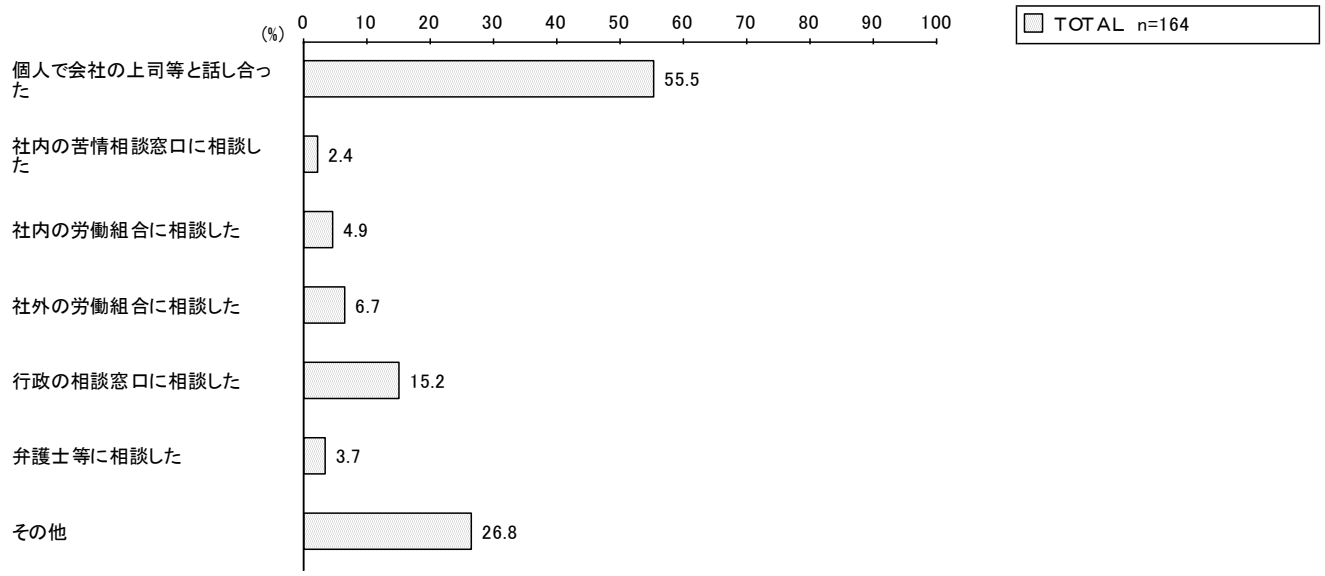
第 49－１表　雇止めをめぐるトラブル【職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）		回答数	トラブルになったことがある	トラブルの原因（複数回答　３つまで） 回答数	雇止めの理由が納得できなかった	雇止めの人選が納得できなかった	契約更新の可能性について労使の認識が異なっていた	雇止めの予告がなかった、あるいは遅かった	その他	トラブルになったことはない
TOTAL（雇止め経験のある有期契約労働者計）		859	19.1	164	54.9	24.4	23.2	33.5	8.5	80.9
職務タイプ	正社員同様職務型	245	20.0	49	63.3	16.3	34.7	30.6	2.0	80.0
	高度技能活用型	30	33.3	10	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0	66.7
	別職務・同水準型	171	24.0	41	53.7	19.5	14.6	34.1	17.1	76.0
	軽易職務型	367	15.3	56	50.0	32.1	16.1	35.7	3.6	84.7
	事業所に正社員がいない	46	17.4	8	62.5	25.0	25.0	37.5	25.0	82.6
就業形態	契約社員	177	24.9	44	45.5	15.9	34.1	34.1	4.5	75.1
	期間工（直接雇用）	11	27.3	3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	72.7
	嘱託社員	47	23.4	11	63.6	36.4	9.1	18.2	0.0	76.6
	短時間のパートタイマー	154	15.6	24	54.2	33.3	16.7	29.2	8.3	84.4
	その他のパートタイマー	161	17.4	28	53.6	28.6	10.7	42.9	14.3	82.6
	アルバイト	142	13.4	19	63.2	21.1	26.3	26.3	0.0	86.6
	派遣労働者	114	20.2	23	56.5	21.7	39.1	39.1	17.4	79.8
	その他	53	22.6	12	66.7	25.0	0.0	41.7	16.7	77.4

(12) 雇止めをめぐるトラブルに対する対応

雇止めをめぐるトラブルに対する対応は、「個人で会社の上司等と話し合った」が 55.5%で最も割合が高く、「行政の相談窓口に相談した」(15.2%) と続いている。

第 35－3図　雇止めをめぐるトラブルに対する対応（複数回答）



第 49－2表　雇止めをめぐるトラブルに対する対応（複数回答）【職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

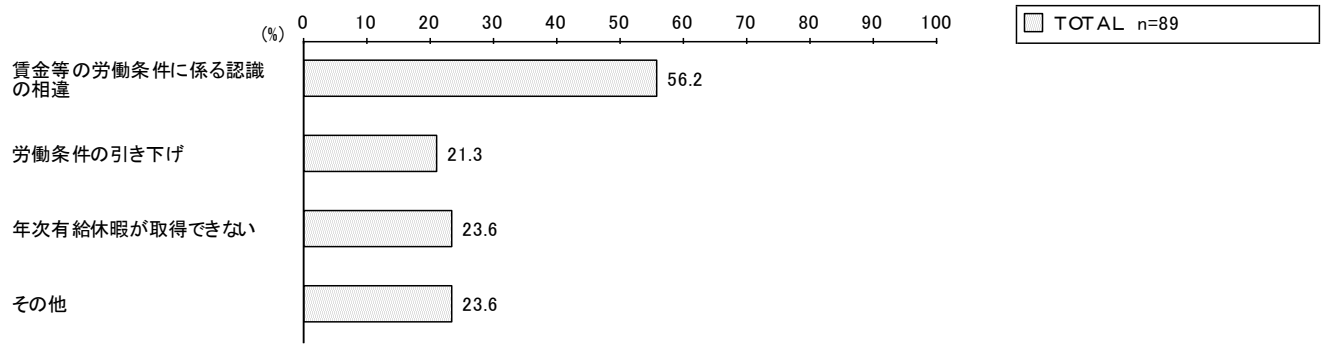
		回答数	個人で会社の上司等と話し合った	社内の苦情相談窓口に相談した	社内の労働組合に相談した	社外の労働組合に相談した	行政の相談窓口に相談した	弁護士等に相談した	その他
TOTAL（雇止めでトラブルを経験した有期契約労働者計）		164	55.5	2.4	4.9	6.7	15.2	3.7	26.8
職務タイプ	正社員同様職務型	49	59.2	4.1	2.0	8.2	14.3	0.0	22.4
	高度技能活用型	10	60.0	10.0	20.0	20.0	40.0	10.0	20.0
	別職務・同水準型	41	48.8	2.4	2.4	0.0	14.6	7.3	43.9
	軽易職務型	56	53.6	0.0	3.6	8.9	12.5	3.6	21.4
	事業所に正社員がいない	8	75.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5
就業形態	契約社員	44	68.2	2.3	2.3	4.5	18.2	4.5	13.6
	期間工（直接雇用）	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	嘱託社員	11	45.5	0.0	18.2	9.1	45.5	9.1	18.2
	短時間のパートタイマー	24	66.7	4.2	4.2	8.3	25.0	4.2	16.7
	その他のパートタイマー	28	67.9	3.6	7.1	3.6	3.6	0.0	28.6
	アルバイト	19	26.3	0.0	5.3	10.5	15.8	10.5	36.8
	派遣労働者	23	47.8	4.3	0.0	13.0	4.3	0.0	34.8
	その他	12	25.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	66.7

(13) 雇止め以外の事項における使用者とのトラブル

雇止め以外の事項における使用者とのトラブルの有無は、「雇止め以外の事項でトラブルになったことがある」が 10.4%、「雇止め以外の事項でトラブルになったことはない」が 89.6%となっている。

雇止め以外のトラブルの内容は、「賃金等の労働条件に係る認識の相違」が 56.2%で最も割合が高い。

第 35－4図　雇止め以外の事項における使用者とのトラブルの内容（複数回答）



第 49－3表　雇止め以外の事項における使用者とのトラブル（複数回答）【職務タイプ・就業形態別】

（単位：%）

		回答数	雇止め以外の事項でトラブルになったことがある	雇止め以外のトラブルの内容					雇止め以外の事項でトラブルになったことはない
				回答数	賃金等の労働条件に係る認識の相違	労働条件の引き下げ	年次有給休暇が取得できない	その他	
TOTAL（雇止め経験のある有期契約労働者計）		859	10.4	89	56.2	21.3	23.6	23.6	89.6
職務タイプ	正社員同様職務型	245	10.6	26	65.4	26.9	23.1	11.5	89.4
	高度技能活用型	30	26.7	8	62.5	12.5	12.5	37.5	73.3
	別職務・同水準型	171	11.7	20	55.0	15.0	20.0	30.0	88.3
	軽易職務型	367	7.1	26	50.0	30.8	30.8	19.2	92.9
	事業所に正社員がいない	46	19.6	9	44.4	0.0	22.2	44.4	80.4
就業形態	契約社員	177	9.6	17	82.4	17.6	17.6	11.8	90.4
	期間工（直接雇用）	11	9.1	1	0.0	0.0	0.0	100.0	90.9
	嘱託社員	47	14.9	7	57.1	14.3	28.6	14.3	85.1
	短時間のパートタイマー	154	9.1	14	50.0	21.4	42.9	28.6	90.9
	その他のパートタイマー	161	10.6	17	47.1	23.5	23.5	17.6	89.4
	アルバイト	142	13.4	19	47.4	26.3	15.8	21.1	86.6
	派遣労働者	114	8.8	10	50.0	20.0	20.0	30.0	91.2
	その他	53	7.5	4	75.0	25.0	25.0	75.0	92.5